

財務報告書

(平成28年度)

足立区 政策経営部

金額等は、表示単位未満の端数調整をしていないので、
加減乗除した数値には一致しない場合があります。
23区の平成28年度の数値は速報値です。



目次

1	平成28年度普通会計決算の状況	1
(1)	決算のまとめ	2
	実質収支比率	3
	経常収支比率	4
(2)	歳入のまとめ	5
(3)	歳出(性質別)のまとめ	9
	義務的経費	10
	投資的経費	14
	その他経費	15
(4)	歳出(目的別)のまとめ	16
(5)	将来の財政負担	18
	公債費負担比率	18
	特別区債	19
	基金	22
	債務負担行為	25
(6)	その他	26
	性質別歳出の状況	26
	目的別・性質別歳出の状況	27
	健全化判断比率	28
2	平成28年度特別会計決算の状況	29
(1)	国民健康保険特別会計	30
(2)	介護保険特別会計	32
(3)	後期高齢者医療特別会計	34
3	主要施策の成果報告	36
	未来への道すじ	36
	主要事業一覧(分野別)	36
	未来への道すじ 成果報告	38
	〔1〕未来へつなく あだちプロジェクト	38
	〔2〕学びをつなく! 足立の教育	40
	〔3〕ビューティフル・ウィンドウズ運動	42

〔４〕経済から足立を元気に！	44
〔５〕糖尿病対策で、健康寿命を延伸！	46
〔６〕高齢者が地域で元気に暮らし続けられるまちをめざして	48
主要事業 成果報告	50
消費税の使途	79
4 主な施設の運営におけるコスト計算書	80
・区民事務所	81
・足立区地域学習センター	82
・ギャラクシティ（足立区こども未来創造館・足立区西新井文化ホール）	83
・足立区立郷土博物館	84
・足立区総合スポーツセンター	85
・足立区立中央図書館	86
・生物園	87
・都市農業公園	88
・桜花亭	89
・足立区立小学校・中学校	90
・足立区立鋸南自然の家	91
・足立区立日光林間学園	92
・足立区立保育園	93
5 主な事業におけるコスト計算書	94
・子ども医療費助成事業	95
・障がい者自立支援給付費支給事業	96
・生活保護事業	97
・予防接種事業	98
・ごみ収集運搬事業	99
・児童・生徒の就学援助事業	100
・幼稚園等保護者補助事業	101

1 平成28年度普通会計決算の状況

【28年度決算の特徴】

財政規模は、歳入（収入）・歳出（支出）ともに27年度決算と比べ増加し、過去最大の財政規模となりました（P2参照）。

歳入は、使い方が特定されない財源（一般財源）は減となったものの、国庫支出金など使い方が特定された財源（特定財源）が増となりました（P5～8参照）。

歳出は、義務的経費において、人件費が減となったものの保育所関連経費などの扶助費が増えました（P9～17参照）。

財政構造の弾力性を表わす経常収支比率は、27年度に引き続き適正水準を維持しました（P4参照）。

特別区債（区の借金）残高は、計画的な返済により減少しています（P13・19・20参照）。また、基金（区の貯金）は、積極的な活用と将来に備えた積立を行っています（P19・20・22～24参照）。

*人口はやや増加傾向にあるものの、今後の少子・超高齢社会の進展は、担税力のある世代が減少し、高齢者などが急増することを意味し、税収の減少と福祉需要をはじめとする社会保障費の増大が見込まれます。

*今後の状況変化を見据えて、施策の優先度を考慮し、事務事業の見直しや新たな財源の確保など様々な対策が必要です。

普通会計とは

「普通会計」とは、全国の地方公共団体の財務状況を比較するために、国の定める基準により各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

例えば足立区の場合、一般会計での目的別分類の名称は総務費、民生費、環境衛生費・・・となっています。東京23区でもこの名称は様々で、区民生活費や保健福祉費、環境土木費など各区の特色に応じて名称がつけられ、分類されています。このため、各区の一般会計の分類のままでは、比較することができません。

全国の地方公共団体は、法律に基づいて一般会計を「普通会計」に統一して整理し、決算を総務省に提出しています。

< (1) 決算のまとめ >

平成 28 年度決算の全体像

28年度の決算額は、

歳入（収入）が2,870億25百万円

歳出（支出）が2,788億82百万円

歳入から歳出を単純に差し引いた形式収支は、

81億43百万円の黒字

翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、

74億45百万円の黒字

財政調整基金への積み立てと取り崩しなどを加えた実質単年度収支は、

33億20百万円の赤字

普通会計決算総括表

単位：百万円

区 分	27 年度	28 年度	差引増減
歳 入 総 額	279,900	287,025	7,124
歳 出 総 額	272,051	278,882	6,831
歳入歳出差引額 (形式収支)	7,850	8,143	293
翌年度へ繰り越すべき財源	1,184	698	486
実 質 収 支	6,666	7,445	779
単 年 度 収 支	977	779	198
実 質 単 年 度 収 支	2,027	3,320	5,347

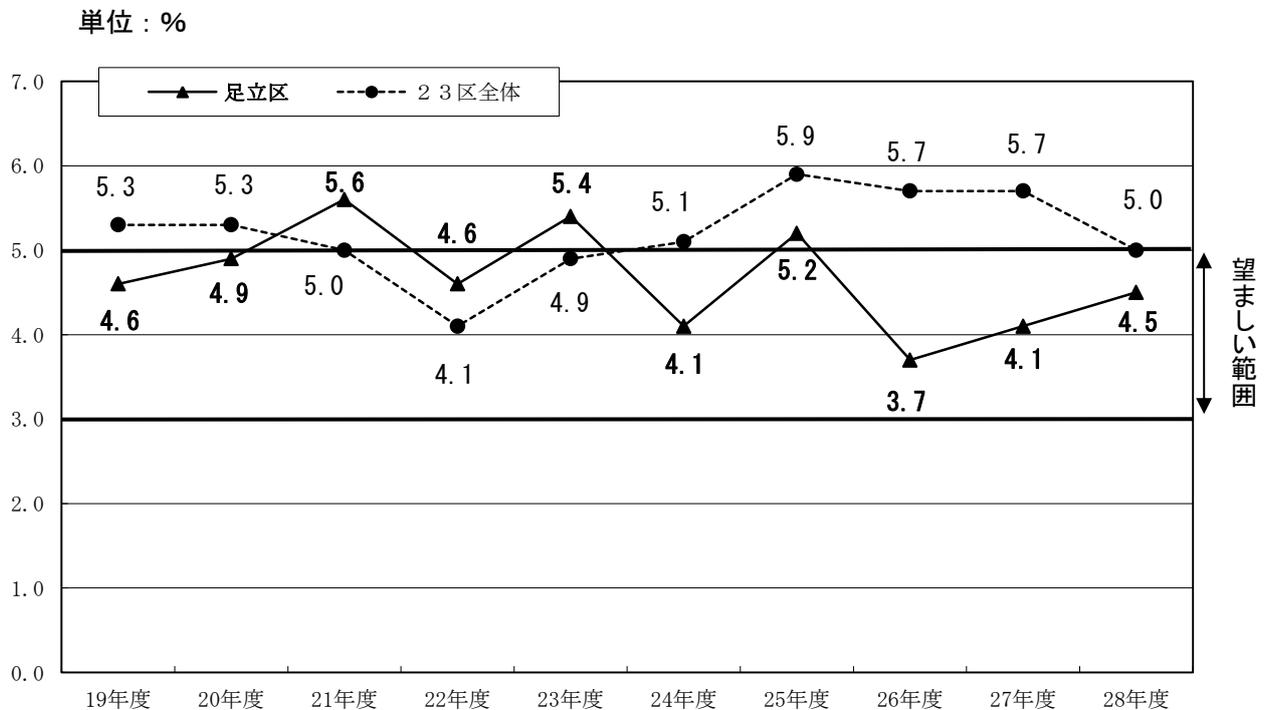
実質収支比率は引き続き適正な水準の範囲内に

「実質収支比率」とは、標準財政規模に対する実質収支額の比率です。その自治体の規模に合わせた純粋な収支の比率を表し、大きいから良いというものではなく、3%～5%程度が望ましい水準とされています。

足立区の場合、年度によって増減はありますが、概ね望ましい範囲内で推移しており、財政運営の健全性は維持されていると言えます。

- ◆実質収支比率は4.5%で、前年度より0.4ポイント増加
前年度から引き続き、適正な水準の範囲内を推移
- ◆23区全体の实質収支比率は5.0%

実質収支比率の推移



< (1) 決算のまとめ 経常収支比率 >

経常収支比率は適正水準を維持

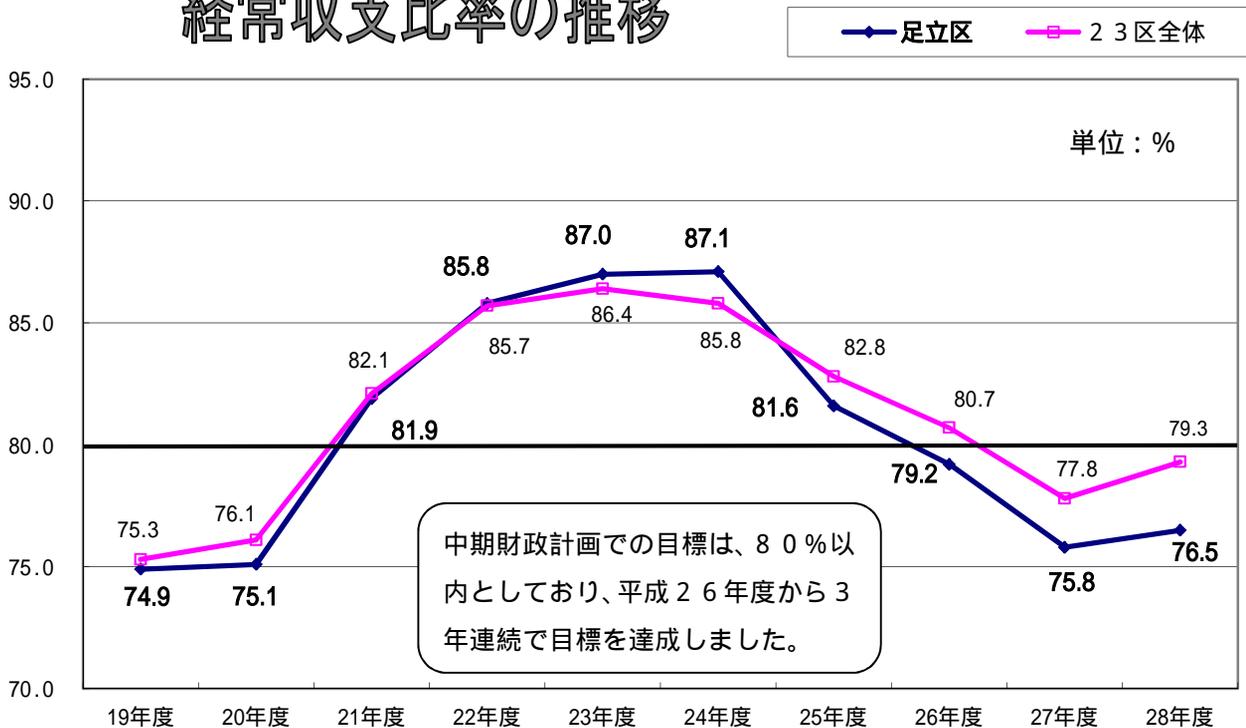
「経常収支比率」とは、定期的に収入される用途の制限のない収入（これを「歳入経常一般財源等」と言います）に対する、必ず支払う経費（生活保護費等の扶助費、職員の人件費、特別区債の返済にあてる公債費等）に充当される歳入経常一般財源等の割合を示したもので、財政構造の硬直化を測定する指標です。

28年度の経常収支比率は76.5%

27年度経常収支比率75.8%から0.6ポイント（小数点以下第2位四捨五入）増加したものの、3年連続で80%を下回りました。

増加の主な要因 地方消費税交付金等の減、扶助費等の増など

経常収支比率の推移



経常収支比率を家計に置き換えると

定期的に入ってくる収入（給与等）に対する、必ず支払う経費（家賃、光熱水費など）の割合を表しています。

経常収支比率が適正であれば、将来に備えて貯蓄をしたり、余裕のお金で趣味や旅行などをすることができます。

* 経常収支比率は70%～80%が適正水準とされ、都市部にあっては80%を超えると、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられます。

一般財源 2 億円減収、特定財源 7 3 億円増収

歳入は、次の 2 つに分類できます。

- (1) 一般財源 使い方が特定されず、どのような経費にも使用できる財源です。特別区税、財政調整交付金（P 6 参照）、地方譲与税などがあります。

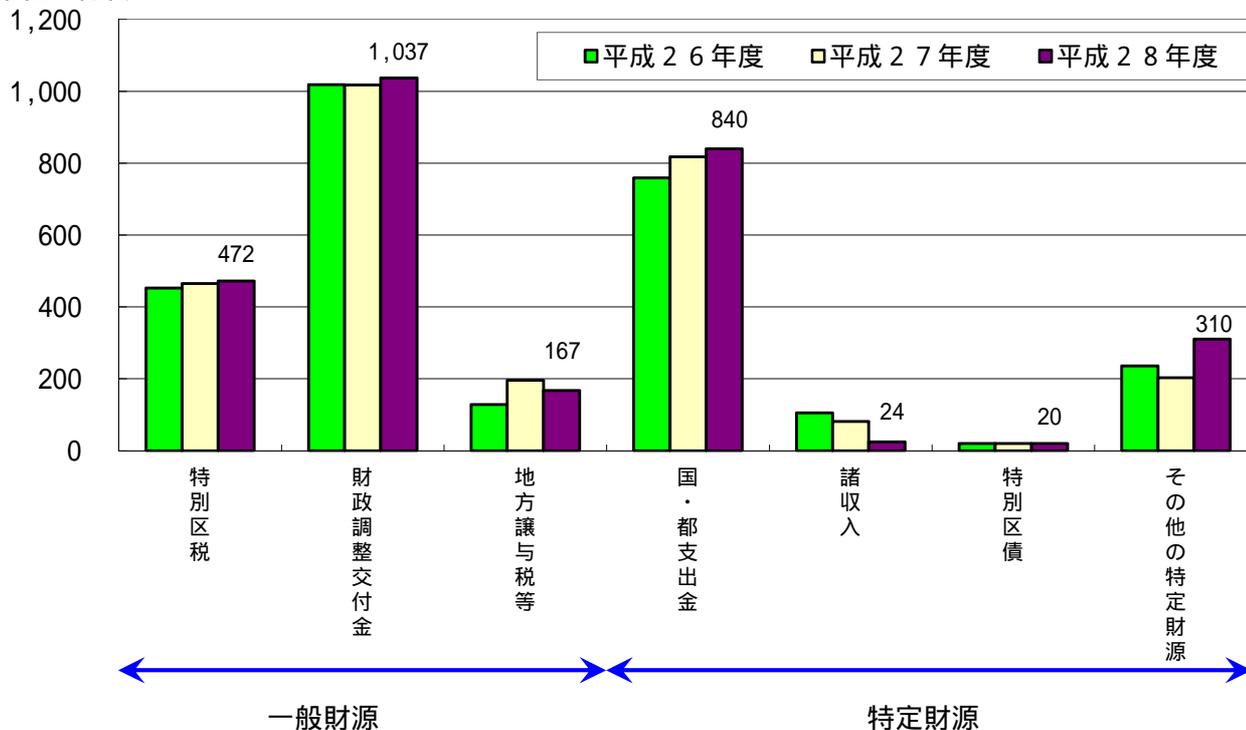
一般財源は 1,676 億円で、前年度に比べ 2 億円の減収
 歳入全体での構成比は 58.4% で前年度に比べ 0.1 ポイント減少
 主な要因 地方消費税交付金 18 億円、利子割交付金 4 億円等の減
 財政調整交付金 19 億円の増

- (2) 特定財源 使い方が特定され、特定の経費にのみ使用できる財源です。国・都支出金、使用料、手数料、特別区債などがあります。

特定財源は 1,194 億円で、前年度に比べ 73 億円の増収
 歳入全体の構成比は 41.6% で前年度に比べ 1.5 ポイント増加
 主な要因 国庫支出金 25 億円、分担金及び負担金 1 億円等の増

一般財源と特定財源の推移

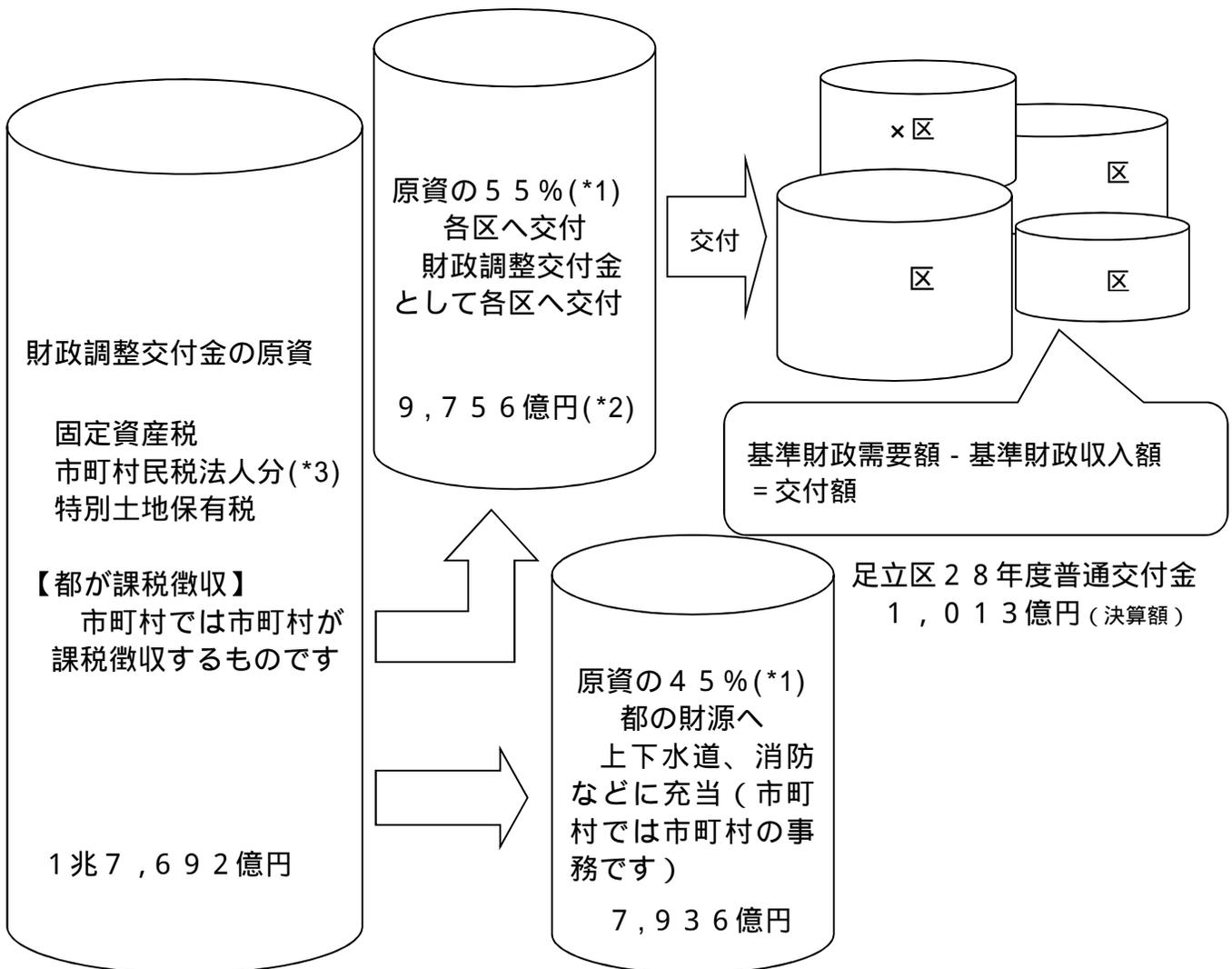
単位：億円



都区財政調整交付金のしくみ

「都区財政調整制度」とは、人口が集中する大都市地域における一体的・統一的なサービスの提供のために、23区と東京都の間で財源を調整するしくみです。

23区内で標準的な行政のサービスを提供するために、必要な費用（基準財政需要額）を人口など各区の状況に合わせて算定し、各区の基準財政収入額（23区共通の標準的な収入で算定）を差し引いて、不足がある場合に普通交付金として各区に交付されています。足立区には不可欠の財源です。



*1 平成19年度から、区の財源は5.2%から5.5%、都の財源は4.8%から4.5%に改正されました。図中の数字は28年度フレームに基づく数値です。

*2 9,756億円には、平成26年度分の精算額2.5億円を含みます。

・普通交付金(9.5%分)9,268億円、特別交付金(5%分)488億円

・特別交付金は、基準財政需要額では算定されない災害等の特別な財政需要がある場合に交付されます。

*3 平成26年度税制改正により、市町村民税法人分が一部国税化されました。財政調整交付金の原資である市町村民税法人分が減少することにより、今後、区に年数十億規模の大きな影響を及ぼすと見込まれます。

依然厳しい自主財源の確保

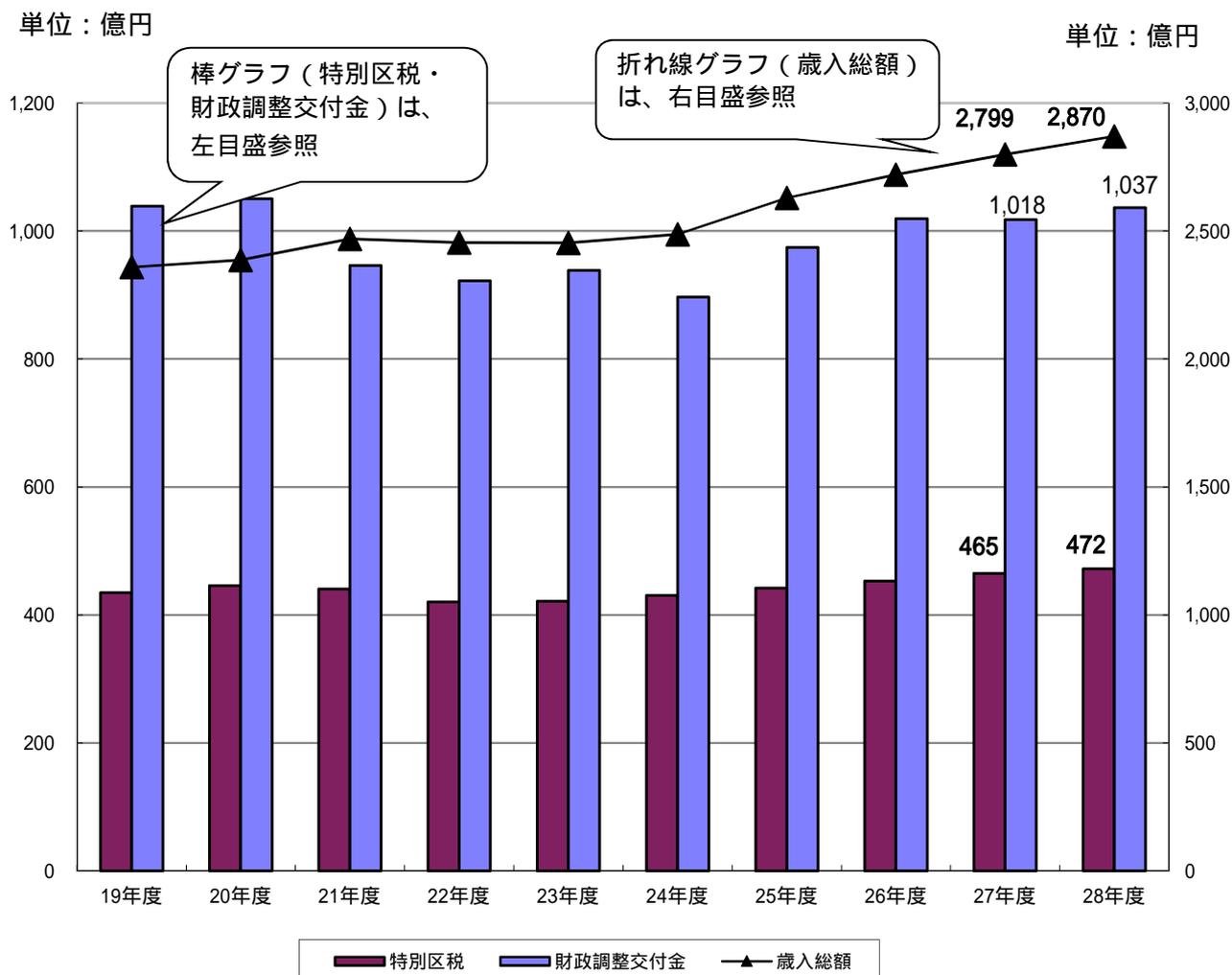
- 財政調整交付金に依存する歳入 -

歳入総額は、国庫支出金 25 億円、財政調整交付金 19 億円、特別区税 7 億円等の増収により、前年度と比較して 71 億円の増収

自主財源（ 1 ）の根幹である特別区税（ 2 ）はここ数年増加傾向にありますが、歳入総額に占める割合は 16.4% と依然として低く、財政調整交付金（ 36.1% ）に依存せざるを得ない状況にあります。

- 1 「自主財源」とは、足立区が独自に調達する財源で、特別区税、保育所費などの負担金、施設使用料などを指します。
- 2 特別区税は所得によって税額が決定される特別区民税、種別によって課税される軽自動車税、特別区たばこ税の合計です。

歳入総額と特別区税・財政調整交付金の推移



< (2) 歳入のまとめ >

特別区税は増収

特別区税は、特別区民税が7億69百万円の増収、特別区たばこ税が1億32百万円の減収

全体としては対前年度比1.6%の増

特別区民税の収納率は、92.6%（対前年度比1.2ポイント増）

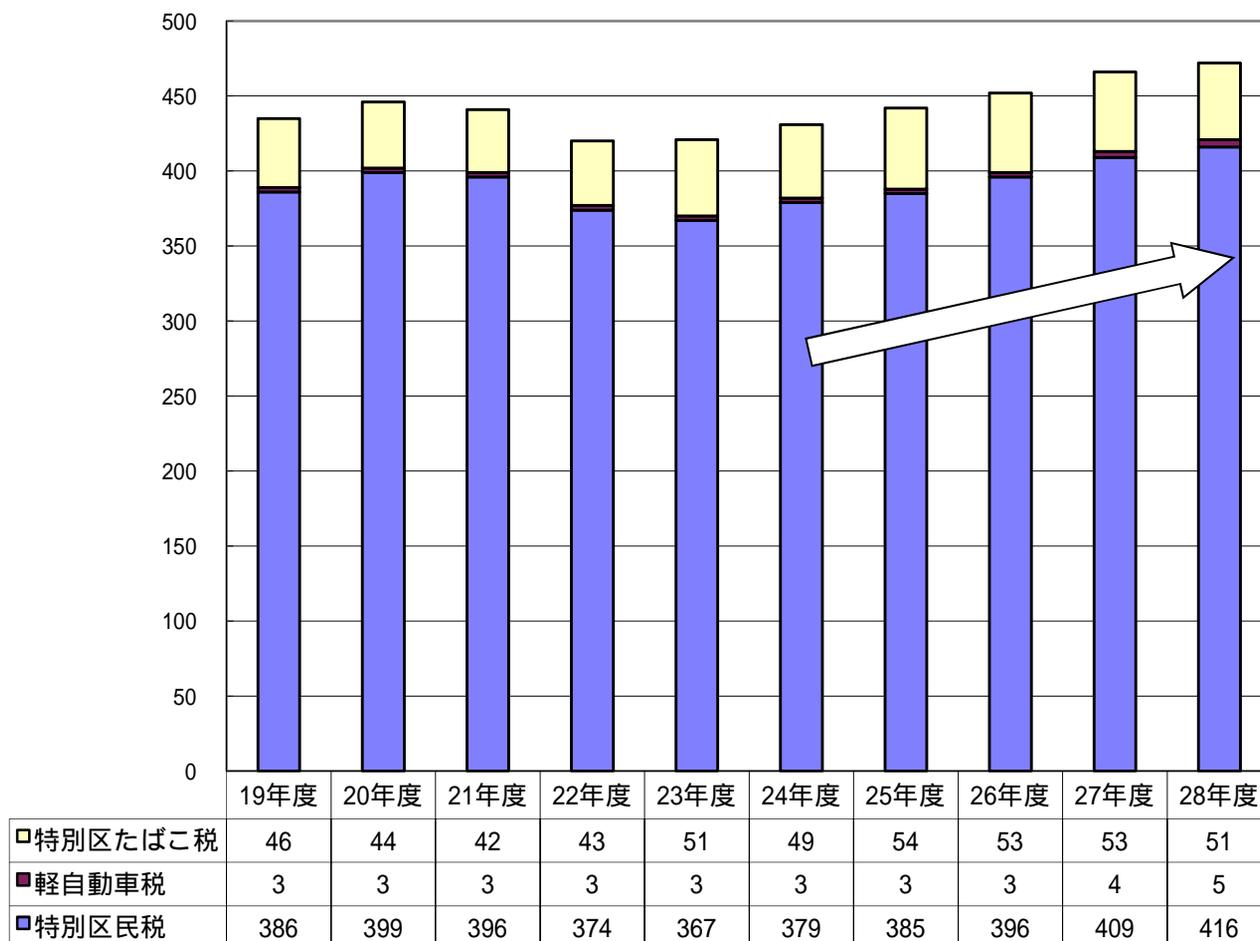
その内訳は

現年課税分が97.4%（対前年度比0.1ポイント増）

滞納繰越分は30.7%（対前年度比1.3ポイント増）

特別区税収入の推移

単位：億円



特別区民税の増収の主な要因は、雇用状況等の改善に伴う納税義務者数の増加（322,362人→330,798人）や収納率の向上によるものです。また、近年では、拠点開発などによる担税力のある転入者が増加傾向にあり、税収が少しずつ上向いてきました。

義務的経費は引き続き増加

歳出を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに分類できます。

義務的経費

人件費（職員給与等）、扶助費（生活保護費等）、公債費（特別区債の返済にあてる経費）で、性質上容易に削減できない経費

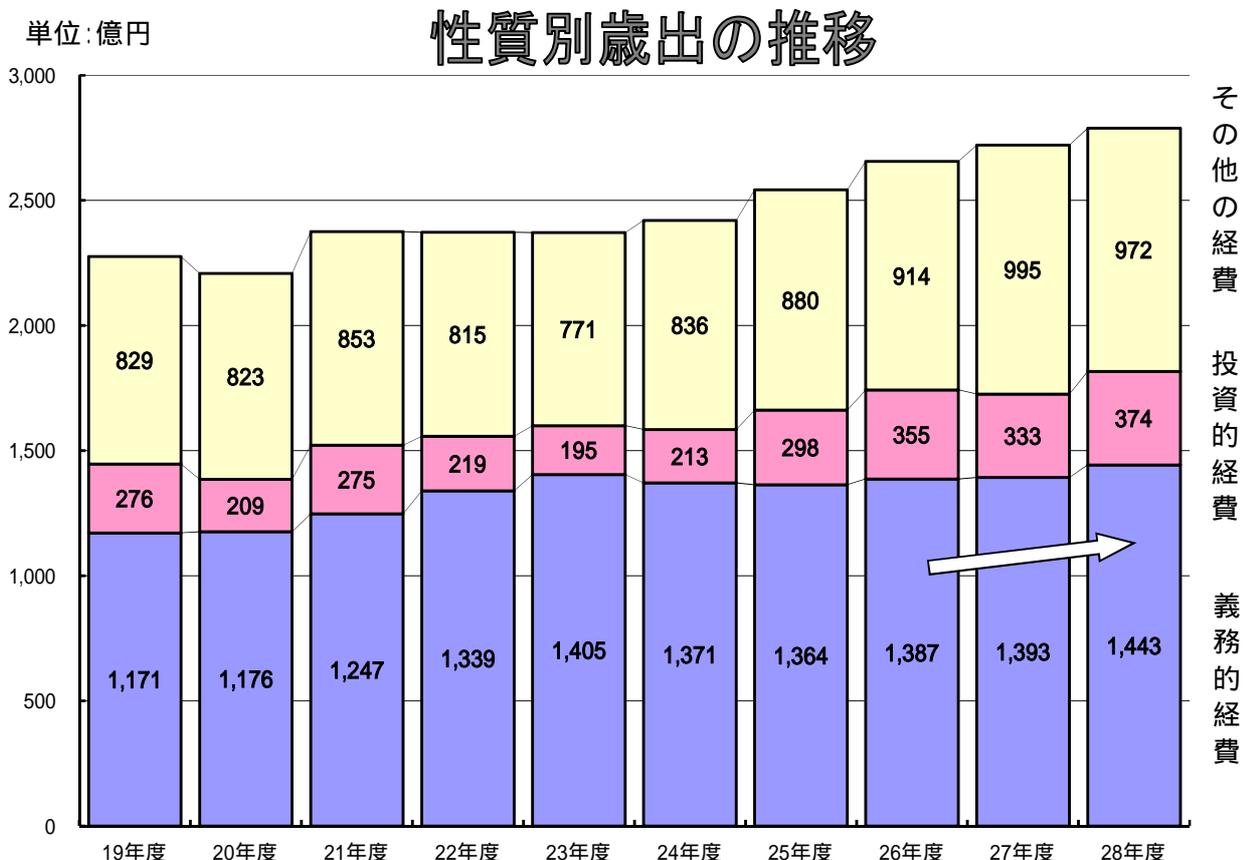
投資的経費

道路、学校、公共施設の建設や用地購入など社会資本の形成に投入する経費

その他の経費

義務的経費と投資的経費以外の経費

義務的経費は、平成27年度から引き続き増加しました。
その他の経費が減少したため、義務的経費の歳出全体に占める割合は51.7%と前年度に比べ0.5ポイント増加しました。



平成23年度は、大口（59億円）の満期一括償還があったため、公債費が一時的に大きく伸びました。

支出の半分以上を占める義務的経費

職員給与、議員報酬、附属機関委員報酬等の人件費は、前年度に比べ6億円の減
生活保護費、保育所関連経費等の扶助費は77億円の増(P12参照)

区の借金である特別区債の返済にあてる公債費は21億円の減

義務的経費の合計では50億円の増

支出に占める義務的経費の構成比は51.7%

前年度に比べ0.5ポイント増加

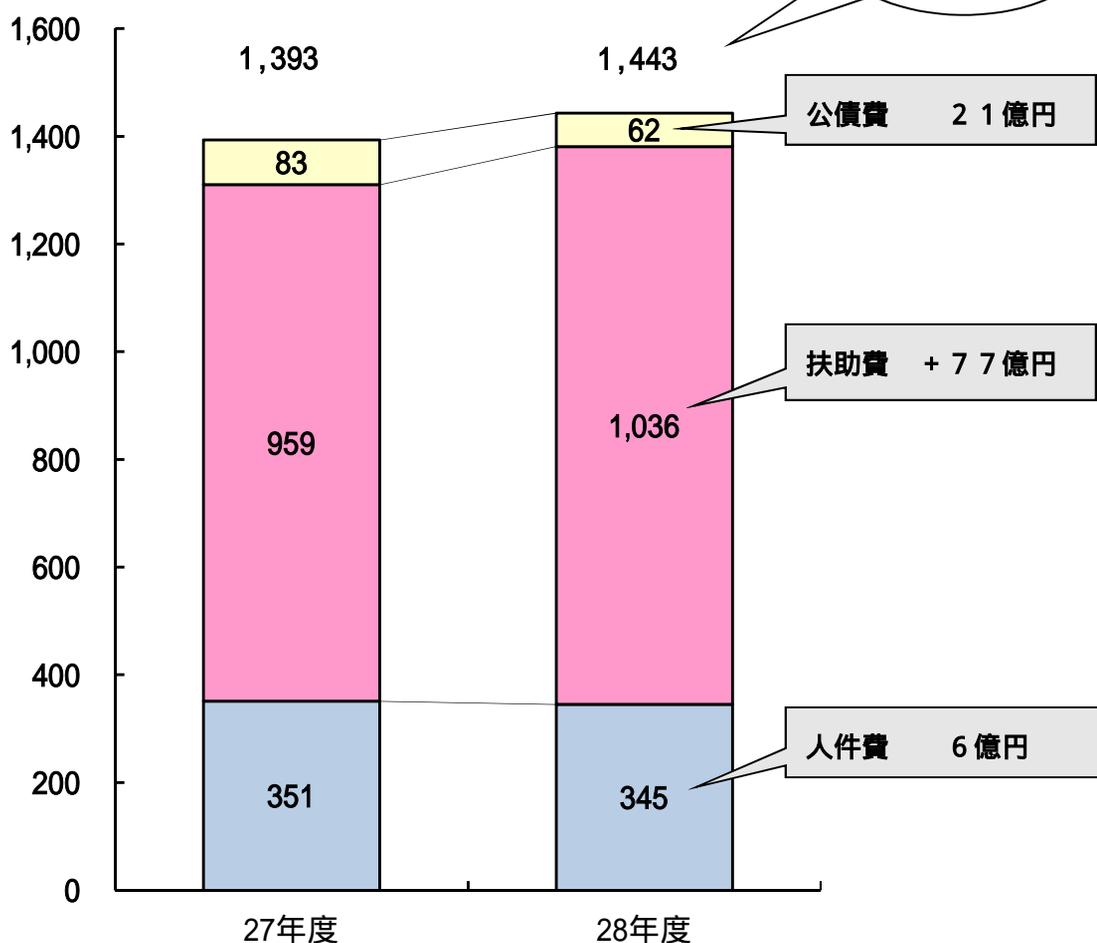
23区の状況は

義務的経費の構成比平均 49.2% (前年度より0.2ポイント減少)

最小値30.6% ~ 最大値57.8%

義務的経費の内訳

単位：億円



人件費比率はさらに0.5ポイント下降

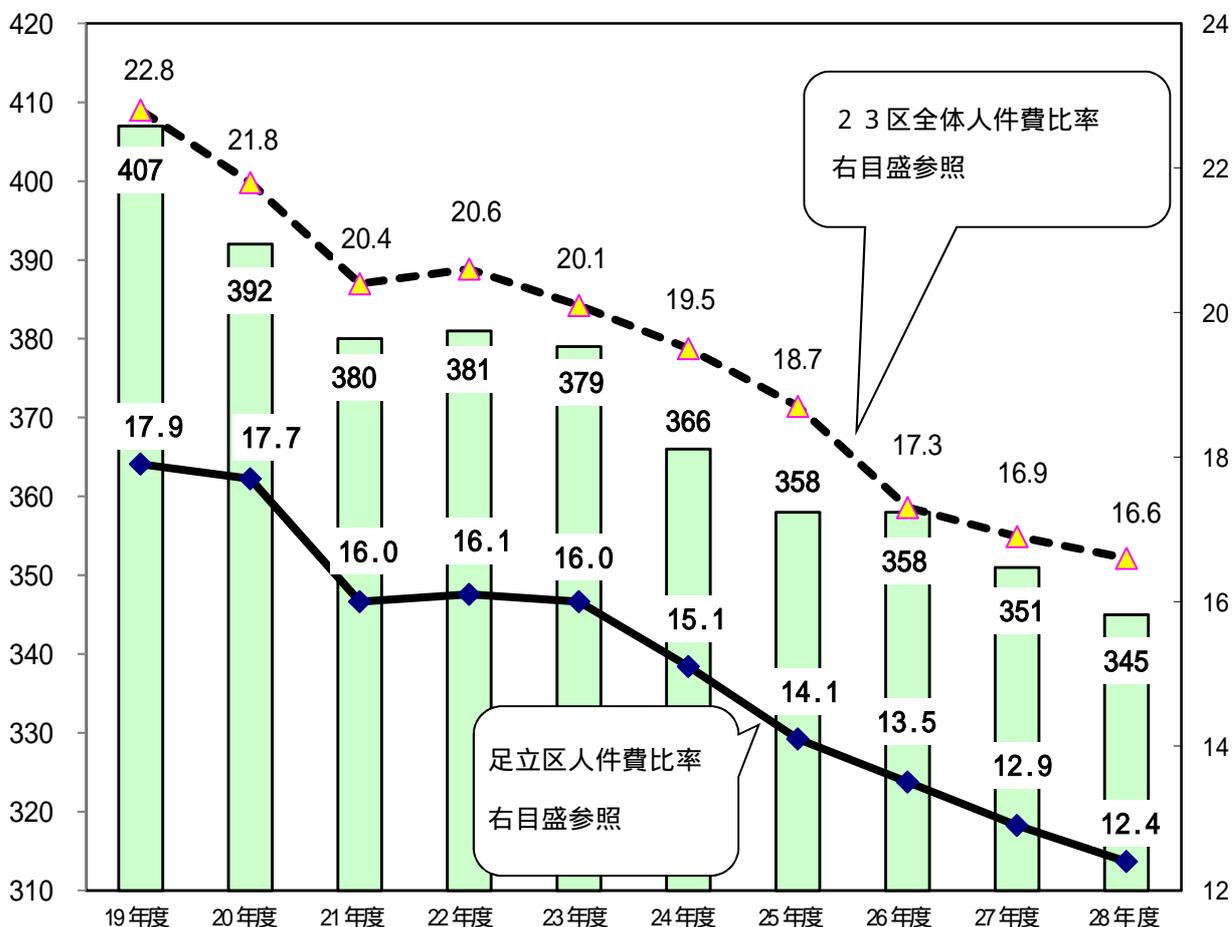
義務的経費のうち人件費は、6億円の減

歳出総額に占める割合(人件費比率)は、前年度に比べ0.5ポイント下降して、引き続き23区で一番低い12.4%となり、23区全体との差は4.2ポイントとなっています。

人件費と人件費比率の推移

単位：億円

単位：%



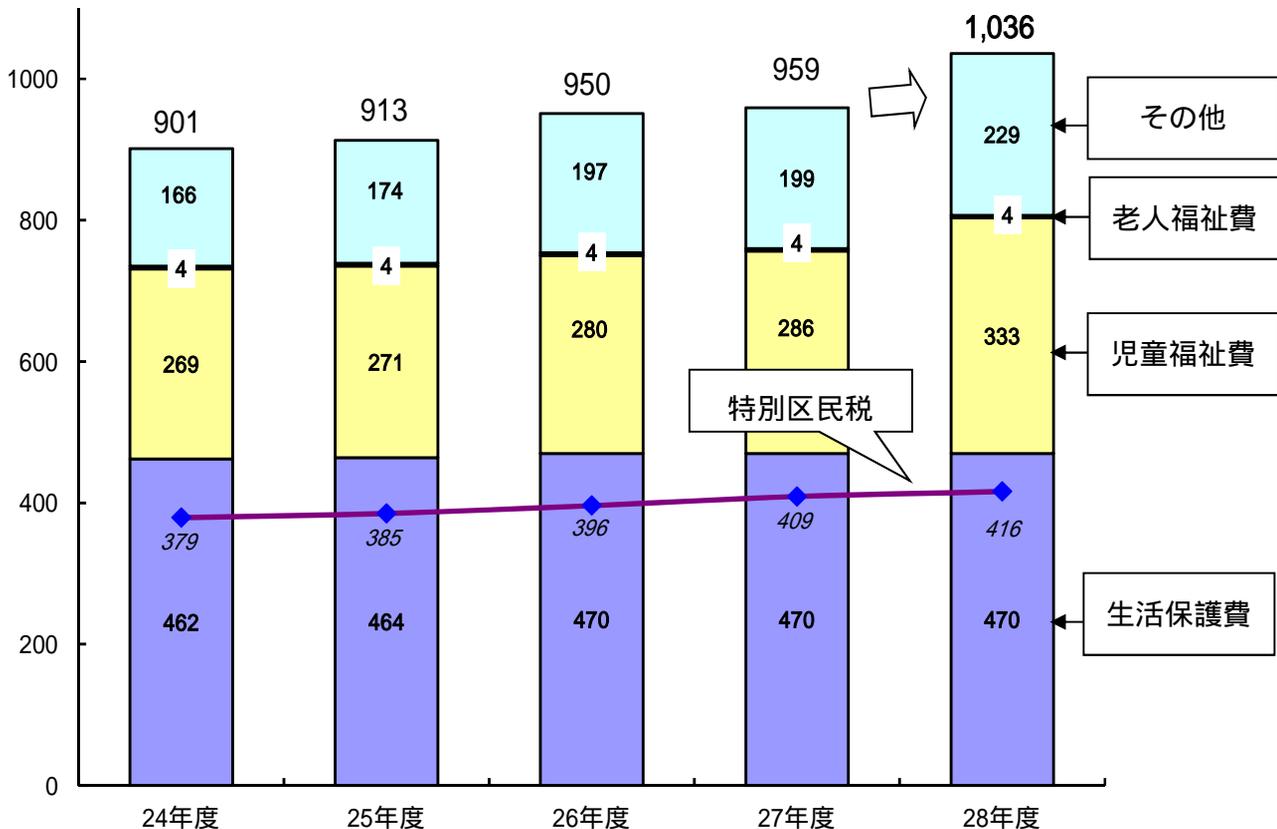
扶助費は77億円の増加

生活保護費や児童福祉費等の扶助費は、1,036億円で前年度に比べ77億6百万円の増(+8.0%)となりました。

これは、児童福祉費のうち、子ども・子育て支援新制度関連の性質区分が補助費等から扶助費に変更となったことが、大きな増要因となっています。結果、扶助費は特別区民税収入(416億円)の約2.49倍となりました。

扶助費の内訳と特別区民税の推移

単位:億円



生活保護費

生活保護受給者数は減少していますが、世帯数はそれほど減少していないため、生活保護費は横ばいとなっています。 受給者数は各年度3月31日時点

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
受給者数(人)	25,808	26,207	26,670	27,224	25,066
対前年度増加数(人)	1,077	399	463	554	2,158
増加率(%)	4.4	1.5	1.8	2.1	7.9

生活保護費以外の主な経費

障がい者自立支援給付133億円、児童手当104億円、私立保育園の運営費助成71億円、児童扶養手当30億円、子ども医療費助成30億円 など

特別区債は計画的に返済

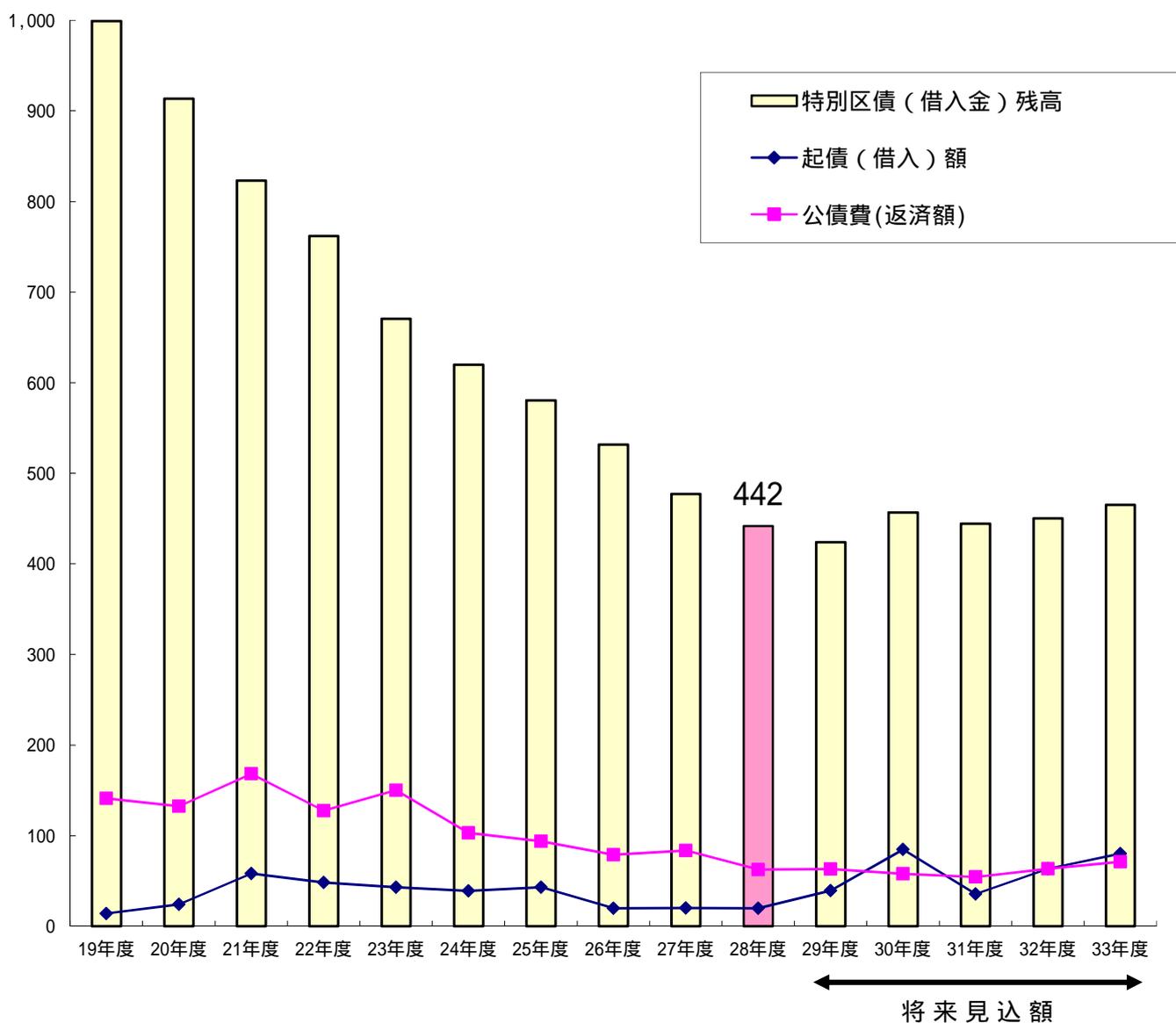
特別区債は、区が借り入れた借金で、家計に例えると住宅ローン等の借金にあたります。公債費は、この特別区債の返済にあてるお金です。

公債費は62億円(元金:55億円、利子:7億円)

前年度に比べ21億円の減(25.1%)

単位:億円

特別区債残高の推移



投資的経費は42億円の増額

投資的経費とは、道路・学校・公共施設の建設や用地購入など社会資本の形成に投入する経費です。

普通建設事業費()は、全体で374億31百万円
27年度に比べると、41億77百万円(12.6%)の増
《主な増減要因》

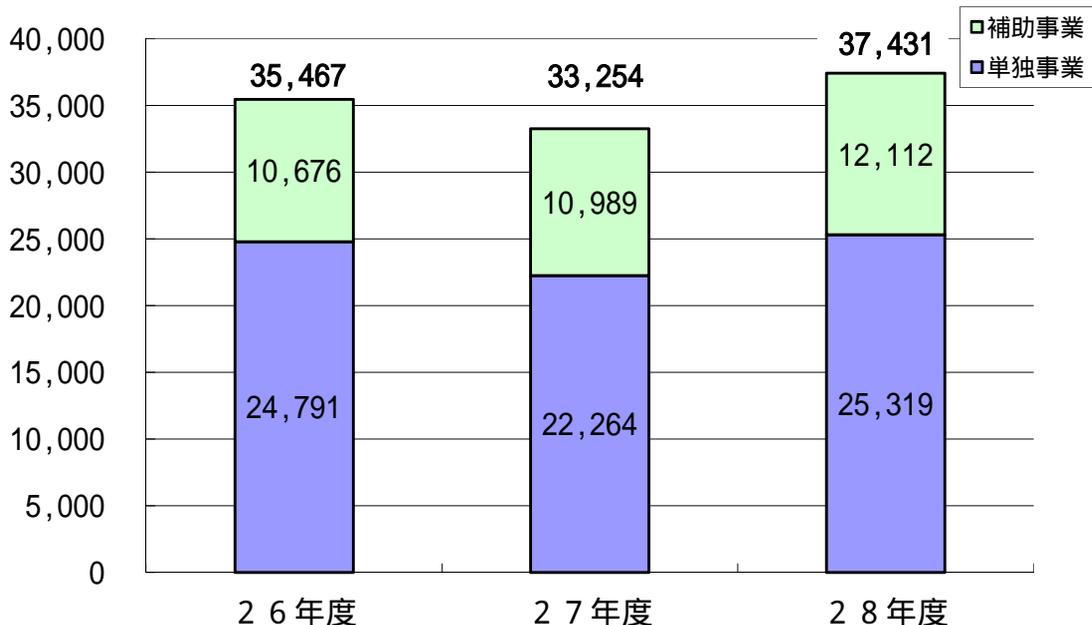
- ・ 区立小学校の改築事業 45億38百万円の増
- ・ 区営住宅改修事務 14億43百万円の増
- ・ 区立中学校の改築事業 14億100万円の増
- ・ 公園等の整備事業 53億67百万円の減

普通建設事業費とは
道路や橋、学校、庁舎等の新築・改築・改良事業など社会資本の形成に投入する経費です。国からの負担金や補助金を受けて実施する「補助事業」と、足立区独自の経費で任意に実施する「単独事業」があります。
災害時の復旧事業は、これから除かれます。

普通建設事業費の推移

27年度に比べると、41億77百万円の増

単位：百万円



その他の経費は2.3%の減少

その他の経費は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金からなっています。

全体では971億53百万円で、前年度に比べ23億10百万円の減(2.3%)
歳出総額に占める構成比では34.8%で、1.8ポイントの減
経費の内訳と主な増減要因は下記のとおり

その他の経費一覧

単位：百万円

区 分	27年度	28年度	増減額	増減率	
その他の経費	99,463	97,153	2,310	2.3%	
内 訳	物件費	35,352	37,349	1,997	5.6%
	維持補修費	1,221	1,288	67	5.5%
	補助費等	15,218	11,815	3,403	22.4%
	積立金	21,052	20,689	363	1.7%
	投資及び出資金	25	0	25	皆減
	貸付金	103	53	50	48.8%
	繰出金	26,491	25,959	532	2.0%

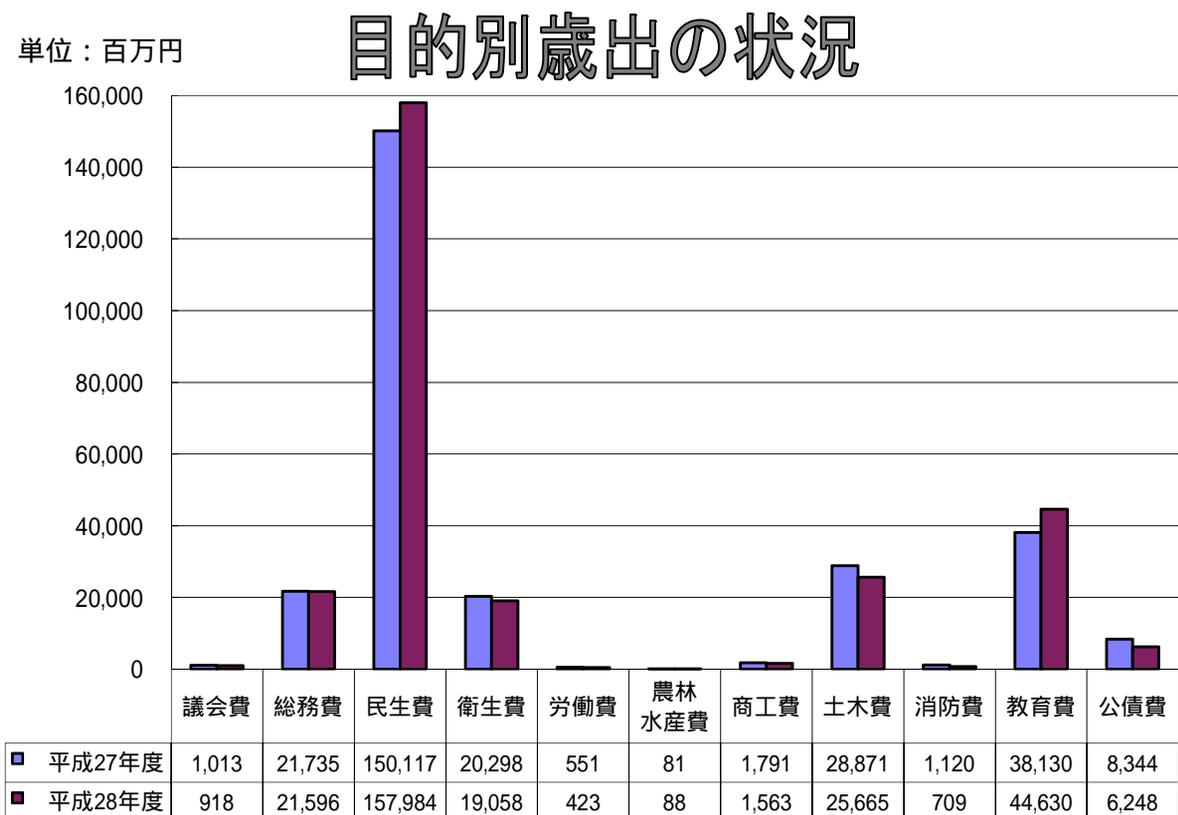
【主な増減とその要因】

- (1)「物件費」は、19億97百万円の増
 内訳 情報システムの構築、改造事業 11億58百万円の増
 電子計算組織管理運営事務 2億23百万円の増 等
- (2)「補助費等」は、34億3百万円の減
 内訳 認証保育所運営経費助成事業 18億40百万円の減
 家庭的保育事業 8億12百万円の減 等
- (3)「積立金」は、3億63百万円の減
 内訳 地域福祉振興基金積立金 24億75百万円の増
 公共施設建設資金積立基金積立金 13億40百万円の減
 大学病院施設等整備基金積立金 9億90百万円の減
 財政調整基金積立金 5億7百万円の減 等
- (4)「貸付金」は、50百万円の減
 内訳 シルバー人材センター貸付金 50百万円の減 等

< (4) 歳出(目的別)のまとめ >

支出の56.6%は民生費

歳出(支出)の内訳を、目的別(行政目的別にどれだけの経費が投入されているか)に分類すると次のようになります。民生費1,579億84百万円は、歳出全体の56.6%を占めています。



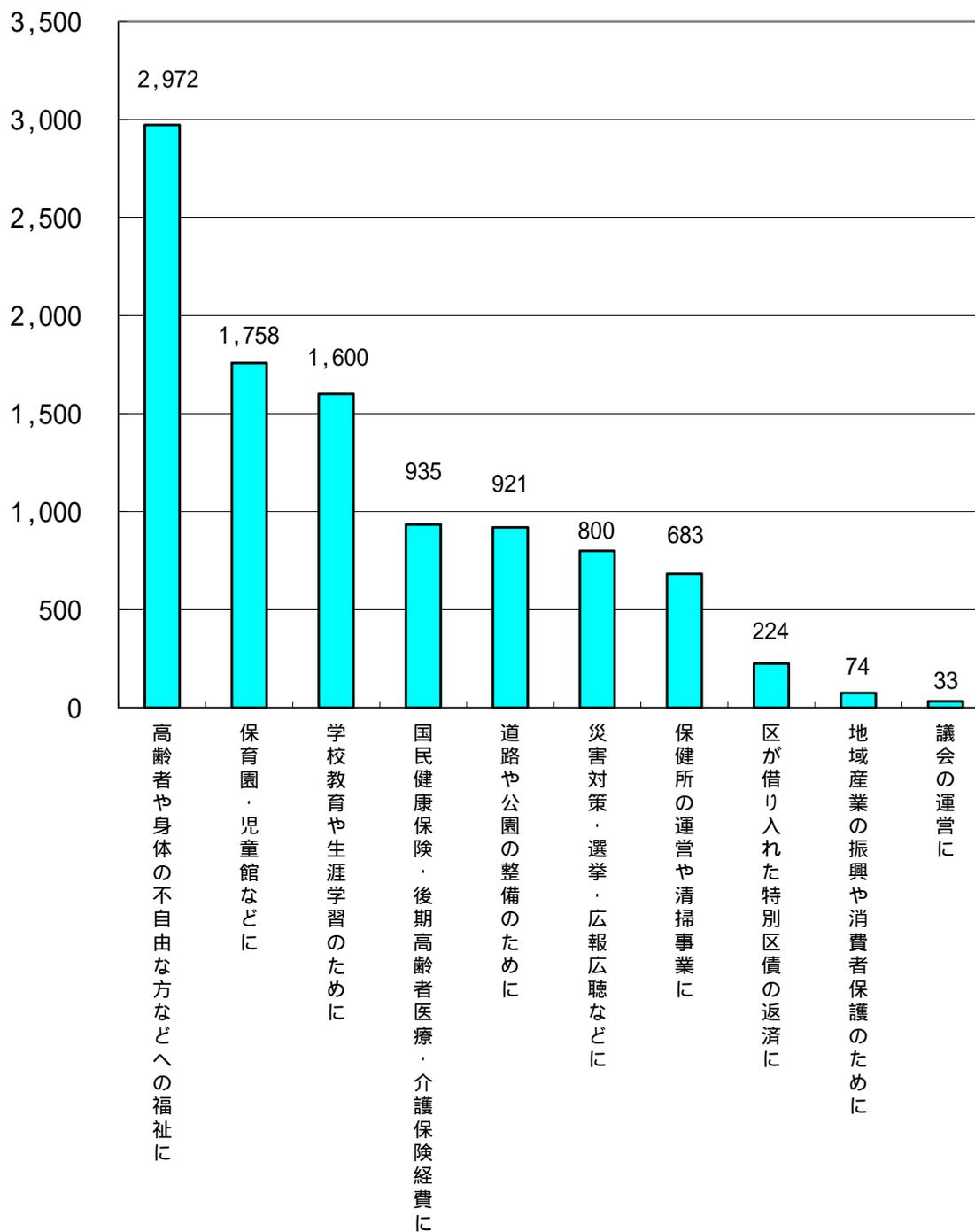
【主な増減とその要因】

- (1)「総務費」は、公共施設建設資金積立基金積立金13億40百万円の減、情報システムの構築、改造事業11億42百万円の増、基幹統計事務2億81百万円の減等により、1億39百万円の減
- (2)「民生費」は、年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給事務19億65百万円の増、障がい者自立支援給付費支給事業12億34百万円の増、私立保育園の運営費助成事業10億23百万円の増等により、78億67百万円の増
- (3)「土木費」は、公園等の整備事業53億67百万円の減、区営住宅改修事務14億80百万円の増、鉄道立体化の促進事業8億25百万円の増等により、32億6百万円の減
- (4)「教育費」は、区立小学校の改築事業45億38百万円の増、区立中学校の改築事業14億100百万円の増、施設営繕事業5億35百万円の増等により、64億99百万円の増

歳出総額を10,000円とすると、その内訳は・・・

目的別歳出の内訳

単位：円



公債費負担比率は23区全体の数値との差が縮まる

足立区の公債費負担比率は、27年度決算では4.6%でしたが、28年度決算は、3.4%と1.2ポイント減少しました。23区全体の数値は2.8%であり、23区全体との差は縮まり、引き続き適正水準を維持しています。

公債費負担比率とは

特別区債の元利償還金等の公債費（借金の返済にあてるお金）に充当された一般財源（使い方が特定されず、どのような経費にも使用できる財源）が、一般財源総額に対してどの程度の割合になっているかを示す指標です。足立区は、公債費に充当される一般財源の割合が23区全体より大きいということになります。

一般的に15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」と言われています。

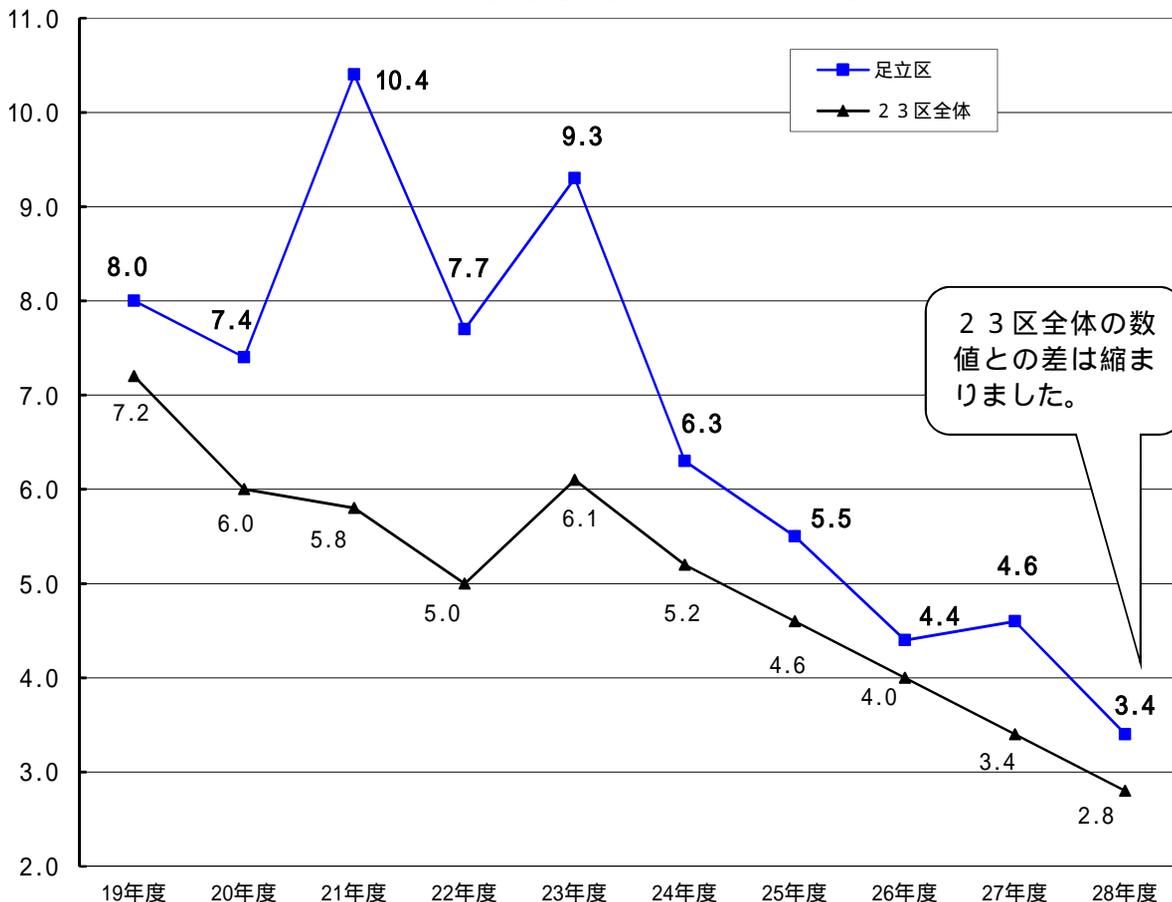
$$\text{公債費負担比率} = \text{公債費充当一般財源} \div \text{一般財源総額}$$

28年度決算数値に基づいて算出すると・・・

$$3.4\% = 62 \text{億円} \div 1,817 \text{億円} \times 100$$

単位：%

公債費負担比率の推移



特別区債現在高は23区の約1割を占める

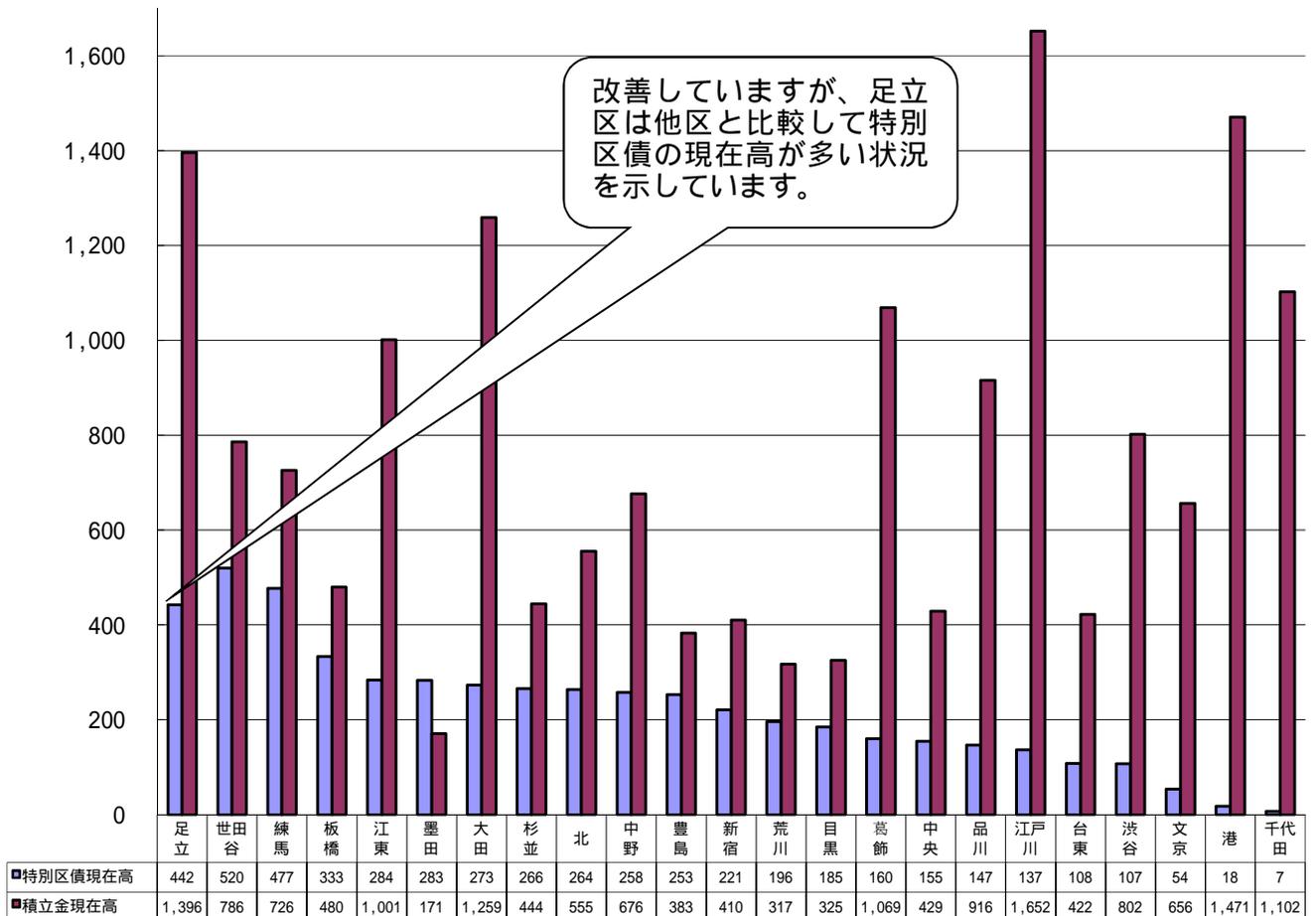
皆さんも、家や自動車など高額なものを購入するときに、ローンを組んで購入すると思います。区の仕事でも、学校や道路などの建設事業は多額な経費がかかるためローンを組んでいます。これを特別区債と呼んでいます。特別区債の現在高とは、ローンの残高を意味します。また特別区債の発行とは、新規のローンを組んだことを意味します。

自主財源の少ない区にとって資金確保のための一手段として特別区債の発行は必要ですが、将来負担の大きな要因となるため、世代間での負担の公平性を保ちながら計画的な発行をしています。

27年度末の特別区債現在高は477億27百万円で、28年度の新たな特別区債発行額（借入額）は19億80百万円、元金償還額（返済額）は55億34百万円で、現在高は差し引き35億54百万円の減
 28年度末現在高は441億74百万円(対前年度比7.4%減)
 23区全体で28年度決算時の特別区債現在高は5,148億円（足立区は全体の8.6%）

23区の特別区債と積立金の状況

単位：億円



足立区以外は、特別区債現在高順になっています。

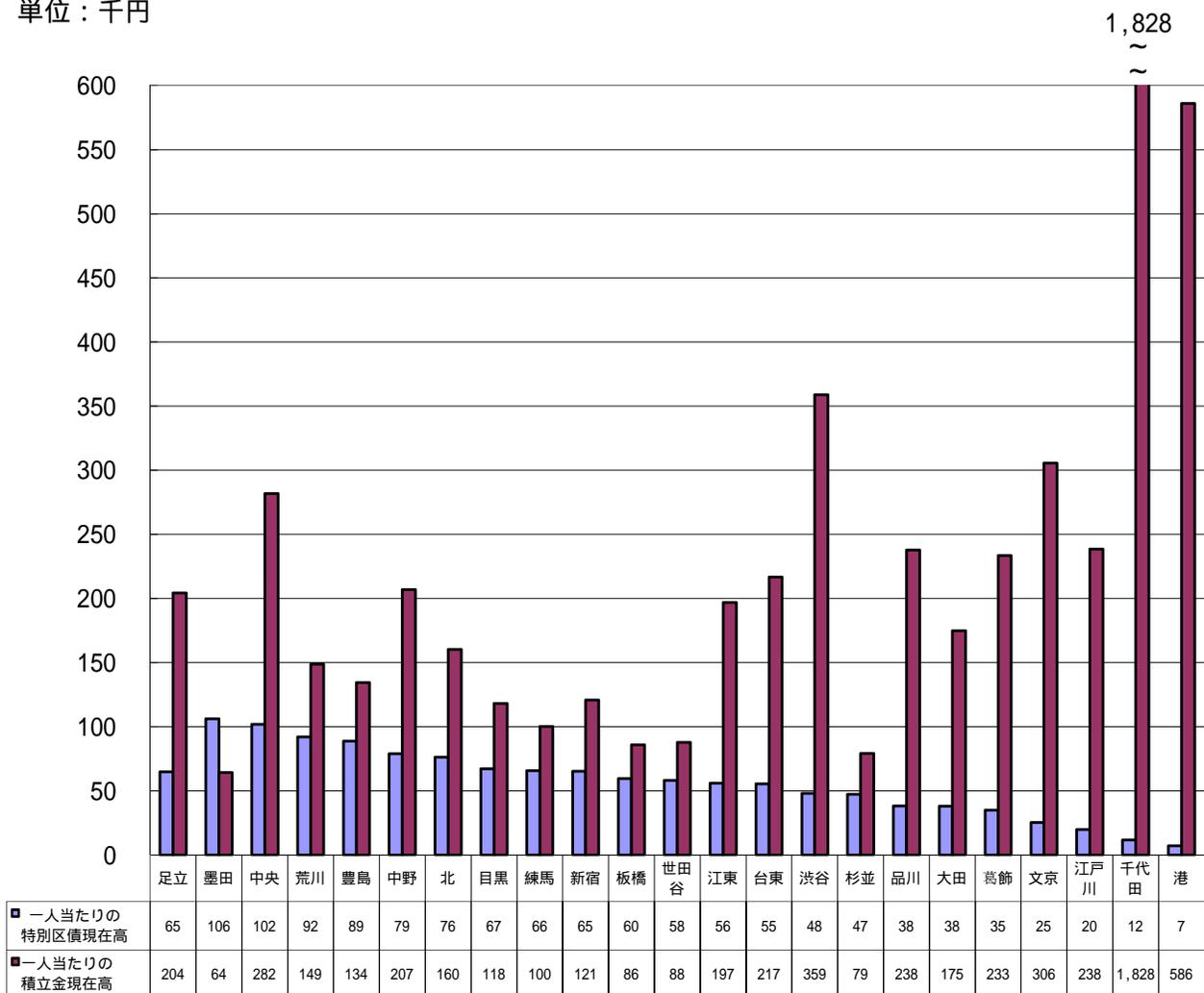
特別区債・積立金の現在高を区民一人当たりになると

特別区債及び積立金の現在高を平成29年4月1日現在の人口(68万2,950人)で割り返して一人当たりの数字で表すと、特別区債は、65千円で23区中10番目(総額では3番目)、積立金は204千円で11番目(総額では3番目)となっています。積立金から特別区債を単純に差し引いた金額は139千円で11番目(総額では5番目)に位置しています。

特別区債現在高と積立金現在高の比較(P19参照)や税収額(P8参照)などを考慮すると、積立金はまだまだ十分な状態とは言えません。今後の小・中学校や庁舎などの公共施設更新に備えるとともに、経済動向を注視していきます。

23区の区民一人当たりの特別区債と積立金現在高の状況

単位：千円



足立区以外は、一人当たりの特別区債現在高順になっています。

特別区債を財源として実施した事業

特別区債の返済は、公債費として5年から25年に分割して支払います。長期に渡って分割払いにすることで負担を平準化するようにしています。

平成28年度は次の事業のために特別区債を発行しました。

特別区債を財源とした事業一覧

単位：百万円

事業の名称	発行額	特別区債の名称
道路橋梁整備事業 補助第138号線その2工区	163	道路整備債
都市計画事業 区営中央本町四丁目第2アパートその他改築工事	600	総合住環境整備債
学校施設建設事業 【改築】鹿浜五色桜小学校	1,134	校舎建設債
【校地拡張用地購入】第十三中学校	83	校地取得造成債
合 計	1,980	

特定目的基金等の現在高の推移

基金は、家計に例えると目的を決めて貯めている預金にあたります。財源の不足が発生したときは、貯金をおろすのと同様に、財政調整基金等を取り崩して対応しています。

基金には、それぞれ特定の目的があり、その目的以外には活用できません。

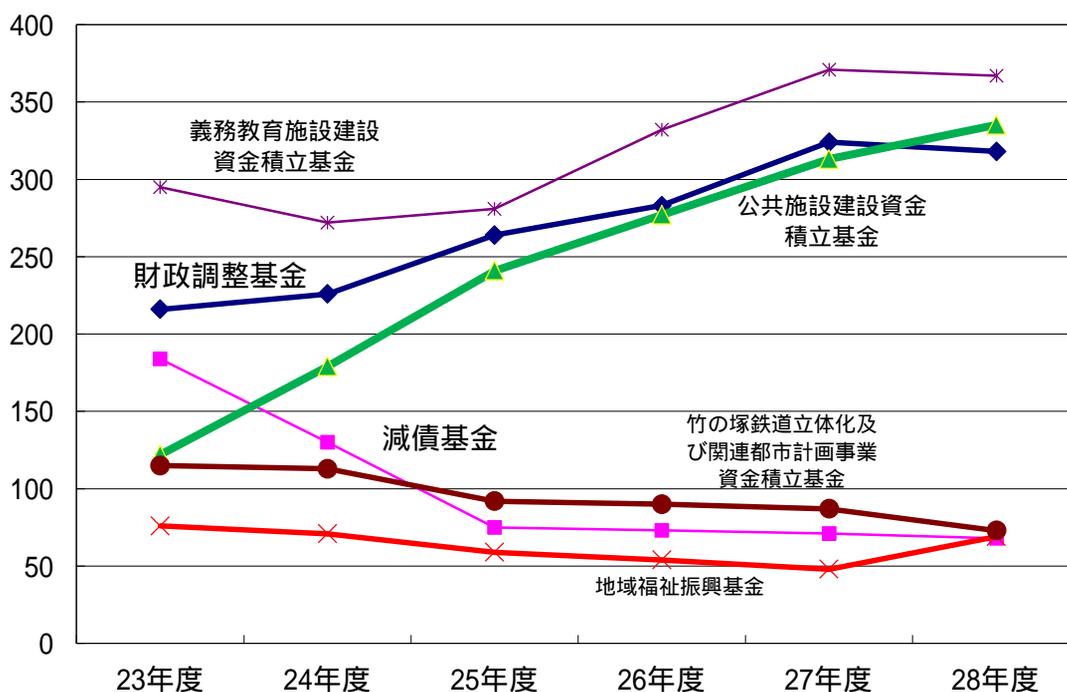
主な基金の現在高の推移は次のとおりです。

主な基金の年度末現在高推移

単位：億円

基金年度末現在高	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財政調整基金	216	226	264	283	324	318
減債基金	184	130	75	73	71	68
公共施設建設資金積立基金	122	179	241	277	313	335
地域福祉振興基金	76	71	59	54	48	69
義務教育施設建設資金積立基金	295	272	281	332	371	367
竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	115	113	92	90	87	73

単位：億円



積立金を活用してさまざまな事業を実施

区では将来の財政負担に備えて、様々な基金への積立を行っており、基金または積立基金といった名称で、議会の議決を得た条例に基づいて基金を設置しています。それぞれの基金は特定の目的を持っており、その目的以外に活用することはできません。

28年度に、基金を取り崩して事業に活かした主な事例は、次のものです。

積立金の主な活用状況

単位：百万円

基金の名称	取崩額	活用した事業内容
財政調整基金	6,628	財源の調整 不足する財源に充当
減債基金	264	特別区債元金の償還 満期一括償還債返済の経費
地域福祉振興基金	393	福祉施設整備助成事業 特別養護老人ホームの整備助成事業など
義務教育施設建設資金 積立基金	8,427	義務教育施設建設事業 小・中学校施設の改築・改修工事など
育英資金積立基金	44	育英資金貸付事業 経済的理由により進学が困難な区民の方への貸付 資金
住宅等対策資金積立基金	30	建築物耐震化促進事業 耐震診断・耐震工事等の費用助成
一般区営住宅改修整備資 金積立基金	128	区営住宅改修事務 区営住宅のエレベータ設置や補修工事費など
環境基金	2	環境計画推進事業 高環境の実現を目指す先導的な活動を行う団体等 への助成
文化芸術振興基金	24	文化芸術活動推進事業 子どもと大人の文化芸術体験事業など
竹の塚鉄道立体化及び関連 都市計画事業資金積立基金	1,455	鉄道立体化の促進事業 竹ノ塚駅付近の鉄道を高架化する工事費など
緑の基金	25	公園・親水施設等の維持管理事業 民間緑化推進助成事業など
協働パートナー基金	3	公益活動げんき応援事業
子ども・子育て施設整備 基金	132	待機児童解消事業 待機児童解消のための保育施設、学童保育室整備
合 計	17,555	

< (5) 将来の財政負担 基金 >

積立金は66億円増加

28年度の主な積立額は、財政調整基金に60億円、公共施設建設資金積立基金に23億円、義務教育施設建設資金積立基金に81億円、大学病院施設等整備基金に50億円

28年度の主な取崩額は、義務教育施設建設資金積立基金84億円、財政調整基金66億円、竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金15億円

特定目的基金等の積立額等の状況

単位：百万円

基金の名称	27年度末	28年度		28年度末	増減
	現在高	積立額	取崩額	現在高	
財政調整基金	32,370	6,028	6,628	31,770	600
減債基金	7,063	15	264	6,814	249
公共施設建設資金積立基金	31,265	2,258	0	33,523	2,258
地域福祉振興基金	4,768	2,524	393	6,899	2,131
義務教育施設建設資金積立基金	37,111	8,065	8,427	36,749	362
育英資金積立基金	868	106	44	930	62
住宅等対策資金積立基金	51	0	30	21	30
一般区営住宅改修整備資金積立基金	1,812	153	128	1,837	25
環境基金	373	1	2	372	1
文化芸術振興基金	229	1	24	206	23
竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	8,746	16	1,455	7,307	1,439
緑の基金	1,379	3	25	1,357	22
協働パートナー基金	215	6	3	218	3
子ども・子育て施設整備基金	682	1	132	551	131
大学病院施設等整備基金	6,000	5,010	0	11,010	5,010
合計	132,932	24,187	17,555	139,564	6,632

財政調整基金の積立額には、27年度の歳計剰余金から基金に編入した35億円が含まれています。

減債基金の積立額からは、普通会計決算上のルールにより、満期一括償還のために元金の6%積立を行った分(2億31百万円)は除外されています。

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は減少

区の仕事は単年度内に契約し執行することが原則ですが、例外として複数年度に渡って契約し執行することが認められています。それが債務負担行為です。複数年度に渡る契約は、後年度の財政負担となりますので、計画的な取り扱いが必要です。そのため、契約の前にその全体の限度額と期間を議会の議決を得て予算として定めています。主な債務負担行為契約は、単年度では工事が完了しない大型事業（施設建設事業など）や指定管理者の契約等です。

【債務負担行為残高】

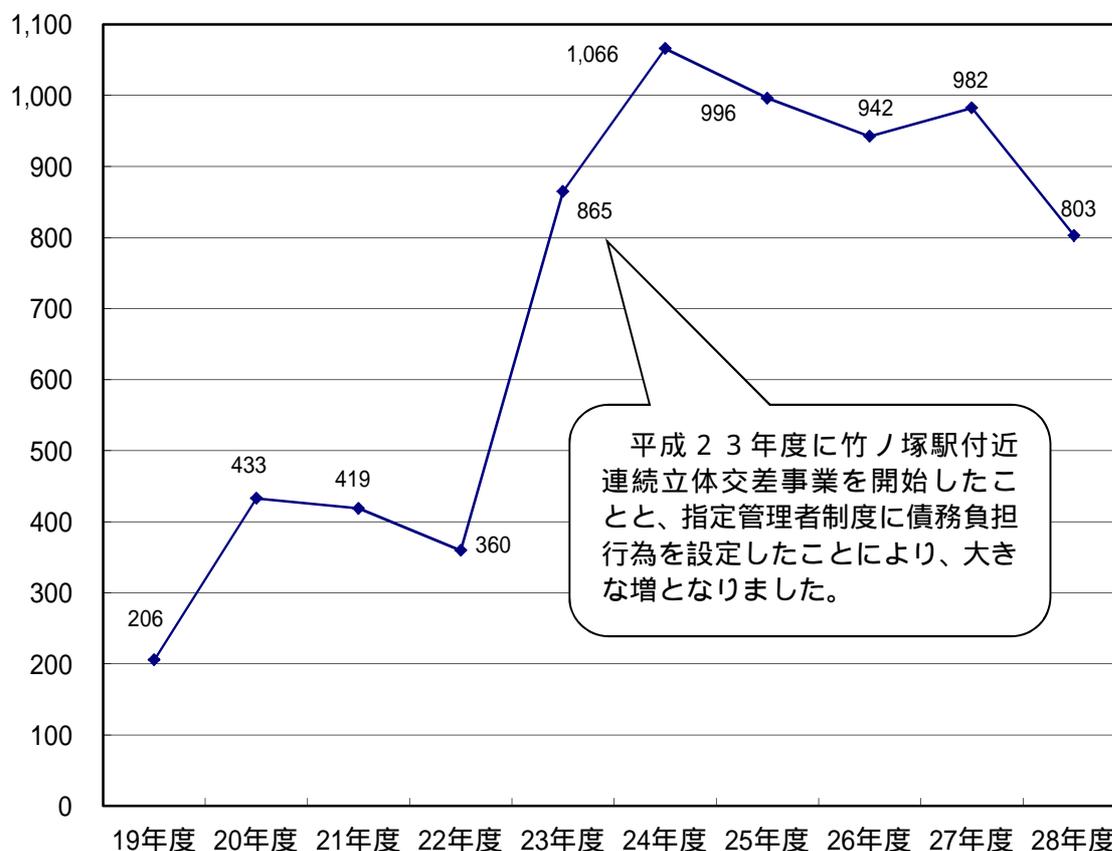
27年度末982億円、28年度末803億円

【主な翌年度以降支出予定額】

竹ノ塚駅付近連続立体交差事業	289億48百万円
鹿浜菜の花中学校新築工事	42億68百万円
補助第138号線その3工区整備事業負担金	18億69百万円

債務負担行為の翌年度以降支出予定額の推移

単位：億円



性質別歳出の状況

性質別歳出 前年度との比較

単位：百万円、%

区 分	27年度		28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳出総額	272,051	100.0	278,882	100.0	6,831	2.5
義務的経費	139,334	51.2	144,298	51.7	4,964	3.6
人件費	35,126	12.9	34,477	12.4	649	1.8
うち職員給	22,785	8.4	22,487	8.1	297	1.3
うち退職金	2,833	1.0	2,526	0.9	307	10.8
扶助費	95,868	35.2	103,573	37.1	7,706	8.0
公債費	8,340	3.1	6,247	2.2	2,093	25.1
投資的経費	33,254	12.2	37,431	13.4	4,177	12.6
普通建設事業費	33,254	12.2	37,431	13.4	4,177	12.6
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他経費	99,463	36.6	97,153	34.8	2,310	2.3
物件費	35,352	13.0	37,349	13.4	1,997	5.6
維持補修費	1,221	0.4	1,288	0.5	67	5.5
補助費等	15,218	5.6	11,815	4.2	3,403	22.4
積立金	21,052	7.7	20,689	7.4	363	1.7
投資及び出資金	25	0.0	0	0.0	25	皆減
貸付金	103	0.0	53	0.0	50	48.8
繰出金	26,491	9.7	25,959	9.3	532	2.0

目的別・性質別歳出の状況

目的別の歳出（総務費、民生費など）がどのような性質別の歳出（人件費、扶助費など）で構成されているかを表しており、各費目の特徴を把握することができます。

目的別・性質別歳出の状況

単位：百万円

目的別 区分	28年度 計	性質別区分				
		人件費	扶助費	公債費	投資的 経費	その他 経費
議会費	918	788	0	0	0	130
総務費	21,596	8,560	0	0	1,068	11,968
民生費	157,984	13,553	100,633	0	3,126	40,672
衛生費	19,058	4,185	1,154	0	21	13,697
労働費	423	54	0	0	17	351
農林水産費	88	51	0	0	0	37
商工費	1,563	571	0	0	5	987
土木費	25,665	3,437	0	0	16,780	5,448
消防費	709	170	0	0	76	463
教育費	44,630	3,107	1,786	0	16,338	23,398
災害復旧費	0	0	0	0	0	0
公債費	6,248	0	0	6,247	0	1
諸支出金	0	0	0	0	0	0
計	278,882	34,477	103,573	6,247	37,431	97,153

< (6) その他 健全化判断比率 >

健全化判断比率は問題なし

自治体の財政破たんを未然に防ぐことを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に公布されました。

自治体の財政に影響を及ぼすすべての会計を対象に「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標（健全化判断比率）を用いて自治体財政の健全度を判断します。指標が早期健全化基準以上の自治体は財政健全化計画、財政再生基準以上の自治体は財政再生計画を策定し財政の健全化を目指さなければなりません。

【参考】総務省の公表によれば、平成27年度決算で早期健全化基準以上の団体は、1,788団体中1団体（北海道夕張市）だけでした。

平成28年度決算に基づく足立区の健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	-	-	0.3%	-
早期健全化基準	11.25%	16.25%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「-」で表示しています。

(1) 実質赤字比率（一般会計等の実質赤字額の標準財政規模（ ）に対する比率）

足立区の平成28年度決算における一般会計の実質収支は74億円の黒字でした。

(2) 連結実質赤字比率（全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率）

足立区の平成28年度決算における全会計（一般会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計）の実質収支は109億円の黒字でした。

(3) 実質公債費比率（公債費〔借入金の返済及びこれに準じる額〕の標準財政規模に対する比率）

足立区の平成28年度決算に基づく実質公債費比率は26年度：2.82740%、27年度：0.48301%、28年度：3.48771%の平均で0.3%（小数点以下第2位切捨て）でした。

(4) 将来負担比率（一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率）

足立区の平成28年度決算に基づく将来負担額は、区債の残高、債務負担行為による支出予定額、退職手当支給予定額などの合計で800億円でした。一方で、基金の残高や国が定めた額など将来負担額から控除される額の合計は2,664億円で、差し引き1,864億円のマイナスとなり、将来負担比率は算定されませんでした。

標準財政規模とは

地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示す指標。平成28年度足立区の健全化判断比率算出の基となる足立区の標準財政規模は、1,670億円でした。

2 平成28年度特別会計決算の状況

特別会計の平成28年度決算は、
国民健康保険特別会計（P30・31）
歳入937億円 歳出918億円
介護保険特別会計（P32・33）
歳入524億円 歳出510億円
後期高齢者医療特別会計（P34・35）
歳入76億円 歳出75億円

一般会計は統計処理として普通会計に整理しますが、特別会計は普通会計とは別に特別会計として決算をします。

普通会計と特別会計の間での予算の移動は、繰出金と繰入金で処理されます。繰出金として歳出している内容は、法律等で国や都とともに区が負担しなければならない負担金や、人件費、事務費、財源不足に対する補てんなどです。足立区の繰出金は、医療費など社会保障に関する経費であって義務的経費と同様の性質を持つため、繰出金が増額することは区の財政に大きな影響を及ぼすこととなります。

普通会計の繰出金の合計と特別会計の繰入金の合計は一致しない場合があります。

< (1) 国民健康保険特別会計 >

国民健康保険特別会計の決算状況

保険料（基礎分+支援金） 均等割 46,200円(前年度44,700円) 所得割 8.88%	28年度末被保険者数 183,283人(前年度比13,697人減) 人口に対する加入率26.84%(前年度28.96%)
歳入総額 937億円 共同事業交付金 228億円 国庫支出金 193億円 保険料 176億円 前期高齢者交付金 156億円 繰入金（区一般会計から）104億円 都支出金 49億円 その他（繰越金等）19億円 療養給付費等交付金 12億円	歳出総額 918億円 保険給付費 522億円 共同事業拠出金 225億円 後期高齢者支援金等 105億円 介護納付金 42億円 総務費（給与費・事務費等）13億円 その他（保健事業費等）11億円
	
収 支 19億円	

一般会計から国民健康保険特別会計への繰入金104億円のうち、法定外繰入金（いわゆる赤字補てん）は53億円

23区での賦課総額は、療養給付費等から高額療養費等の費用の一部を除いた額を基準とし、そこから前期高齢者交付金を控除した額の50%と健診・保健指導に要する経費を保険料でまかなうように設定されています。残りの50%は国や都道府県が負担するため、仮に保険料がすべて収納されれば、原則として赤字は発生しません。

しかし、23区では統一保険料率を設定しているため、他区と比べ低所得者が多い足立区でこの保険料率を適用すると、保険料だけでは保険給付費等に必要な経費をまかなえません。さらに、保険料の収納率が低いこともあり、毎年度、国保会計には赤字が生じており、収支の均衡を図るため、一般会計から財源を補てんしています。

【歳入】

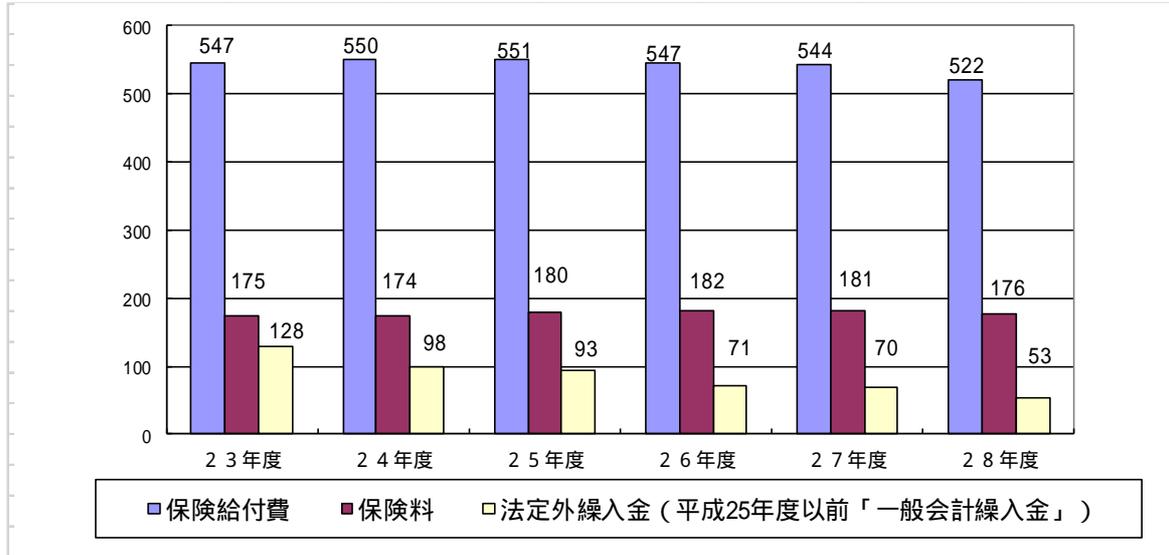
28年度の歳入総額は937億円で、前年度に比べ37億円の減となりました。これは、前期高齢者交付金が6億円減、国民健康保険料が5億円減、療養給付費等交付金が7億円減、都支出金が1億円減、繰入金が18億円減などによるものです。歳入総額に占める割合は、国・都等からの交付金が68%、国民健康保険料が19%、一般会計からの繰入金が11%となっています。

【歳出】

28年度の歳出総額は918億円で、前年度に比べ38億円減となりました。これは、保険給付費が22億円減、後期高齢者支援金等が6億円減、介護納付金が4億円減などによるものです。歳出総額に占める割合は、保険給付費が57%、共同事業拠出金が25%、後期高齢者支援金等が11%、介護納付金が5%となっています。

保険給付費と保険料、法定外繰入金（いわゆる赤字補てん）の推移

単位：億円



26年度より、一般会計繰入金のうち法定外繰入金を赤字補てんのための繰入金とします。
 なお、従来の算出方法による28年度一般会計繰入金の額は69億円となります。そこから法定繰入金である出産育児一時金等及び職員給与費等の繰入金を差し引いた金額（53億円）を記載しています。

【保険給付費の推移】

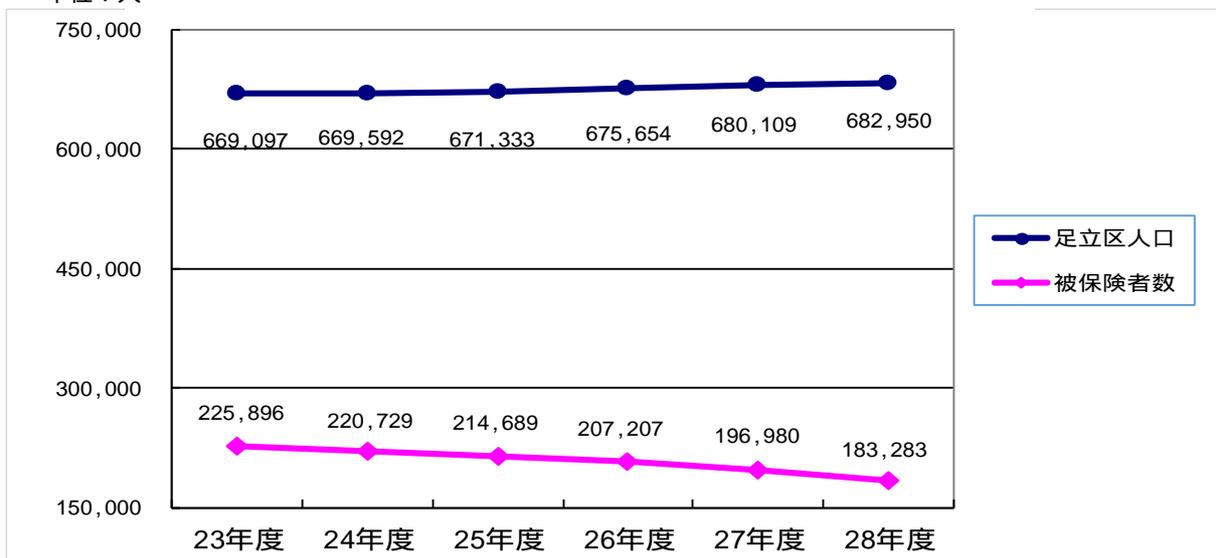
被保険者の高齢化及び医療技術の高度化に伴い、一人当たり保険給付費は272,915円と前年度（268,418円）と比べ4,497円増となりました。一方、被保険者数の減少及び薬価の改定があったことなどから、28年度の保険給付費は522億円となり、前年度に比べ22億円、4.0%減少しました。

【被保険者数の推移】

足立区の人口は依然増加傾向にあり、23年度末は669,097人でしたが、28年度末には682,950人となり、この5年間で13,853人増加しました。

一方、被保険者数は年々減少しており、28年度末は183,283人で、前年度に比べ13,697人減少しました。

足立区人口と被保険者数の推移



介護保険特別会計の決算状況

歳入総額	5 2 4 億円	➡	歳出総額	5 1 0 億円
保険料	1 1 2 億円		保険給付費	4 8 1 億円
区に直接納入される第1号被保険者の 保険料			地域支援事業費	1 1 億円
国庫支出金	1 1 8 億円	↙	事務費（職員給与費等）	1 0 億円
都支出金	7 2 億円		その他(国庫支出金の返還金等)	7 億円
支払基金交付金	1 3 6 億円			
加入する健康保険から社会保険診療報酬 支払基金を通じて納入される40歳～ 64歳までの第2号被保険者の保険料				
繰入金（区一般会計から）	7 9 億円			
その他（繰越金等）	6 億円			
			収 支	1 4 億

平成28年度末被保険者数

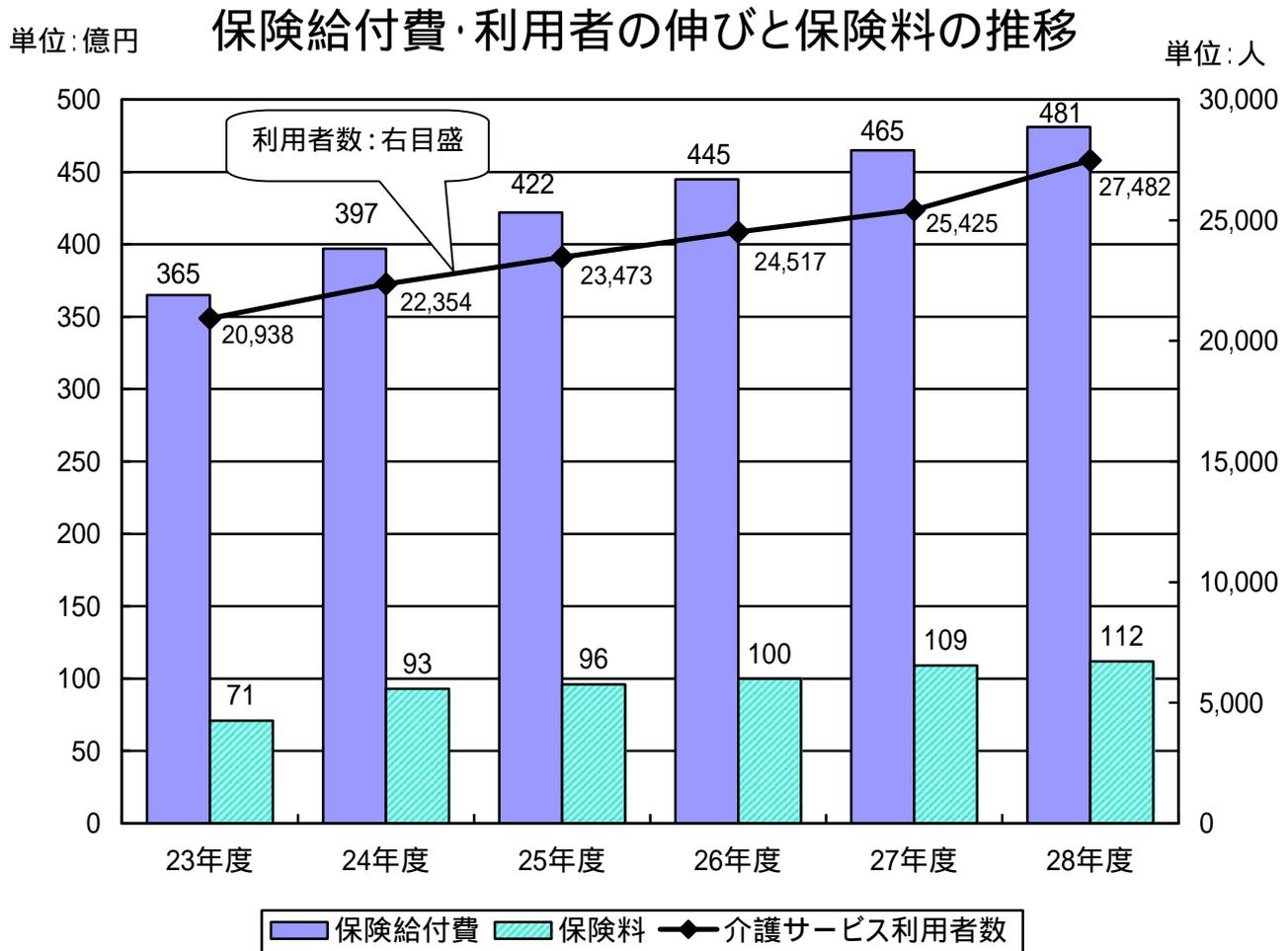
第1号被保険者 169,075人（前年度比1,849人増）

【歳入】

28年度の歳入総額は524億円で、27年度と比較すると21億円上回っています。第1号被保険者（65歳以上の方）の保険料収入は、112億円で、歳入に占める率は21%でした。また、第2号被保険者（40歳～64歳の方）の保険料相当額である支払基金交付金は136億円で全体の26%でした。そのほか、国や都、区が負担する費用が269億円で、歳入に占める率は51%でした。

【歳出】

28年度の歳出総額は510億円で、27年度と比較すると13億円上回っています。歳出総額のうち94%は保険給付費で481億円です。27年度は465億円で、16億円上回っています。保険給付費の内訳では、訪問介護や通所介護などの居宅サービス費が307億円、特別養護老人ホームなどの施設サービス費が141億円、特定入所者介護サービス費が16億円となっています。また、介護予防への取り組みを行う地域支援事業費は11億円、要介護認定に必要な事務費と介護保険運営のための人件費等である総務費は10億円でした。



【保険給付費】

利用者数の伸びとともに保険給付費も年々上昇しており、23年度の365億円が28年度には481億円と、5年間で116億円増加し、1.3倍になりました。

伸び率は、介護報酬改定の影響を受けながら変動しており、5年間の対前年度伸び率の平均は6.2%となりました。

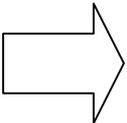
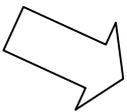
【第1号被保険者の保険料】

21年度から23年度までの基準額は4,380円となっており、保険料収納額は23年度71億円でした。

24年度から26年度までの基準額は5,570円となっており、保険料収納額は24年度93億円、25年度96億円、26年度100億円と増加しました。

27年度から29年度までの基準額は6,180円となっており、保険料収納額は27年度109億円、28年度112億円と増加しました。

後期高齢者医療特別会計の決算状況

<table> <tr> <td>歳入総額</td> <td>76億円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>53億円</td> </tr> <tr> <td>繰入金（区一般会計から）</td> <td>18億円</td> </tr> <tr> <td>その他（健診受託費等）</td> <td>5億円</td> </tr> </table>	歳入総額	76億円	保険料	53億円	繰入金（区一般会計から）	18億円	その他（健診受託費等）	5億円	 	<table> <tr> <td>歳出総額</td> <td>75億円</td> </tr> <tr> <td>広域連合納付金</td> <td>65億円</td> </tr> <tr> <td>事務費（職員給与費等）</td> <td>3億円</td> </tr> <tr> <td>その他（葬祭費等）</td> <td>7億円</td> </tr> </table>	歳出総額	75億円	広域連合納付金	65億円	事務費（職員給与費等）	3億円	その他（葬祭費等）	7億円
歳入総額	76億円																	
保険料	53億円																	
繰入金（区一般会計から）	18億円																	
その他（健診受託費等）	5億円																	
歳出総額	75億円																	
広域連合納付金	65億円																	
事務費（職員給与費等）	3億円																	
その他（葬祭費等）	7億円																	
		<table> <tr> <td>収支</td> <td>1億円</td> </tr> </table>	収支	1億円														
収支	1億円																	

平成28年度末被保険者数 78,371人（前年度比 3,499人増）

普通会計決算においては、「東京都後期高齢者医療広域連合」等が実施している以下の項目を、後期高齢者医療特別会計の決算総額から除いています。

歳入		歳出	
事務費繰入金等	4億円	事務費負担金	2億円
療養給付費繰入金	54億円	療養給付費負担金	54億円
保険料軽減措置繰入金	4億円	保険料軽減措置負担金	4億円

【歳入（普通会計決算）】

28年度の歳入総額は、27年度を4億円上回り、76億円でした。被保険者からの保険料収入は53億円で、歳入に占める率は70%でした。また、区が負担する費用（一般会計からの繰入金）が18億円で全体の24%、保険者（東京都後期高齢者医療広域連合）からの健康診査委託費や特別会計内繰越金などそのほかの収入が5億円で全体の7%を占めています。

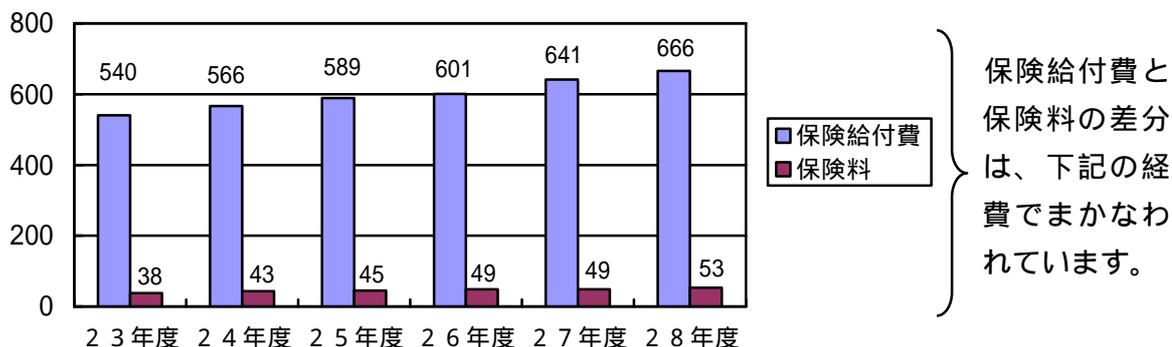
【歳出（普通会計決算）】

28年度の歳出総額は、27年度を4億円上回り、75億円でした。歳出総額のうち87%は、徴収した保険料など広域連合への納付金で65億円（27年度62億円）です。

また、区が制度を運営するための事務費が3億円、葬祭給付や健康診査実施費用などそのほかの支出が7億円でした。

後期高齢者医療保険料と保険給付費の推移

単位：億円



後期高齢者医療制度の財政は医療費の患者負担分を除き、保険料（約1割）のほか、公費（約5割）、現役世代からの支援金（約4割）で運営します。なお、区民の皆様からお預かりした保険料と区の負担する経費以外は、国など各納付義務者から保険者である東京都後期高齢者医療広域連合に直接支払われています。

【保険給付費の推移】

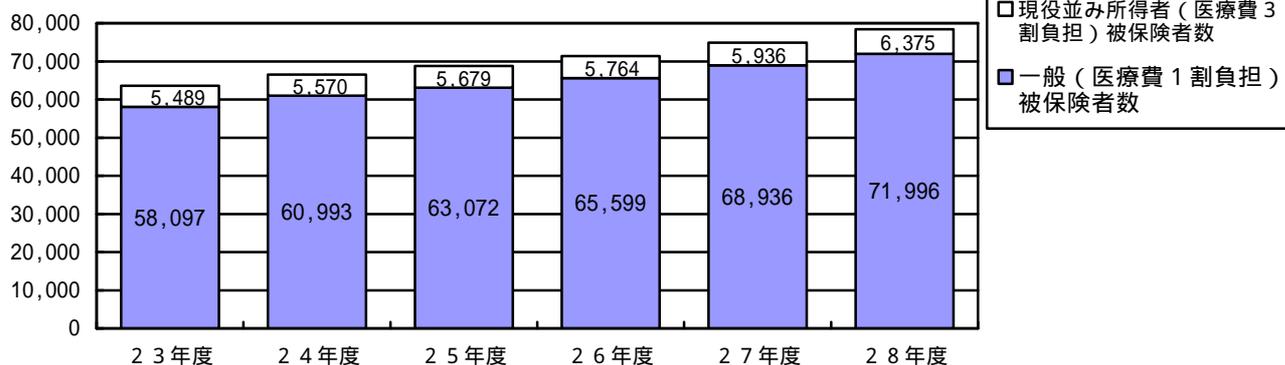
保険給付費は23年度には540億円でしたが、27年度には641億円、28年度には666億円と年々増加しています。5年間で126億円、23.3%の増となります。これは被保険者数の増加等の影響によるものです。

【保険料の推移】

後期高齢者医療保険料の均等割額及び所得割率は2年ごとに見直されます。28年度は均等割額42,200円、所得割率9.07%でした。28年度の収納額は53億円となりました。

各年度末負担割合別被保険者数の推移

単位：人



【被保険者数の推移】

27年度末の74,872人から28年度末の78,371人と4.7%の伸びとなりました。そのうち医療費の1割を負担する被保険者の割合は27年度が92%（68,936人）、28年度も92%（71,996人）となっています。

3 主要施策の成果報告

平成28年度予算は、
「未来へ。確かな道すじを」と名づけ、
 限られた財源を最適配分する予算編成により、未来に向けた基盤づくりを行う節目の年として、進めてきた様々な施策や事業に着実な成果を上げることを目指しました。

「足立区第二次重点プロジェクト推進戦略」の最終年として、「子ども」「くらし」「まちづくり」「経営改革」の4つの柱の施策をさらに進化・充実させるため、次の事業一覧のような事業を展開しました。

頁	【平成28年度 未来への道すじ】
38～39	(1)未来へつなぐ あだちプロジェクト
40～41	(2)学びをつなぐ！足立の教育
42～43	(3)ビューティフル・ウィンドウズ運動
44～45	(4)経済から足立を元気に！
46～47	(5)糖尿病対策で、健康寿命を延伸！
48～49	(6)高齢者が地域で元気に暮らし続けられるまちをめざして

主要事業一覧（分野別）

分野	頁	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	執行率(%)
子ども	50	幼児教育振興事業 / 家庭教育推進事務 / あだちはじめてえほん事業	23,529	22,801	96.91
	51	学力向上のための講師配置事業	340,509	298,792	87.75
	52	学力向上対策推進事業	193,395	186,650	96.51
	53	こども未来創造館管理運営事務	542,449	529,624	97.64
	54	こどもと家庭支援事業(不登校対策事業) / 養育困難改善事業(児童虐待防止・啓発事業)	18,498	15,776	85.28
	55	学童保育室運営事業 / 学童保育室管理事務 / 住区施設運営委託事務(学童保育事業)	1,083,641	1,035,198	95.53
	56	保育施設整備事業 / 私立保育園施設整備助成事業 / 小規模保育事業 / 認証保育所等利用者助成事業 / 家庭的保育事業 / 保育士確保・定着対策事業等	5,982,814	5,587,141	93.39
	57	あだちスマイルママ＆エンジェルプロジェクト(ASM&P)の推進事業(妊産婦支援事業 / こんにちは赤ちゃん訪問事業 / 3～4か月児健診事業)	664,196	645,526	97.19
合計			8,849,031	8,321,508	

3 主要施策の成果報告

分野	頁	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	執行率(%)
くらし	58	孤立ゼロプロジェクト推進事業	126,337	124,157	98.27
	59	町会・自治会活動支援事務 / 町会・自治会連合会活動支援事務 / 町会・自治会会館整備助成事業	132,085	125,154	94.75
	60	介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室・はつらつ教室・らくらく教室)	58,827	57,872	98.38
	61	健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	15,216	13,657	89.75
	62	就労支援事業	60,596	59,537	98.25
	63	生活困窮者自立支援事業	170,890	167,881	98.24
	64	産学公連携促進事業 / ニュービジネス支援事業 / 創業支援施設の管理運営事業	71,311	61,099	85.68
	65	商店街環境整備支援事業 / 商店街活動支援事業(商店街魅力向上事業)	118,323	107,555	90.90
	66	生活安全支援事務	127,599	123,898	97.10
	67	美化推進事業	40,660	38,488	94.66
	68	資源化物行政回収事業(ごみの減量・資源化の推進)	931,758	895,465	96.10
	69	環境推進一般管理事務 / 環境計画推進事業[経常](環境でつながる自治体連携プロジェクト)	5,593	5,237	93.63
	70	国民健康保険一般事務(ジェネリック医薬品の普及促進)	818,234	782,798	95.67
合計			2,677,429	2,562,798	
まちづくり	71	鉄道立体化の促進事業	6,922,569	5,484,800	79.23
	72	防災訓練実施事業 / 防災会議運営事務	30,595	30,026	98.14
	73	道路の新設事業 / 道路の改良事業	1,679,326	1,322,103	78.73
	74	密集市街地整備事業 / 都市防災不燃化促進事業 / 新防火規制地域推進事業	350,682	263,180	75.05
	75	建築物耐震化促進事業 / 建築安全事務 / 老朽家屋対策事業 / 細街路整備事業	896,581	779,199	86.91
	76	区営住宅改修事務	2,406,801	2,389,179	99.27
合計			12,286,554	10,268,487	
経営改革	77	納税事務ほか6事業(各種収納金の収納率向上対策)	45,044	39,467	87.62
	78	シティプロモーション事業	21,826	21,231	97.27
合計			66,870	60,698	
総計(29事業)			23,879,884	21,213,491	

執行率が90%未満の事業は、該当ページに主な不用額説明(予算現額と決算額との差)を記載しています。

◎平成28年度 未来への道すじ〔1〕

未来へつなぐ あだちプロジェクト

未来へつなぐ あだちプロジェクト

シグナルの早期発見と適切な支援

あだちスマイルママ&インツェルプロジェクト<ASMAP>

●母子保健コーディネーターの配置

妊娠届出時から特に支援を必要とする世帯を把握し、5名の母子保健コーディネーターが個別プランの作成などを行い、適切に支援してきました。

・特に支援が必要な妊婦481人に対する訪問等の実績数

(延べ)1,188回 (目標訪問回数4回 平均約2.5回)

※上記から、初期流産・転出者等を除いた場合 308人
平均訪問回数は約3.9回!

●こんにちは赤ちゃん訪問 26,177千円

支援を要する世帯への複数回訪問を行う体制を整えました。

・複数回訪問実績数 351回

・訪問件数※ 4,534件

(訪問希望件数 4,548件)

・希望者に対する訪問率 99.7%

※3か月未満の子どものいる家庭が対象。



健康格差の是正

【歯科健診の強化】

全ての3歳児から中学3年生までを対象に、毎年歯科健診を行い、むし歯の早期発見、早期治療により、歯と口腔内の健康の推進を図りました。

●「あだちっ子歯科健診」 16,581千円

むし歯が増えやすい4～6歳児が対象。各保育施設等と連携し、保護者への丁寧な受診勧奨等を実施。

・実施施設 区内174施設(実施割合97.2%)

区内の公私立認可保育園・こども園・私立幼稚園の参加率が100%になりました!

・受診者数 15,829人(受診率 91.3%)

むし歯のある子の割合が減少!

3歳児 前年14.8%→13.6%

小学1年生 前年41.8%→40.2%

【食育の推進事業】

一生を通じた健康維持を実現するため、正しい食生活の啓発等、乳幼児期からの食育の推進を図りました。

●幼児期の調理体験 144千円

(公設民営含む)

・実施施設 区立保育園・こども園

100%

私立保育園

83%

・平成28年度あだち食育

アンケートの結果

回答者2,189人のうち、食べられる野菜の種類が増えたと回答した園児

全体の85%!



確かな学力の定着を図るための習熟度に応じた取り組み

●英語チャレンジ講座

11,426千円

「英語大好き」な中学生を育てるため、中1前期で英語への苦手意識が芽生え始めた生徒を対象に、民間学習事業者による補習を行いました。

・参加生徒数(合計) 497人

●そだち指導員の配置

128,257千円

小学校の国語・算数の授業において、定着度が十分ではない児童に対し、そだち指導員が別教室等で個別学習指導を行い、つまずきの早期解消を図りました。

・そだち指導を受けた児童数 2,760人

●足立はばたき塾・土曜塾

32,698千円

成績上位で学習意欲も高いが、経済的理由等で塾などの学習機会の少ない中学3年生を対象に、民間学習事業者を活用して学習機会を提供しました。

・参加生徒数

はばたき塾

73人

土曜塾

24人



柱立て3 推進体制の構築

●相談事業の連携強化

様々な悩みを抱えた方からの相談を、庁内外の関連機関と連携し、情報をつなげてきました。

・子ども関連の相談に係る、行政機関等へのつなぎ件数 108件

重点プロジェクトの分野: 子ども・くらし

事業名: **子どもの貧困対策**

関連頁: 40~41、44~45、46~47、51、52、54、57、62、63

貧困の連鎖を断つため、「未来へつなぐあだちプロジェクト」を策定し、ライフステージに沿って、早期かつきめ細やかな施策を実施してきました。3つの柱立て「教育・学び」「健康・生活」「推進体制の構築」により、具体的な事業を展開しています。

保護者や若者が孤立せず社会的に自立するための支援

【ひとり親家庭に対する支援】

貧困率※が50%を超えるとされている、ひとり親家庭に対し、特に重点的に支援しました。
※所得が国民の「平均値」の半分に満たない人の割合



就労支援

● **高等職業訓練促進給付金**
33,909千円
看護師等の国家資格取得を目指すひとり親に給付金を支給
・資格を取得した受給者の
正規職員就業率 **100%**!

【若者に対する就労支援】

● **あだち若者サポートステーション**
22,315千円
働くことに悩みを抱えている若者に対し、セミナー、カウンセリングなどにより就労に向けた支援を実施
・年間来所者(延べ) **4,883人**
・新規来所者数(延べ) **440人**



相談事業

● **ひとり親家庭からの相談事業**
2,888千円
支援員が、ひとり親の課題や、ニーズを把握し、必要に応じ支援
・豆の木メール登録者数 **330人**
・相談者数(延べ) **71人**

交流事業

● **ひとり親家庭サロン**
837千円
サロンでの様々な企画を通じ、ひとり親同士の悩み相談や情報を交換
・利用者数(延べ) **352人**

健康・生活

若年～保護者

学齢期

教育・学び

子どもたちの学びの環境をサポート

- **一部償還免除型育英資金貸付事業 140千円**※
※28年度貸付決定者のうち、29年度貸付開始者の入学準備金前倒し支給の額(2名分)
これまでの足立区育英資金貸付枠に加え、卒業後に一定の条件を満たした方を対象に、貸付金額の半額(上限100万円)を償還免除とする貸付枠を新設しました。
・高校向け(募集10人) **申込12人、貸付決定者10人**
・大学向け(募集10人) **申込25人、貸付決定者13人**
- **スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業 530千円**
児童・生徒の抱える困難な課題を解決するため、統括SSW 3名に加え、一般SSW6名を採用し、小・中学校への支援を強化しました。
・学校訪問回数(延べ) **1,198回**
・家庭訪問回数(延べ) **238回**

学習支援や食事を提供する、安心できる居場所づくり

- **居場所を兼ねた学習支援 97,324千円**
区北部地域の居場所を兼ねた学習支援施設の分室1か所と、区東部地域及び中部地域に拠点を2か所増設しました。また、フードバンク等と連携し、子ども達に食事等を提供したり、体験活動を実施しました。
・事業の実施箇所数 **拠点3か所、分室1か所**
・登録者(うち中学3年生63人) **拠点167人、分室9人**
・28年度中学3年生の進路 **98%が進学!**
(63人中62名が高校へ進学、1人が就職)



- **NPO・ボランティア団体、地域団体等の活動支援 2,292千円**
地域の関連団体と連携を図るとともにNPO等の活動を支援するため、げんき応援事業助成金を活用しました。
・助成金採択事業 **22件** (うち子どもの学習支援や居場所づくりに取り組む団体13件)

担当課係	子どもの貧困対策担当課	問合せ先(直通)	3880-5717
------	-------------	----------	-----------

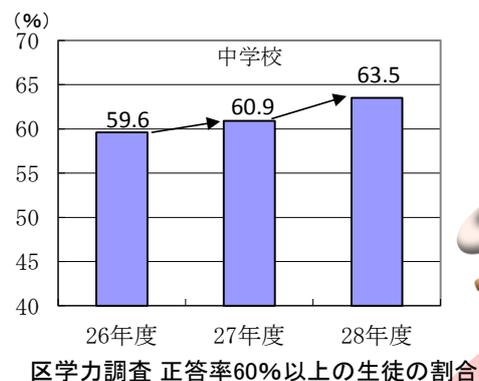
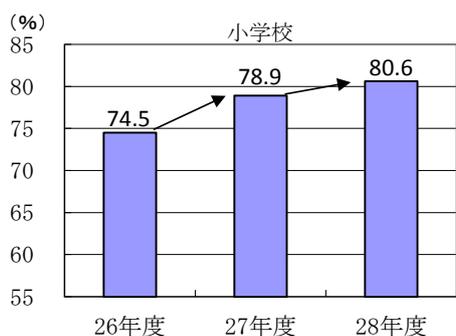
◎平成28年度 未来への道すじ〔2〕

学びをつなぐ！足立の教育 ～基礎学力の徹底習得に向けて～

全ての子どもたちの基礎的・基本的 ～子どもたちのたくましく

ー基礎学力が定着してきていますー

小学校では、着実に基礎学力が定着し、中学校でも定着しつつあります。学力の定着状況の分析から、特に力を入れて取り組む必要のある学年や教科が見えてきました。子ども達一人ひとりのつまづきを解消するとともに、教員の授業力を向上し、さらなる基礎学力の定着を図ります。



小学校

●あだち小学生基礎学習教室

【68,750千円】

少人数指導の教室として学習効果を高め、学習の基礎を固めました。【参加人数 1,085人】

●そだち指導員の配置

【128,257千円】

小学校の国語・算数の授業において、定着度が十分でない児童に対し、別教室等で個別学習指導を行い、つまづきの早期解消に取り組みました。【配置人数 78人】

STEP UP

小中連携事業

幼保小連携

●中一ギャップ対策

- ◆1日中学生体験など児童と生徒の交流活動
- ◆教員による授業研究や授業交流など小中連携に向けた活動の充実

●幼児教育を小学校教育につなぐ

- ◆幼児期の学びの芽を育む保育・教育の充実
- ◆小学校のスタートカリキュラムの活用
- ◆保育・教育内容の相互理解を深める

就学前

●意欲創造プロジェクト

就学前の子どもたちが心身ともに健やかに成長し、学ぶ意欲や生活リズム・規律を培うための取り組みを推進しました。

- ◆学ぶ意欲・関心を育てる5歳児プログラムの定着
- ◆絵本好きを育てる読書活動の推進
- ◆創造力などを育む音楽活動の推進
- ◆担当制の実施など保育内容を充実させて愛着形成を確立

- ◆幼児期に望ましい遊びのための環境づくり
- ◆食への意識を高める食育事業の推進
- ◆体力向上のための運動遊びの推進



重点プロジェクトの分野:子ども

事業名: 幼児教育振興事業/学力向上のための講師配置事業/学力向上対策推進事業 ほか

関連頁: 38~39、50、51、52

な学力の定着を押し進めました 生き抜く力を育むために～

教員の授業力向上

●教科指導専門員制度【130,030千円】

教科指導の専門員が各学校を巡回し、教員の授業内容の改善・充実への指導・助言を行いました。

【配置人数 小学校26人 中学校34人】

●教員養成講座【5,348千円】

民間塾によるインターネットを活用した教員養成講座を継続して、若手教員の授業力アップを支援しました。

中学校

●中1夏季勉強合宿【6,091千円】

小学校の算数のつまづきを克服し、中学校の勉強に追いつくことを目的に宿泊勉強会を実施しました。

【参加人数 167人】

●中学生補習講座【24,436千円】

中学2年生の夏休みに英語・数学の基礎的・基本的な学力の定着をめざし、補習講座を行いました。

【参加人数 1,396人】

●生活指導員の配置【40,505千円】

各中学校の状況に応じて生活指導員を配置し、適切な学習環境の維持と向上に努めました。

【配置人数 31人】

さらなる向上のため 英語に力を入れました

●英語チャレンジ講座【11,426千円】

「英語大好き」な中学生を育てるため、中1前期で英語への苦手意識が芽生え始めた生徒を対象に、民間学習事業者による補習を行いました。【参加人数 497人】

●英語教材作成支援【1,037千円】

生徒の英語への抵抗感をなくし、英語力をアップさせるため、生きた対話文や音声を利用して魅力的な教材を作成・提供するツールを導入し、教員の教材作成を支えました。



出前ICT環境整備及びICTアドバイザリー事業 (東京都モデル事業)

継続中

西新井小学校、興本扇学園(興本小、扇中)をICT教育のモデル校として、タブレットPC、電子黒板、ICT支援員を活用した授業を実施しました。

タブレットPC
60台
1校あたり

電子黒板
3台
1校あたり

ICT支援員による活用指導
週**2回**以上

検証を生かし策定

平成30年度策定予定の
教育ICTの推進計画

※都のモデル事業終了後の平成29年9月以降も継続できるように区で同等の環境を用意します。

担当課係

- ①学力定着推進課 学力定着推進係・学校支援人材係・学力調査担当
- ②教育指導課 教育指導係
- ③就学前教育推進課 就学前教育推進担当
- ④教育政策課 教育政策担当

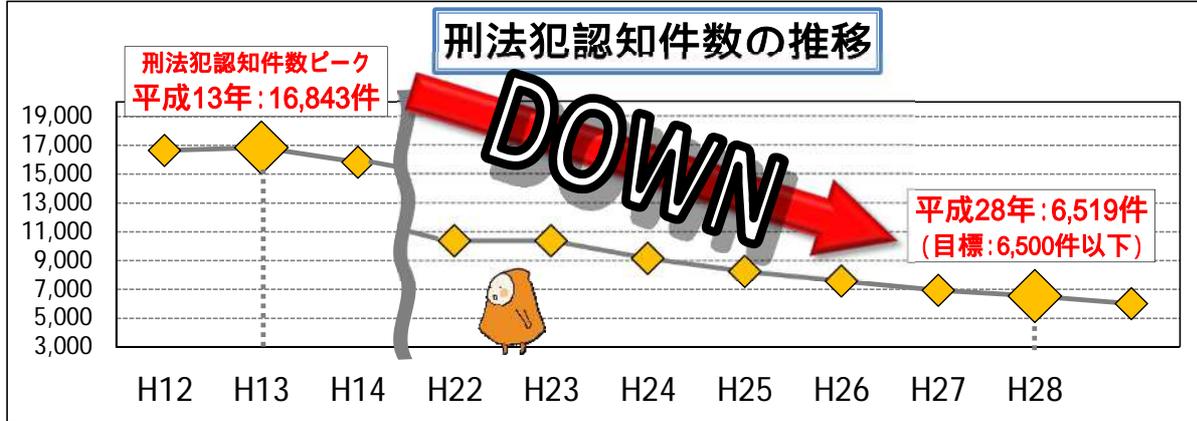
問合せ先(直通)

- ①3880-6717
- ②3880-5974
- ③3880-5431
- ④3880-5962

平成28年度 未来への道すじ〔3〕

ビューティフル・ウィンドウズ運動 ～みんなで築く安全・安心～

犯罪が10,000件以上減少



生活安全支援事務

安全で安心なまちを実現するため、地域の防犯活動の支援等を行いました。

【主な事業】

町会・自治会防犯カメラ設置補助(14,368千円)
補助団体数: 8団体35台(前年度6団体33台)

地域防犯活動助成(2,057千円)
誘導灯等の物品購入費用の助成
助成団体数: 23団体(前年度33団体)

安全安心パトロール隊支援(3,795千円)
青色回転灯装備車両(青パト)9台の貸出

(防犯カメラ)



(安全安心パトロール隊)



インターホンカメラ社会実験
防犯まちづくり推進地区に75台設置(累計87台)

美化推進事業

美しいまちを目指し、「ごみを減らして、花を増やす」取り組みを推進しました。

【主な事業】

花のあるまちかど事業(4,091千円)
花の育成を通じてまちの彩り、犯罪を抑止
参加団体数
花店: 83店舗
保育園・幼稚園: 79園(前年度65園)
住区センター: 27施設(前年度23施設)
商店街: 12商店街191店舗
(前年度1商店街7店舗)

花いっぱいコンクール(1,627千円)
美しいまちづくり地域コミュニティの活性化
参加団体数: 117団体(前年度103団体)
美化調査(591千円)
主要駅周辺におけるポイ捨てごみの量等
を年2回定点調査実施
ビューティフル・ウィンドウズ運動開始前に
比べ約77%減少

春・秋のごみゼロ地域清掃活動(3,611千円)
各種団体が周辺地域の清掃活動を行い、
区は実施団体にゴミ袋等を提供
町会・自治会、保育園、幼稚園、小・中学校、
高校、商店街、事業所等
約7万4千人参加(前年度約6万9千人)

清掃美化活動支援(1,075千円)
定期的な清掃活動を行う団体に清掃物品提供
登録団体数: 258団体(前年度251団体)
目標: 300団体

花のあるまちかど



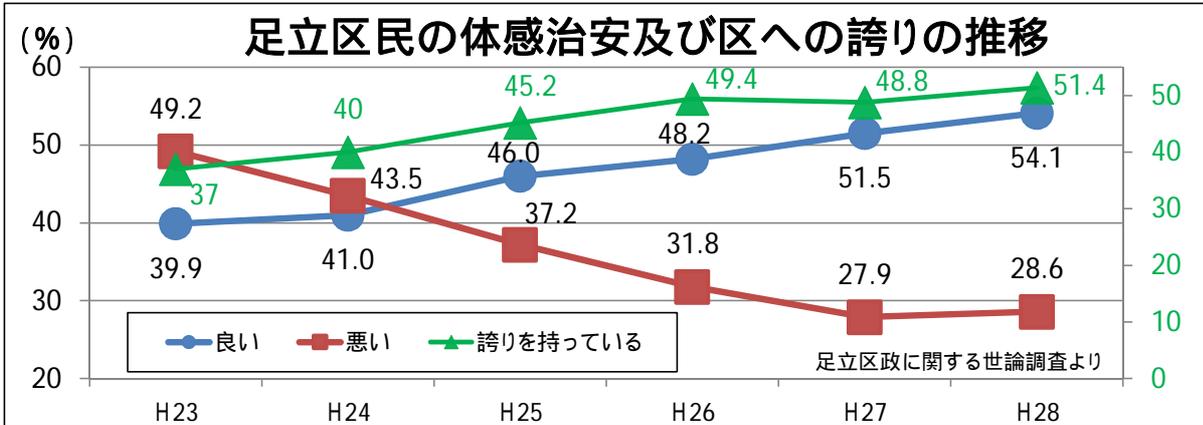
清掃活動

重点プロジェクトの分野:くらし

事業名: 生活安全支援事務/美化推進事業/自転車の放置対策事業/
屋外広告物事務/生活環境保全対策事業

関連頁: 66, 67

「治安が良い」統計史上最多



自転車の放置対策事業

駅周辺の放置自転車を解消し、安全で安心な公共空間の創出を推進しました。

自転車放置率: 0.3% (目標: 0.5%以下)

【主な事業】

- 放置自転車対策(301,740千円)
- 主要駅放置自転車撤去台数: 5,305台 (前年度5,415台)
- 自転車無料引き取り
- 引き取り台数: 4,741台 (前年度4,548台)
- 無料引き取り場所数: 5箇所

(無料引き取り)



(撤去警告札の取り付け)



違反広告物の除却

違反広告物を除却し、都市の美観・風致を維持し公衆に対する危険を防止することで安全で安心かつ快適な公共空間の創出を推進しました。

【主な事業】

- 違反広告物除却協力員による除却活動の支援
- 委託業者による除却作業
- 除却協力員数: 493名 (前年度470名)
- 除却件数: 29,720件 (平成28年度から)

(違反広告物除却協力員による除却風景)



不法投棄対策の強化

道路や公園などにごみのない安全で美しいまちを推進しました。

不法投棄処理個数: 11,093個 (ピーク比45%)

【主な事業】

- 不法投棄総合受付件数: 614件 (内、不法投棄110番受付件数: 456件)
- 防犯カメラの設置: 21台 (累計59台)
- 路面シート (防犯カメラ作動中): 140枚
- 横断幕 (ガードレール用): 20枚

(啓発用マグネットシート)



担当課係	危機管理課 生活安全推進担当	問合せ先(直通)	3880-5838
	地域調整課 美化推進係		3880-5856
	交通対策課 自転車係		3880-5914
	道路管理課 占用係		3880-5907
	生活環境保全課 調整係		3880-5367

◎平成28年度 未来への道すじ〔4〕

経済から足立を元気に！ ～経済の好循環で「足立の活力」を牽引～

区内経済の「好循環」を確かなものにするために、

《区内の景況》小売業は低調感がやや強まったものの、製造業・サービス業は、厳しさがわずかに和らぎました。建設業は好調感がやや後退しましたが、DI値はプラスで推移。

引き続き、経済の好循環を目指し取り組んでいきます。

※「DI値」とは、増加・上昇・楽などと答えた企業割合と、減少・下降・苦しいなどと答えた企業割合を比べ、傾向をみるもの

【商店街環境整備支援事業】 24,131千円

- ・装飾街路灯等のLED化：2商店街
- ※ただし補助金利用は1商店街
(28目標：8商店街)
- ・街路灯等電気料金助成金額：19,018千円
(28目標：24,000千円 ※低減目標)

【中小企業融資事業】

- 257,847千円
- ・設備投資のあっせん件数：546件
(28目標：650件)

I 事業者の業績改善

II 投資と事業の拡大

区内経済の好循環で
足立の活力を牽引し
持続的成長を図りました

IV 消費の拡大

III 雇用の増加



【就労支援事業】

- 59,537千円
- ・若者向け支援事業の進路決定者：230人
(28目標：260人)
- ・マンスリー就職面接会の就労決定者数：67人
(28目標：70人)
- ・区内企業見学会：区内高校6校参加、5社を見学
(28目標：9校)

【保育士確保・定着対策事業】

- 77,687千円
- ・保育士等住居借上げ支援事業利用者数：115人
(28目標：150人)

【商店街活動支援事業】

- 83,424千円
- ・商店街イベント助成：72件
(28目標：80件)
- ・商店街イベント集客：68万6,000人
(28目標：70万人)
- ・区内共通プレミアム商品券販売総数：40,000セット
(28目標：40,000セット)



創業期

【創業支援施設の管理運営事業】

- 45,805千円
- ・インキュベーションマネージャー相談：221件
(28目標：250件)
- ・創業支援施設入居企業数(月延)：210社
(28目標：276社)
- ・創業支援施設退室時の区内定着率：71%
(28目標：100%)

【ニュービジネス支援事業

- (創業プランコンテスト)
- ※8,462千円(事業費全体)
- ・創業プランコンテスト：応募16件、採択4件
(28目標：応募15件)

重点プロジェクトの分野:くらし

事業名: 就労支援事業/経営革新支援事業/産業展示会事業/足立ブランド認定推進事業/
創業支援施設の管理運営事業/ニュービジネス支援事業 ほか

関連頁: 38~39、56、62、64、65

事業所の成長過程に合わせた支援に取り組みました

【産業展示会(あだちメッセ)事業】 26,496千円

- ・出展社数: 54社 (28目標: 80社)
- ・産業展示会来場者数: 2,993人 (28目標: 3,000人)
- ※28年度はBtoBに特化させた事業を展開した。あだちメッセには多くのビジネス来場者が訪れ、受注の拡大と新規開拓が図られた。

【ニュービジネス支援事業(ビジネスチャレンジコース)】

※8,462千円(事業費全体)

- ・ビジネスチャレンジコース(新規): 応募3件、採択1件 (28目標: 応募4件)
- ・ビジネスチャレンジコース(継続): 応募1件、採択1件

【産学公連携促進事業】 6,832千円

- ・産学連携コーディネーターの活動件数: 248件 (28目標: 250件)

転換期

成長期

【経営革新支援事業】

47,504千円

- ・小規模事業者経営改善補助金による実行件数: 57件 (28目標: 63件)
- ・知的財産権認証取得による実行件数: 19件 (28目標: 15件)

【足立ブランド認定推進事業】

31,419千円

- ・足立ブランド認定総件数: 48件 (28目標: 46件)
- ・「FC足立」活動(見本市等の出展含む) 件数: 47件 (28目標: 35件)
- ※「FC足立」とは、足立ブランド認定企業による活動体

担当課係

- ①産業政策課 管理係
- ②子ども施設整備課 施設調整係

問合せ先(直通)

- ①3880-5182
- ②3880-5712

◎平成28年度 未来への道すじ〔5〕

糖尿病対策で、健康寿命を延伸！

住んでいるだけで

野菜を食べる環境づくり

住んでいるだけで自ずと健康になれるまちを目指し、野菜が食べやすい環境づくりに取り組みました。

あだちベジタベライフ協力店



◆あだちベジタベライフ協力店との連携(810千円)

野菜の販売や野菜たっぷりメニュー等を通じて、「野菜を食べやすい環境づくり」の推進に取り組みました。※協力店舗数:607店舗(目標:630店舗)

・区内飲食店や企業等との連携

6月の食育月間でベジタベのぼり旗などを掲示し、啓発に取り組みました。



・「ベジタベモーニングメニュー」の実施

朝から野菜を食べられる「ベジタベモーニングメニュー」を実施しました。

※協力店舗数:12店舗
(目標:10店舗)



・「野菜メニュー50円引き」の実施

事業協力:東京大学 近藤尚己研究室

「野菜たっぷりメニュー」を注文すると50円引きになるキャンペーンを実施しました。※協力店舗数:26店舗

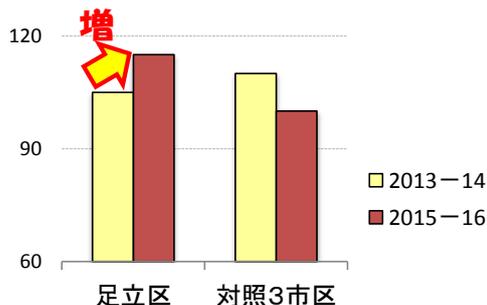
成果

区内の子どもたちの野菜摂取量が増加！

東京大学が実施した「まちと家族の健康調査」では、他都市の子どもの野菜摂取量が減少している中で、足立区の小中学生の野菜摂取量は増加していることがわかりました。

※東京大学「まちと家族の健康調査」より

小中学生の野菜摂取量(g/1,000kcal/day)
足立区と対照3市区の前後比較



重点プロジェクトの分野:くらし

事業名: 健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	関連頁: 38~39, 61
--------------------------------	----------------

おの 自ずと健康に!

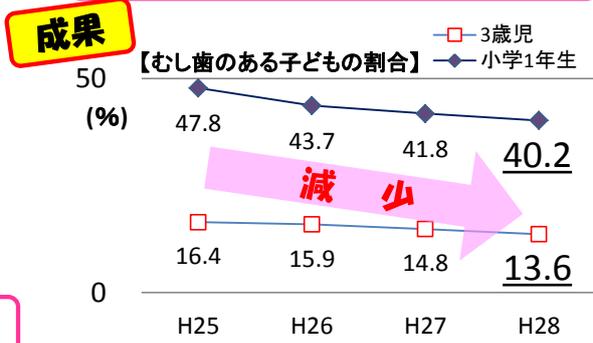
子ども・家庭の良い生活習慣の定着

子どもの頃からの望ましい生活習慣の定着を目指し、糖尿病予防の意識啓発に取り組みました。

「おいしい給食・食育対策編」の策定

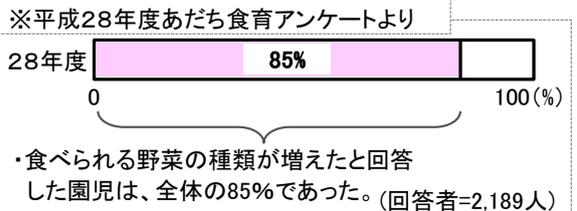
- ◆これまでの「食育推進計画」と「おいしい給食推進事業」を一本化した「おいしい給食・食育対策編」を策定しました。
目玉焼き程度のフライパン料理ができる実践力【あだち食のスタンダード】の定着を図るため、保育園や小中学校と一層連携を図ります。

むし歯のある子の割合が減少!



保育園での野菜の収穫・調理体験の実施

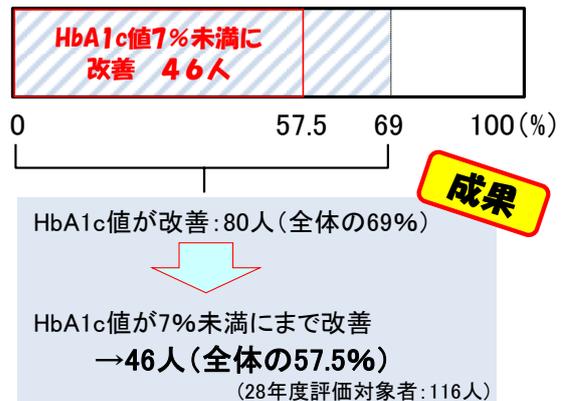
- ◆区内の保育園(区立36、公設民営16、私立54)に小松菜の種を配布し、子どもたちによる野菜の栽培・収穫・調理体験を実施しました。子どもたち自身が調理体験することで、野菜について関心を持つ結果につながりました。



重症化予防対策

糖尿病の重症化を防ぐため、個別の働きかけを実施しました。

- ◆保健師による重症化予防訪問(535千円)
28年度の評価対象者116人のうち、80人(全体の69%)のHbA1c値が改善しました。この80人のうち46人(全体の57.5%)は、HbA1c値が7%未満にまで改善しました。
- ◆糖尿病眼科健診(3,298千円)
糖尿病網膜症をはじめとした生活習慣に伴う眼科疾患を早期に発見して進行を予防する糖尿病眼科健診を実施しました。(受診者数:384人)



担当課係	①こころとからだの健康づくり課 健康づくり係 ②シテプロモーション課 プロモーション係 ③データヘルス推進課多世代健康データ連携担当、健診事業係 ④学務課 おいしい給食担当 ⑤子ども施設運営課 区立保育施設係	問合せ先(直通)	①3880-5433 ②3880-5803 ③3880-5601、3880-5121 ④3880-5427 ⑤3880-5888
------	--	----------	--

◎平成28年度 未来への道すじ〔6〕

高齢者が地域で元気に暮らし続けられるまちをめざして

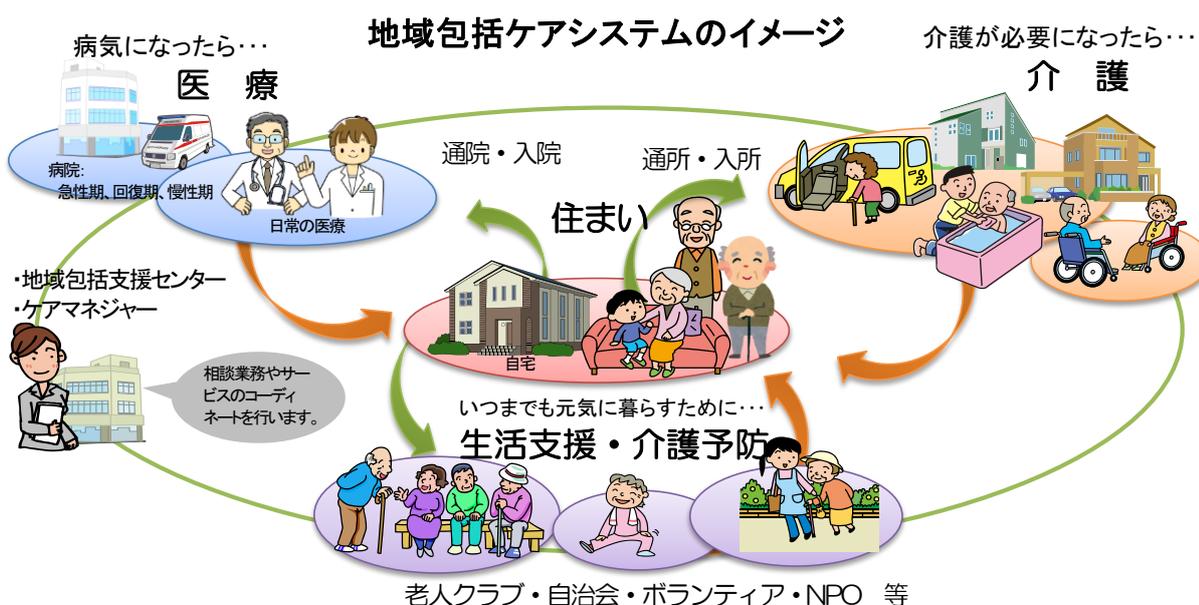
住みなれた地域でいつまでも安心して自分ら

地域包括ケアシステムの推進

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で人生の最後まで暮らし続けることができるよう、医療、介護、介護予防、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に向けて、取り組みを進めました。

○地域包括ケアシステム推進会議の開催【開催数 2回】【決算額 273千円】

足立区の地域包括ケアシステムを推進していくために、学識経験者、区内団体代表者、区民の代表を委員として開催し、議論しました。



地域包括支援センターの運営

【決算額968,756千円】

区内25ヶ所の地域包括支援センターが介護サービスや生活相談など高齢者の身近な相談窓口として支援を行いました。

○相談件数【H28目標70,560件、実績68,638件】

(H27実績71,466件、H26実績63,737件)

○住民向け講座の実施

・介護予防教室等の開催

【H28目標725回、実績747回(他、出前講座268回)】

(H27実績928回、H26実績975回 ※いずれも出前講座除く)

○地域課題の抽出

・地域ケア会議の開催【H28目標32回、実績39回】

(H27実績35回、H26実績46回)

・絆のあんしん連絡会の開催【H28目標150回、実績144回】

(H27実績136回、H26実績134回)

地域ケア会議



はつらつ教室



重点プロジェクトの分野:くらし

事業名: 地域包括ケアシステム推進事業

関連頁: 60

しい暮らしを続けることができるまちを目指して

認知症施策による支援

- 認知症サポーター養成講座の開催【決算額 755千円】
【開催数 100回、参加者数 目標 5,000人 受講者 2,703人】
認知症の理解と優しいまちづくりを目指し、区民等を対象に養成講座を実施しました。
・主な連携先 足立成和信用金庫、セブン&iホールディングス
- 認知症ハイリスク者への訪問支援事業【決算額137,897千円】
【訪問件数 目標 7,500件 実績 7,504件】
介護予防チェックリストの結果、認知症を疑われる方のご自宅に地域包括支援センターの認知症専門員が訪問しました。
- 認知症ケア推進部会の開催【決算額150千円】
【開催数 2回】
学識経験者、医療・介護など区内団体代表者、区民代表が参加し、認知症高齢者の支援に向けた施策について議論しました。



医療介護連携による在宅療養の支援

- 多職種連携研修会の開催【開催数 7回、参加者数延べ 439人】
医療・介護職がグループワークなどを通じて相互理解を深めました。
- 医療・介護連携推進部会の開催【決算額222千円】
【開催数 2回】
学識経験者、医療・介護など区内団体代表者などが参加し、連携強化に向けて議論しました。



生活支援・介護予防

- 介護予防・日常生活支援総合事業【決算額 125,648千円】
要支援1、2の介護認定者が可能な限り機能の維持・向上ができるように、多様なサービスや地域における活動を活かした支援制度を平成28年10月からはじめました。
・ヘルパーによる訪問型サービス【898件】、デイサービスへの通所型サービス【1,088件】
- 生活支援体制整備事業【決算額 27,500千円】
地域の多様な介護予防・生活支援サービスの基盤整備を図り、支え合いの地域づくりを推進しています。
・地域人材の育成や資源の開発を進めるために生活支援コーディネーターを配置【5人】
(5,500千円×5人)
・高齢者の居場所としてサロンの立ち上げを支援【34カ所】
- 一般介護予防事業【決算額 30,794千円】
・はじめてのらくらく教室の開催【開催数 50クール(1クール12回)、参加者数 638人】
・はつらつ教室の開催【開催数 395回、参加者数 8,021人】

担当課係

①地域包括ケアシステム推進担当課
地域包括ケアシステム推進担当
②絆づくり担当課 事業調整担当

問合せ先(直通)

①3880-5885
②3880-5184

3 主要施策の成果報告

分野:子ども

事業名: 幼児教育振興事業 / 家庭教育推進事務 / あだちはじめてえほん事業	予算現額	23,529 千円
	決算額	22,801 千円
	執行率	96.91 %

学ぶ意欲や基本的な生活リズムを身につけよう

【この事業を支えた支出】
 国の支出 : 1,096千円
 区の支出 : 21,705千円

【事業の概要】

就学前の子どもたちの学びの基礎力を育み、小学校教育への滑らかな移行に向けて、幼稚園、保育園、小学校の連携・協力により幼児教育の充実を図りました。
 生活習慣の基本となる「生活リズム」を身につけるため、保護者に対して幼児期から児童期にかけての家庭教育の啓発を図りました。
 乳幼児親子に図書館職員とボランティアが良質な絵本と読み語りの機会を提供し、絵本を読む楽しさを伝え、図書館利用や読書習慣の定着を図るとともに、効果を測るため検証(アンケート)を行いました。

幼児教育振興事業 4,521千円 幼児教育の環境を整えました

幼保小連携による交流活動 234千円(需用費)

ブロック会議

小学校・私立幼稚園・
 公私立保育園等

区内を13ブロックに分け、年間2回程度、関係者が集まり、移行期の取り組み、就学後の子どもの姿を共有しました。 <26回>

<教員・保育者の交流研修> 交流活動 < 児童・幼児の交流活動 >

職員交流研修
 (1年生担任・5歳児担任)

教員と保育者が互いの保育・教育内容、子どもたちの育ちを理解し合い、指導に活かしました。 <2回>

私立幼稚園・公私立保育園等
 給食体験等

幼児が小学校での学校探検、体験給食等を通して就学への期待を抱いたり、小学生が幼児と触れ合うことで年長児の自覚を持たせる等の機会としました。

<参加 3,799名>

保育者の保育力強化 3,812千円(報償費・需用費・委託料)

意欲創造プロジェクト研修(保育の質の向上)
 年齢別研修(子どもの年齢、発達の特長を捉えた保育の充実)
 エリア別研修(地域ごとに互いの指導方法の学び合い等)

園内研修(職員同士の学び合いの機会の提供)
 音楽研修(音楽を通して子どもとの関わりを学ぶ)等
 (東京藝術大学研究委託事業)



<研修 55回>



家庭教育の充実等 475千円(印刷製本費・通信運搬費)

保護者に向けたリーフレットの配布(隔年印刷)
 すくすくガイドリーフレット...年齢別発達を捉えた子育てのヒントやQ&Aを掲載
 5歳児プログラム家庭版...あだち5歳児プログラムから家庭で意識する内容を抜粋

家庭教育推進事務 10,726千円 家庭の教育力を高めました

生活リズム定着を推進するための事業 2,917千円

基本的な生活リズムを身につけるための「早寝・早起き・朝ごはん」を推進しました。

カレンダーによる幼稚園・保育園等での取り組み <12,000部>
 パンフレット等による子ども・保護者、区民への普及・啓発パンフレット <18,000部>・懸垂幕



家庭・地域の教育力を高めるための事業 7,809千円

地域・家庭教育のネットワーク化を推進しました。
 子育て仲間づくり活動運営経費補助 <69団体>
 家族ふれあい入浴事業等(足立区浴場組合事業委託)



あだちはじめてえほん事業 7,554千円

乳児期から本に親しむ環境を整えました

3~4か月児健診時 5,219千円(5,215冊配布)

健診時に絵本を配布し読み語りを実演することで、親子がふれあうことの大切さと絵本を読む楽しさを伝えました。

1歳6か月児健診時 2,335千円(3,760冊引き換え)

健診の通知に絵本の引換券を同封し、区内図書館等で絵本と引換えを行いました。

3~4か月、1歳6か月、3歳のアンケートから絵本の配布が子どもの読書のきっかけづくりになっているという結果がでました。

本に親しむ環境づくり

子育てサロンや保育園などで子どもが本に触れることができ、読み語りを体験することで読書習慣の定着につなげました。



松谷みよ子/文
 瀬川康男/絵
 童心社

担当課係	就学前教育推進課 就学前教育推進担当 子ども政策課 子ども施策推進担当 中央図書館 子ども読書推進係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 4 3 1 3 8 8 0 - 5 2 6 6 5 8 1 3 - 3 7 4 5
------	--	----------	---

分野:子ども

事業名: 学力向上のための講師配置事業	予算現額	340,509 千円
	決算額	298,792 千円
	執行率	87.75 %

基礎学力の定着へ向けて 多様な人材が学校をサポート!

【この事業を支えた支出】
 区の支出: 281,191千円
 社会保険料: 17,601千円

【事業の目的・概要】

学力向上施策として、個に応じた適切な指導と教員の授業力向上の2本柱を軸に展開しました。
 個に応じた適切な指導では、小学校に「そだち指導員」を配置し、児童の国語・算数におけるつまずきの早期解消に取り組みました。また、中学校には「生活指導員」を配置し、学習環境の維持・向上を支援しました。
 教員の授業力向上では、小学校と中学校に「教科指導専門員」を派遣し、教員の授業力アップを支援しました。

児童・生徒の確かな学力の定着

小学校にそだち指導員を配置 【128,257千円】 報酬など

国語・算数の授業において、学習内容の理解のつまずき、定着度に不十分さが見られる3・4年生の児童に対し、そだち指導員が別教室などで個別学習指導を行い、つまずきの早期解消を図りました。



そだち指導員数（平成29年3月31日現在） 78名

そだち指導を受けた児童の年間延べ人数2,760名
 そだち指導を受けた 児童の満足度 97% 児童の保護者の満足度 99% 児童の担任の満足度 95%

中学校に生活指導員を配置 【40,505千円】 報酬など

中学校の適切な学習環境の維持と向上を図るため、生活指導員を配置し、生徒の生活指導の支援を図りました。

生活指導員配置
 に対する学校の
 満足度 82%



生活指導員数（平成29年3月31日現在） 31名

教員の授業力向上をサポート

教科指導専門員による教員への指導 【130,030千円】 報酬・共済費など



児童・生徒の基礎学力定着には、わかる授業・魅力的な授業を実現する「教員の授業力」が求められます。小学校及び中学校において、教科指導専門員が各学校を巡回し、教員の授業内容の改善・充実への指導・助言を行いました。

◆教科指導専門員数（平成29年3月31日現在）

小学校 26名 中学校 国語5名・数学11名・英語18名

学校での授業は分かる と答えた児童の割合	H27 89.1%	H28 89.4%
学校での授業は分かる と答えた生徒の割合	H27 72.1%	H28 72.3%

担当課係	学力定着推進課	学力定着推進係	問合せ先（直通）	3 8 8 0 - 6 7 1 7
	学力定着推進課	学校支援人材係		3 8 8 0 - 5 9 6 4

【主な不用額説明】非常勤職員採用の見込差による報酬・共済費の残（不用額41,555千円 予算現額339,407千円）

3 主要施策の成果報告

分野:子ども

事業名: 学力向上対策推進事業	予算現額	193,395 千円
	決算額	186,650 千円
	執行率	96.51 %

「わかった」の喜びで自信をつける!

【この事業を支えた支出】
区の支出 : 186,650千円

【事業の目的・概要】

基礎的・基本的な学力の定着と学習意欲の向上を図ります。
民間学習事業者も活用していきます。
中学生への支援強化を継続します。

H28足立区学力調査の結果がアップしました
<小学校>正答率70%以上 80.6% (対前年+1.7ポイント)
<中学校>正答率60%以上 63.5% (対前年+2.6ポイント)

あだち小学生基礎学習教室

【小学3・4年生】68,750千円

基礎・基本の定着に課題のある児童を対象に、放課後などの時間を利用して、民間学習事業者が、漢字・四則計算などの補習を行いました。

【参加人数】1,085人 (40校)

【実施期間】前期:平成28年5月11日～10月10日

後期:平成28年10月11日～3月15日



【参加者の声】

国語の成績が上がって、家族にも先生にもほめられました。

中1夏季勉強合宿

【中学1年生】6,091千円

小学校の算数のつまずきを克服して、中学校での学習に追いつくことを目的に、勉強合宿を実施しました。

【参加人数】167人 (36校)

【実施期間】第1班:平成28年8月15日～8月19日

第2班:平成28年8月19日～8月23日



小・中学校の教員が生徒と一緒に泊り込んでマンツーマンで教えました。

中学生補習講座

【中学2年生】24,436千円

中学2年生の段階での英語・数学のつまずきを、民間学習事業者による夏休み7日間の集中講座で学習することで解消し、基礎学力の向上に努めました。

【参加人数】1,396人 (36校)

【実施期間】夏休み中の7日間



【参加者の声】

苦手だった部分や学校では理解しきれないところが、今回の講座で理解できて、やり方がわかったのが良かったです。

足立はばたき塾 & 土曜塾

【中学3年生】32,698千円

成績上位で学習意欲も高いが、経済的理由などで塾などの学習機会の少ない中学3年生を対象に、民間学習事業者を活用して勉強会を実施しました。

また、はばたき塾への入塾を目指す生徒には、土曜塾での学習機会を提供しました。

【参加人数】はばたき塾:73人 土曜塾:24人

【実施期間】平成28年4月2日～平成29年2月18日

(定期講座40回、夏・冬季講座15回)

【参加者の声】

学習塾に入塾したのは初めてでしたが、こんなに素晴らしいものだとは思いませんでした。一番変わったと思うのは自分の考え方です。一緒に上を目指し頑張る友達、熱心な先生方に出会わなければ必死に勉強することもなかったと思います。



中学校英語を強化しました!

英語チャレンジ講座

【中学1年生】11,426千円

「英語大好き」な中学生をそだてるため、中1前期で英語への苦手意識が芽生え始めた生徒を対象に、民間学習事業者による補習を行いました。講座は、外国人講師によるネイティブレッスンを取り入れ、英語をはじめから丁寧に学び、英語力の向上を図りました。

【参加人数】497人

【実施期間】平成28年11月より各校全8回

【参加者の声】

今回の講座を受けて、英語の問題もすらすら解けるようになりました。もともと英語は苦手でもやりにくいなと思った時もあったけど、問題が分ると他にもやりたいと思うようになりました。



英語教材作成支援ツール

1,037千円

生徒の英語への抵抗感をなくし、英語力をアップさせるため、NHK「基礎英語」「ラジオ英会話」で使用された、生きた対話文や音声を利用して魅力的な教材を作成・提供するツールを導入し、教員の教材作成を支えました。

【教員登録者数】116人

基礎学力定着に関する総合調査等 38,870千円
秋田県大仙市教育委員会との交流 530千円
学習教材印刷・職員旅費・事務用消耗品等 2,812千円

担当課係	学力定着推進課 学力定着推進係	問合せ先(直通)	3880-6717
	学力定着推進課 学力調査担当		3880-6597

分野:子ども

事業名: こども未来創造館管理運営事務	予算現額	542,449 千円
	決算額	529,624 千円
	執行率	97.64 %



【この事業を支えた支出】

区の支出	: 463,712千円
利用者の支出	: 55,960千円
館内事業者光熱水費等	: 9,952千円

【事業の概要】
 ギャラクシティでは、様々な体験プログラムを通じ、子どもたちの夢や可能性のサポートを目的に、大学との連携や区民参画、子ども達の運営参加を取り入れた施設運営を行いました。平成28年度は、平成27年度末にスタートさせたプログラミングなどのIT事業の展開に取り組みました。

「夢に出会い、夢に挑戦する」 フィールドを目指して！

【28年度の実績、取り組みについて】
 ・プログラミングや音楽・映像制作、デザインなど、新しいメディアテクノロジーを体験できるテックポット事業を本格的に実施しました(58回実施、394名参加)。
 ・平日の区民利用の促進を図るため、乳幼児とその保護者に向けた、リズムックやパンビートなどの「親子ふれあいプログラム」を拡充し実施しました(H27:375回 H28:430回)。

こども未来創造館各事業利用者一覧

	平成27年度 (26年度比)	平成28年度 (27年度比)
子ども体験事業	1,329,521人	1,212,284人
...科学や運動、ものづくり	(107.9%)	(91.2%)
まるちたいけんドーム	129,687人	131,452人
...プラネタリウムを活用した 星空投影やコンサートなど	(110.8%)	(101.4%)
貸室利用	111,108人	110,157人
...音楽室やレクホール等	(124.3%)	(99.1%)
こども未来創造館 合計	1,570,316人 (109.2%)	1,453,893人 (92.6%)

28年度目標利用者数:118万人

指定管理者 施設運営委託費用 497,821千円

【内訳】事業費(人件費含む)229,391千円、広報費24,840千円、施設管理費146,557千円、光熱水費53,401千円、一般管理費等43,632千円



その他経費 28,646千円

【内訳】土地賃借料 20,242千円
施設修繕費等 8,404千円

運営評価等経費 3,157千円

【内訳】指定管理者報奨金 2,021千円
 ギャラクシティ運営評価委員会 517千円
 (施設の運営評価を行うため、全4回実施)
 ギャラクシティアドバイザー会議等 619千円
 (事業充実のため各分野専門家との会議を全19回実施)



担当課係	地域文化課 ギャラクシティ支援担当	問合せ先(直通)	3880-5701
------	-------------------	----------	-----------

3 主要施策の成果報告

分野:子ども

事業名: こどもと家庭支援事業(不登校対策事業) / 養育困難改善事業(児童虐待防止・啓発事業)	予算現額	18,498 千円
	決算額	15,776 千円
	執行率	85.28 %

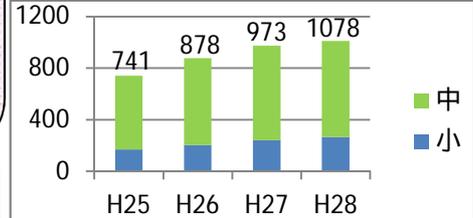
【事業の概要】

さまざまな事情により学校に登校していない児童・生徒の学校復帰を目指し、本人、保護者、学校への支援を行い、不登校状態の改善を図りました。また、児童・生徒の抱える困難な課題に対応するため、スクールソーシャルワーカーを増員し、サポートを強化しました。
子育てに関する相談を受け、関係機関と共に問題解決にあたりました。また、児童虐待予防の啓発に努めました。

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 364千円
都の支出 : 1,608千円
区の支出 : 13,804千円

区内不登校児童・生徒数の推移



不登校対策事業(4つの取り組み) 10,516千円

別室登校支援事業

不登校で教室に入りづらい子どもに、教室以外の別室で学習支援等を行うため、登校サポーターを派遣して支援しました。
登校サポーター謝礼等経費 1,548千円
【支援実績】小学校:3校7人 中学校:11校57人

登校サポーター派遣(お迎え支援)

登校したい気持ちはあるが、一人で登校することが困難な子どもを家庭に迎えにいき、学校に送り届ける登校サポーターを派遣しました。
登校サポーター謝礼 706千円
【支援実績】小学校:8校10人

チャレンジ学級(適応指導教室)

学校以外の場所で、不登校児童・生徒の学習指導や運動・創作活動の機会を提供しました。集団適応を促進するとともに、年度内学校復帰(15人)や進学(42人)につなげました。
指導員賃金等経費 7,732千円
【通級人数】 単位:人

校種	26年度	27年度	28年度
小学校	4	3	7
中学校	72	62	74
合計	76	65	81

スクールソーシャルワーカー(SSW)派遣

児童・生徒の抱える困難な課題に対応するため、統括スクールソーシャルワーカー3名とスクールソーシャルワーカー6名を、区立小・中学校52校に派遣しました。
指導講師謝礼等 530千円
【相談件数】 単位:件

単回相談	継続相談			合計	総件数
	継続中	解決	その他		
96	238	13	66	317	413

児童虐待防止・啓発事業 5,260千円

児童虐待防止の普及啓発 1,790千円

怒鳴らない子育て講座の開催・入門編8回、48名参加
実践編2回、30名参加
小学生向け児童虐待防止豆本の作成(小学校4年生に配布)
メール配信、虐待防止講演会の開催ほか

養育支援訪問事業 489千円

相談員による専門相談(506回)
事業者による育児・家事支援(169回)

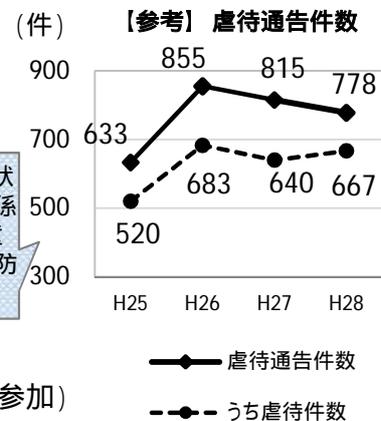
きかせて子育て訪問事業 1,374千円

きかせてサポーター養成研修開催(2回)

関係機関との連携ほか 1,607千円

要保護児童対策地域協議会地区連絡会議(7回開催 延べ284人参加)
関係機関向け「児童虐待予防・養育支援マニュアル」増刷(1,000部)

通告件数、虐待件数とも高い状況が続いています。地域の関係機関と連携を図りながら、児童虐待の予防、早期発見、再発防止などに取り組んでいきます。



担当課係	教育相談課 教育相談係	問合せ先(直通)	3 8 5 2 - 2 8 7 2
	こども家庭支援課 事業係		3 8 5 2 - 2 8 6 3

【主な不用額説明】登校サポーター(別室含む)派遣の見込差による残【不用額1,596千円 予算現額3,850千円】

分野:子ども

事業名: 学童保育室運営事業 / 学童保育室管理事務 / 住区施設運営委託事務(学童保育事業)	予算現額	1,083,641 千円
	決算額	1,035,198 千円
	執行率	95.53 %

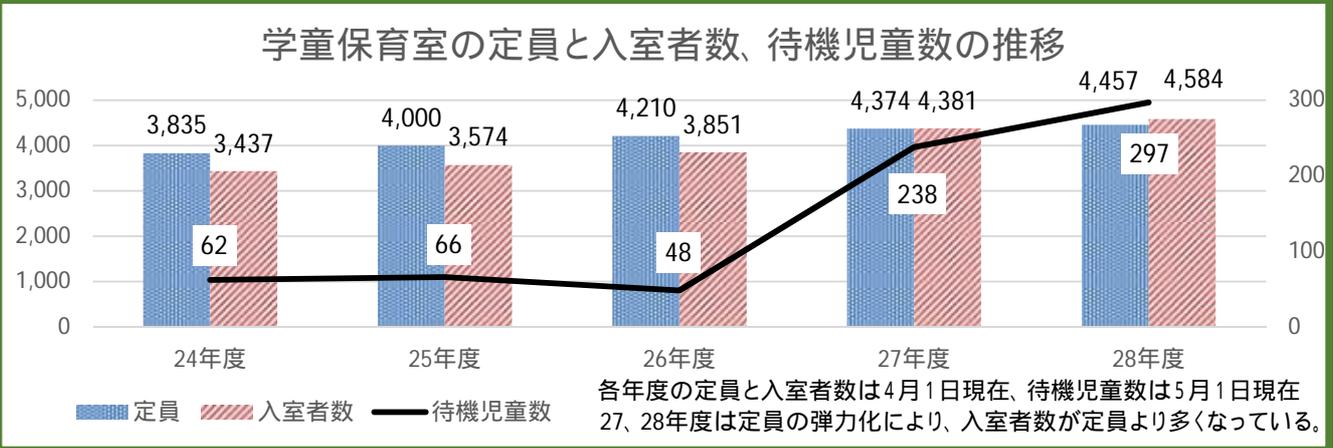
子育てと仕事の両立を応援!

保育を必要とする小学生の安全な居場所づくり



【事業の概要】
 保護者が就労や疾病等により保育ができない小学生を対象に、放課後等に遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を支援しました。
 平成27年度から利用対象が小学校6年生までに拡大され、学童保育の需要が増加しました。
 地域の需要を踏まえた学童保育室の整備を行い、安全な居場所づくりを進め、仕事と子育てを両立できる環境を整えました。

【この事業を支えた支出】
 国の支出 : 168,882千円
 都の支出 : 178,661千円
 区の支出 : 427,763千円
 利用者の支出 : 259,892千円



学童保育室の増設 (+ 50人:目標50人)

東栗原学童保育室(定員50人/東栗原小学校内)

学童保育室の定員弾力化・定員見直し(+42人)

待機児童数の多い地域の定員弾力化(278人)及び定員の見直し(33人:目標33人)を実施しました。

児童館特例利用の推進(+289人)

保護者が働いているなどの理由で、昼間一人になる家庭の小学校1年生から6年生までの児童が、学校から一旦帰宅することなく、ランドセルを背負ったまま直接児童館へ来館できます(登録者数1,335人)。

これらの取り組みの結果、27年度よりも

+381人

の放課後の安全な居場所を確保することができました。



フルタイム労働家庭を応援!

特別延長保育実施室の拡大

朝8時から夕方19時までの特別延長保育実施室を2室増室100人増(目標2室100人増)

実施室は全20室、定員合計900人

この他、区が補助する民間学童保育室13室、定員合計467人にて実施



担当課係	住区推進課 学童保育係	問合せ先(直通)	3880-5863
------	-------------	----------	-----------

3 主要施策の成果報告

分野:子ども

事業名: 保育施設整備事業 / 私立保育園施設整備助成事業 / 小規模保育事業 / 認証保育所等利用者助成事業 / 家庭的保育事業 / 保育士確保・定着対策事業等	予算現額	5,982,814 千円
	決算額	5,587,141 千円
	執行率	93.39 %

【事業の概要】

認可保育所、認証保育所、小規模保育の新規開設、認証保育所の認可化、既存施設の建て替え等による定員拡大を進め、待機児童の解消に取り組みました。
平成28年度の取り組みの結果、平成29年4月1日現在の保育定員は13,587人で、前年に比べ、493人増員となりました。
平成29年4月1日現在の待機児童数は374人で、前年に比べ68人増加しました。

【この事業を支えた支出】

国の支出: 1,164,320千円
都の支出: 1,330,309千円
区の支出: 3,092,512千円

待機児童解消と保育サービスの充実

保育施設の整備

私立保育園施設整備助成事業【891,706千円】

新規開設 4施設 定員315人増
認証の認可化 1施設 定員30人増
建て替え等 5施設 定員49人増
(うち3施設は29年度継続)

保育施設整備事業【73,233千円】

認証保育所及び小規模保育を整備しました。
開設 計4施設 (定員87人増)

保育施設整備以外の取り組み

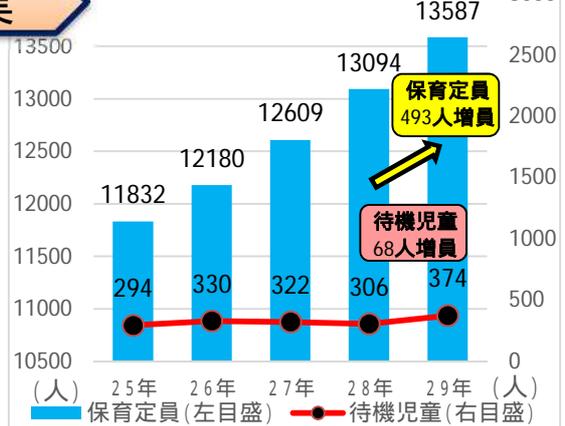
保育士確保・定着対策事業【77,687千円】

施設整備に不可欠な保育人材の確保のため、補助や区内保育施設への就職に向けた支援を行いました。

保育士等住居借上げ支援事業 46園、115人の保育士が利用
保育士奨学金返済支援事業 33園、56人の保育士が利用
保育再就職セミナーの実施 年3回、延べ63人が参加し、うち6人が保育施設へ就職。



保育定員数と待機児童数の推移



【定員数増減内訳】 既存施設の定員増を含む。

- ・認可保育所422人増 ・認証保育所40人増
- ・小規模保育57人増 ・家庭的保育6人増(区認定ママ含む)
- ・私立認定こども園(長時間保育)32人減(定員変更による)

利用者への助成や運営経費の助成

認証保育所等利用者助成事業 290,519千円

認証保育所利用者に対して、児童の年齢及び所得に応じて保育料軽減のための助成を行いました。

・助成児童数 延べ17,481人

家庭的保育事業 1,126,611千円

家庭的保育サービスを提供する家庭的保育者(保育ママ)を育成するとともに、安全で円滑な運営が行えるよう運営経費の給付を行いました。

・家庭的保育事業者 172人

・児童数 延べ5,968人

認証保育所運営経費助成事業

2,235,626千円

認証保育所が安全で円滑な運営が行えるように運営経費を助成しました。

・認証保育所 43施設

・児童数 延べ15,639人

小規模保育事業

891,759千円

定員6~19人の小規模保育事業に対し、安全で円滑な運営が行えるように運営経費の給付を行いました。

・小規模保育施設 21施設

・児童数 延べ4,252人

(各事業の児童の延べ人数は、平成28年度各月の児童数の累計)

担当課係	待機児ゼロ対策担当課	問合せ先(直通)	3880-5759
	子ども施設整備課 施設整備推進係		3880-5713
	子ども施設整備課 施設調整係		3880-5712
	子ども施設整備課 私立保育園係		3880-5889
	子ども施設入園課 地域保育係		3880-5428

分野:子ども

事業名: あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASM&P)の推進事業 (妊産婦支援事業/こんにちは赤ちゃん訪問事業/3~4か月児健診事業)	予算現額	664,196 千円
	決算額	645,526 千円
	執行率	97.19 %

【事業の概要】

妊娠期から出産・子育て期までの切れ目のない支援のため母子保健事業を実施しました。
妊娠届時のアンケートから、支援が必要な家庭を把握し、保健師等による訪問や面接、電話連絡など継続的な支援を行いました。

【この事業を支えた支出】

国の支出: 9,962千円
都の支出: 9,962千円
区の支出: 625,602千円



特に支援を必要とする妊婦481名に対し、延べ1,188件の訪問を実施。平均約2.5回

目標訪問回数4回

(転出者・初期流産等を除いた場合 308名 平均約3.9回の訪問を実施)

母子健康手帳の交付

母親両親学級事業【11,230千円】

(平成29年度 母親両親学級からファミリー学級へ変更)

母子健康手帳の交付

保健センター等で妊娠届を提出した妊婦の方に保健師による面接を行いました。
妊娠届出件数 5,728件
(うち保健センター等での受付件数 2,329件)
保健師による面接件数 2,269件

母親両親学級事業

妊娠・出産・育児の学習のため母親両親学級を実施しました。
母親両親学級
実施延べ回数 210回
参加実人員 3,127名
参加延べ人数 4,492名

妊産婦・乳幼児相談事業

【31,630千円】

こんにちは赤ちゃん訪問

保健師等が生後3か月までの乳児がいる家庭を訪問しました。

訪問希望件数 4,548件
訪問件数 4,534件
訪問率 99.7%

(訪問率 = 訪問件数 / 訪問希望件数)

産前産後支援事業

支援が必要な妊産婦の方(妊娠届出件数の約6割)には、保健師が個別の状況に合わせた支援計画を作成し、計画に基づく面接や複数回訪問など、継続的な支援を行いました。

訪問実人数 948名
訪問延べ人数 1,654名

妊婦健康診査事業【434,033千円】

妊婦健康診査

里帰り出産等による妊婦健康診査費用助成

定期的な妊婦健康診査受診のため、妊婦健康診査受診票を交付しました。
また、里帰り出産等による妊婦健康診査に要した費用の一部を助成しました。

	妊婦健康診査	里帰り出産等
健康診査	55,462件	9,479件
超音波検査	8,617件	513件
子宮頸がん検診	4,755件	121件

(延べ件数)



乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業

【168,633千円】

疾病や異常の早期発見、予防による健康の増進、保護者への育児不安の軽減や育児知識の普及を図るため、乳幼児期に健康診査を実施しました。

	対象者数	受診数	受診率
3~4か月児健康診査	5,496名	5,264名	95.8%
6・9か月児健康診査	10,992名	10,204名	92.8%
1歳6か月児健康診査	5,719名	5,066名	88.6%
3歳児健康診査	5,571名	5,316名	95.4%

担当課係 保健予防課 保健予防係
保健予防課 妊産婦支援係

問合せ先(直通)

3880-5892

事業名: 孤立ゼロプロジェクト推進事業	予算現額	126,337 千円
	決算額	124,157 千円
	執行率	98.27 %

絆 “お互いさま”のまちづくり ～ 孤立ゼロプロジェクト～

【この事業を支えた支出】
 都の支出: 57,972千円
 区の支出: 66,185千円

【事業の目的・概要】
 地域の人との交流を通じ、いくつになっても生きがいを持って様々な地域活動に参加できる「暮らしやすいまち」「住み続けたいまち」を目指し取り組みました。

孤立させない第一歩（高齢者実態調査） ほぼ全ての町会・自治会で取り組み開始！

区内436町会・自治会のうち、435団体が実態調査に取り組みました。2回目以上の実態調査を実施した町会・自治会も173団体あり、累計で37,716世帯の実態調査が終了しました。

- 高齢者実態調査委託経費（調査世帯数:7,318世帯） [2,196千円]
- PR経費（バス車内放送、うちわ、ポスター・チラシ作成） [2,599千円]
- 調査用具（バッグ、ストラップ等）購入経費など [6,741千円]



実態調査の様子



社会とつながりの少なかった方も
 サロンで活躍しています

孤立のおそれがある方を 地域や社会の支援につなげました！

実態調査で孤立のおそれがあると判断された方には、地域包括支援センターが支援の必要性を判断して社会とのつながりをつくるとともに、町会・自治会、民生・児童委員等の見守り活動へつなげました。
 < 孤立のおそれのある9,862世帯のうち、支援の必要性がある2,493世帯について介護保険サービスなどにつなげました（累計） >

地域包括支援センター事業委託経費 [112,400千円]
 (4,496千円×25か所)

“見守り”ネットワークの強化に努めました！

「絆のあんしん連絡会」の開催、「絆づくり通信」（年5回）や「活動報告事例集」の発行を通じて、地域包括支援センターと絆のあんしん協力員・協力機関や町会・自治会など地域の方と情報共有を行い、見守りネットワークを強化しました。

- 絆のあんしん協力員「見守り手帳」増刷経費 [221千円]
- < 絆のあんしん協力員(3月末現在) :1,094名(目標:1,250名) >
- < 絆のあんしん協力機関(3月末現在):643機関(目標:600機関) >



絆のあんしん
 連絡会の様子



絆のあんしん
 協力員の訪問

担当課係	絆づくり担当課 絆づくり事業調整担当	問合せ先（直通）	3 8 8 0 - 5 1 8 4
------	--------------------	----------	-------------------

分野:くらし

事業名: 町会・自治会活動支援事務 / 町会・自治会連合会活動支援事務 / 町会・自治会会館整備助成事業	予算現額	132,085 千円
	決算額	125,154 千円
	執行率	94.75 %

【事業の概要】

地域課題の解決に向け、区の最大の協働・協創パートナーとして自主的な活動を行う町会・自治会等へ、様々な支援を行いました。

【この事業を支えた支出】

区の支出 : 118,854千円
コミュニティ助成金 : 6,300千円

町会・自治会への補助金

区町会・自治会連合会、地区町会・自治会連合会、町会・自治会への運営助成と、地域課題の解決や、町会・自治会の活性化のため事業助成を行いました。

1 運営助成

▶町会・自治会の組織運営や活動経費を助成しました。

- (1)町会・自治会への補助金(430団体) 81,116千円
- (2)地区町会・自治会連合会(25団体)への補助金 7,496千円
- (3)足立区町会・自治会連合会への補助金 2,200千円

2 活性化事業助成

▶町会・自治会の活性化に向けた事業、避難所運営訓練を通じた加入促進事業に対して助成しました。

- (1)足立区町会・自治会連合会 891千円(活動事例集作成)
- (2)単一町会・自治会(2団体) 84千円(地域オリジナルチラシ作成)

町会・自治会会館整備

▶地域自治活動の拠点である町会・自治会会館の整備に対して助成しました。



【大谷田上自治会 自治会館】

【目標】
4団体

【実績】
2団体
20,000千円

▶建設助成 2件

自主防災倉庫設置

▶地域の防災拠点である町会・自治会が設置する自主防災倉庫に対して助成しました。



【千住龍田町会 防災倉庫】

【目標】
6団体

【実績】
14団体
3,522千円

掲示板設置助成

▶町会・自治会が、地域住民に必要な情報を周知するために、新設・移設・建替・補修する掲示板に対して助成しました。

【目標】15団体
【実績】20団体 2,241千円



【蒲谷自治会 掲示板】

【その他の支出】

- ▶自治総合センターコミュニティ助成 (神輿修繕:2団体、発電機購入:1団体) 6,300千円
- ▶法人化に伴う手続き助成 (1団体) 109千円
- ▶町会・自治会加入促進チラシ作成等 1,195千円

担当課係	地域調整課 地域調整係	問合せ先(直通)	3880-5864
------	-------------	----------	-----------

3 主要施策の成果報告

分野:くらし

事業名: 介護予防事業 (パークで筋トレ・ウォーキング教室・ はつらつ教室・らくらく教室)	予算現額	58,827 千円
	決算額	57,872 千円
	執行率	98.38 %

高齢者の健康寿命延伸のため 介護予防事業を推進しています

【この事業を支えた支出】

国の支出	: 14,468千円
都の支出	: 7,234千円
区の支出	: 7,234千円
介護保険料	: 28,936千円

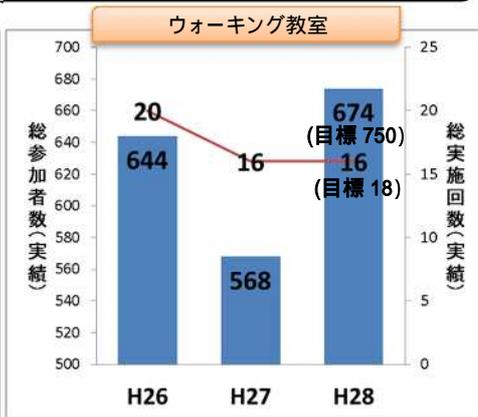
【事業の概要】

高齢者が生きがい・やりがいをもって、いつまでも自分らしく住み慣れた地域で暮らしていくために、介護予防活動への主体的な参加を通じて、本人の生活機能の維持・向上を図りました。

パークで筋トレ・ウォーキング教室(スポーツ振興課)

【6,398千円】

専門指導員の指導のもと、区内の公園や広場を利用して、安全・気軽に健康体力づくりができる『パークで筋トレ』や、区内外の特徴あるコースを気軽に歩きながら、自らの健康体力の維持・向上を目指すことを目的とした『ウォーキング教室』を実施しました。



はつらつ教室

【8,622千円】

65歳以上の介護認定を受けていない方を対象として、身近な地域学習センター・プール・スポーツジムなどで、運動機能の向上のための教室を開催しました。

28年度・395回・8,021人 (目標 403回・6,820人)
27年度・431回・8,723人 26年度・218回・3,529人



はじめてのらくらく教室【22,172千円】

包括らくらく教室【20,680千円】

介護予防チェックリスト(対象:介護認定を受けていない方で、65歳・68歳・71歳・・・の3歳刻みの高齢者)で、生活機能の低下が見られた方に対して、参加を促し教室を開催しました。

1クール12回 週1回実施
28年度 50クール 638人 (目標 50クール 626人)
27年度 98クール 1,480人
26年度 93クール 1,370人
参加条件を未経験者のみとして、クール数の適正化と新規参加者の獲得を図りました。

はじめてのらくらく教室の修了者に対する継続支援として、各地域包括支援センター(25箇所)が、月2回(年間24回)を目途に、引き続き運動器機能向上、お口の健康、栄養改善についての介護予防事業を実施しました。
28年度 575回 7,568人(延べ人数) (目標 600回 9,000人)
平成28年度の新規事業です。

担当課係	地域包括ケアシステム推進担当 パークで筋トレ、ウォーキング教室 ...スポーツ振興課 振興係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 8 8 5
	3 8 8 0 - 5 8 2 6		

分野:くらし

事業名: 健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	予算現額	15,216 千円
	決算額	13,657 千円
	執行率	89.75 %

【事業の概要】

「足立区糖尿病対策アクションプラン」に基づく3つの施策を推進し、区民の健康寿命の延伸と健康格差の解消に取り組みました。

【この事業を支えた支出】

国の支出: 2,314千円
都の支出: 4,029千円
区の支出: 7,314千円

①野菜を食べる環境づくり 3,576千円

住んでいるだけで自ずと健康になれるまちを目指し、野菜が食べやすい環境づくりに取り組みました。

**ベジタベライフ協力店・北足立市場協会との連携 【1,811千円】**

6月の食育月間では、ベジタベライフ協力店(607店舗)でのぼり旗や卓上ポップを活用してベジタベライフを啓発。10月の「北足立市場まつり」では、区のブースを出展しベジタベボールペンや野菜レシピを配布。

簡単野菜レシピの作成・配信 【492千円】

簡単野菜レシピを作成し、各種イベントで配布。
レシピサイト「クックパッド」等に野菜レシピを掲載。

アクセス数: 約32万件

Aメール配信数: 59品(目標: 24品)

食習慣調査の実施 【1,273千円】

区民の野菜摂取量等の栄養摂取の実態を把握し
糖尿病対策の検討に活用。

区民の推定野菜摂取量: 220g(目標: 250g)

②子ども・家庭の生活習慣づくり 5,562千円

子どもの頃からの望ましい生活習慣の定着を目指し、糖尿病予防の意識啓発に取り組みました。

簡易血糖・HbA1c値測定 【4,034千円】

各種イベントや各保健センターで簡易血糖・HbA1c値測定を実施。

・あだち区民まつり等の各種イベントや各保健センターでのHbA1c測定: 809人

・就学時健診を活用した簡易血糖測定: 326人

健康増進教室の実施 【464千円】

妊娠期の糖尿病の疑いのある保護者に対し望ましい生活習慣が身につくよう

啓発する「赤ちゃんが教えてくれた糖尿病予備群の方へ」等を実施。 28回実施 497人が参加

各種イベントでの啓発 【1,064千円】

11月の糖尿病予防月間や各種イベント等でのポスター掲示やチラシの配布

体組成測定等を実施し、糖尿病予防を啓発。 イベント出展日数: 23日

**③重症化予防対策 <プロジェクト U_7(アンダーセブン)> 4,519千円**

糖尿病の重症化を防ぐため、三師会との連携や個別の働きかけを実施しました。

三師会連携事業の取り組み 【686千円】

マニュアルを作成し、HbA1c7.0%以上の人を対象に重症化を予防。

・協力医療機関 合計359医療機関(内科132、眼科33、歯科184、薬科10)

・協力医療機関向け説明会を実施(参加人数: 233人)

・糖尿病重症化予防フォロー事業の実施

区内10薬局において、HbA1c値測定を実施。 測定者数(区民): 121人

糖尿病眼科健診 【3,298千円】

糖尿病網膜症を早期に発見して進行を予防。 受診者数: 384人

保健師による重症化予防訪問 【535千円】

28年度対象者は184人 すべての対象者にアプローチ。



(三師会連携マニュアル)

担当課係	こころとからだの健康づくり課 健康づくり係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 4 3 3
------	-----------------------	----------	-------------------

[主な不用額説明] HbA1c測定の減による試薬消耗品費の残(不用額346千円 予算現額2,773千円)

3 主要施策の成果報告

分野:くらし

事業名: 就労支援事業	予算現額	60,596 千円
	決算額	59,537 千円
	執行率	98.25 %

【事業の概要】

若者に対し、就労に向けた準備支援や、社会との関わりを持つための相談支援を行いました。
 高校中退者や進路未決定者向けに、支援機関を紹介するガイドブックを作成しました。
 女性、シニア、一般向けにそれぞれのニーズに合った就労支援を行いました。

【この事業を支えた支出】

区の支出: 59,537千円

若年者就労準備支援事業 37,308千円

若者の就労意識啓発・就労準備支援

あだち若者サポートステーション 22,315千円

働くための準備が必要な若者に対し、セミナーやカウンセリングを実施することにより、進路決定を支援しました(総登録者404人)。

新規登録者数 225人 (28年度目標 300人)

就労等進路決定者数 190人 (28年度目標 200人)

ひきこもり等相談支援

セーフティネットあだち 14,993千円

社会との関わりが希薄な若者、家族への相談支援、適切な支援機関への案内を行いました。

延べ相談件数 960件 (28年度目標 1,200件)

ステップアップ数 40件 (28年度目標 60件) 就労決定数・各種専門支援機関につながった件数
 (多様な相談支援機関が充実したことなどにより、相対的に相談件数が減少)



カウンセリングで若者の就労への不安を解消します



進路支援機関をわかりやすく当事者向けにまとめました

高校生、高校中退者向け支援 2,485千円

「働く」ことについての特別授業

高校生キャリア教育セミナー 1,240千円

授業時間数 17コマ (28年度目標 13コマ)

参加生徒数 661人 (28年度目標 500人)

中退者、進路未決定者向けのガイドブックで進路をサポート

← **「お悩み別進路攻略本」新規作成 1,079千円**

5,000部作成、区内高校や関係機関に配布

ハローワークとの協働

合同企業説明会(2回開催) 97千円

参加生徒数 120人 (28年度目標 150人)

区内高校に区内企業の魅力発信

区内高校教員向け企業見学会 69千円

高校新卒者の採用に積極的な区内企業5社を見学

参加高校数 6校 (28年度目標 9校)

面接会、セミナー、その他 19,744千円

就労支援施設維持管理 17,980千円

(東京芸術センター8階賃料含)

マンスリー就職面接会(12回)

就労決定者数 67人 (28年度目標 70人)

就労支援セミナー(12回)

参加者数 279人 (28年度目標 500人)

家内労働者労災保険特別加入補助 32千円

その他 1,732千円

(関連事業)

人づくり・人材確保支援事業

83,314千円

都の補助金を活用し、2事業を実施

・子育て終了後再就職希望者支援事業

支援対象者数 42人

就労決定者数 41人

・介護人材雇用創出事業

支援対象者数 33人

就労決定者数 24人

担当課係	就労支援課 就労支援係	問合せ先(直通)	3880-5469
------	-------------	----------	-----------

分野:くらし

事業名: 生活困窮者自立支援事業	予算現額	170,890 千円
	決算額	167,881 千円
	執行率	98.24 %

～ まずは、お悩みをお聴きします ～

くらしとすごとの相談センター

— 平成29年1月 区役所別館に移転 —

【この事業を支えた支出】

国の支出: 77,186千円
都の支出: 3,965千円
区の支出: 86,730千円

【事業の概要】

生活困窮者の自立の促進を図るため、就労や生活に関する相談「自立相談支援事業」を行い、「就労準備支援事業」、「子どもの学習支援事業」の事業を実施しました。

自立相談支援事業【50,443千円】

生活サポート相談員を5人から**7人**に増員し、仕事、家計、こころ、からだ、家族のことなど、様々な相談を受け、必要な情報の提供及び助言等を行いました。

平成29年1月の別館移転後、**夜間(火・金曜日)、休日(第2土曜・第4日曜日)**の相談を開始しました。

相談件数(総数:1,768件/目標:2,000件)等は、右図のとおり
ハローワーク、保健師、弁護士、引きこもり問題関連事業者等、専門家を一堂に集めた**総合相談会を5回(計29日間)**開催しました。

相談件数(総数:362件/目標:300件)等は、右図のとおり
継続して寄り添う必要があると思われる方に対する寄り添い支援を実施しました。

図 くらしとすごとの相談センター 相談件数

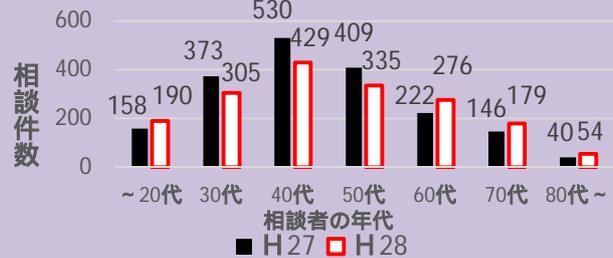


図 総合相談会 相談件数



就労準備支援事業【20,114千円】

～ ジョブリハ あだち ～

生活習慣、社会参加能力の形成・改善のための訓練を合わせて実施することで、就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を実施しました。

利用状況(平成27年度からの継続利用者数を含む。)

	生活困窮者	生活保護受給者	合計
利用者数	13名	45名	58名
就職決定者	4名	14名	18名

利用者数の目標: 40名

(就職決定者職種内訳)接客サービス6名、警備3名、清掃3名、軽作業4名、介護1名、営業1名

来所件数(延べ) 1,016件

就労体験の受入先企業を増やしました。

26者(目標:20者) 10者(平成27年度)

(業種内訳) 清掃業5者、製造業4者、社会福祉施設4者、小売業3者、卸売業2者、警備・理美容・運輸交通等8者

支援内容

日常生活、社会生活自立支援	挨拶、電話応対等のコミュニケーションの改善・向上を目指すプログラムの実施
就労自立支援	職業適性検査、職業講話、履歴書作成支援、模擬面接、就労体験、就労開始後の職場定着支援等

子どもの学習支援事業【97,324千円】

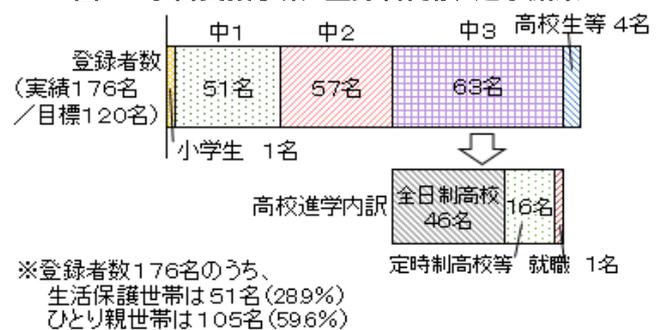
～ 居場所を兼ねた学習支援 ～

拠点2箇所と分室1箇所を増設しました(合計で拠点3箇所、分室1箇所)。

学習環境が十分でない、主に中学生を対象に、大学生ボランティアが学習支援や体験活動を実施。また、卒業生についても高校中退予防の支援を継続して行いました。

事業実施結果は、下図のとおり
フードバンクや地域団体、社会奉仕団体等の協力を得て、食事提供や体験活動を行いました。
学校法人や社会福祉法人に実施場所を提供して頂きました。

図 学習支援事業 登録者内訳・進学結果



担当課係

くらしとすごとの相談センター 生活相談係
くらしとすごとの相談センター 子どもの学習支援係

問合せ先(直通)

3 8 8 0 - 6 2 1 9
3 8 8 0 - 5 7 0 6

3 主要施策の成果報告

分野:くらし

事業名: 産学公連携促進事業/ニュービジネス支援事業 /創業支援施設の管理運営事業	予算現額	71,311 千円
	決算額	61,099 千円
	執行率	85.68 %

【事業の概要】

新たな試みに挑戦する企業に対して、事務所の提供、経営相談、技術相談のほか、新製品開発に係る経費の助成等による重点支援を行いました。

【この事業を支えた支出】

区の支出 : 52,243千円
利用者の支出 : 8,856千円

産学公連携促進事業 6,832千円

企業・大学・金融機関・区が連携し、区内企業の技術力向上を図りました。

東京電機大学への業務委託(技術相談・連携促進事業) 6,500千円

東京電機大学に配置した産学連携コーディネーターが技術的助言、共同研究を仲介
コーディネーター活動件数248件(内、共同研究仲介件数3件)

ニーズ調査のため
介護施設を見学

企業と大学との交流事業 年13回開催

「**介護・福祉機器開発の勉強会を実施(30名参加)**」 **NEW**

東京未来大学連携セミナー「売場の科学」実施 153千円 **NEW**

効果的な売場の見せ方をテーマにしたセミナー 6回開催

産学公連携促進事業補助金 179千円 目標11件

区内企業が大学等からの技術指導等に要した費用の一部を助成 5件

交流事業、
セミナー
参加目標数
480名
625名参加



ニュービジネス支援事業 8,462千円 (補助金7,680千円、審査会経費等782千円)

事業経費の助成や専門相談員による事業進捗相談などにより、新事業の創出を促進しました。

29年度に向けて、事業計画書事前作成セミナーを実施しました。

ビジネスチャレンジコース補助金(創業3年以上)目標新規応募件数4件

新規応募3件 補助金交付1件、継続応募1件 補助金交付1件

創業プランコンテストコース補助金(創業5年未満)目標応募件数15件

応募16件 補助金交付4件

採択された事業者をサポート

- ・区広報、ホームページなどでPR
- ・販路拡大のため、(公財)東京都中小企業振興公社の「ニューマーケット支援事業」の申請をサポート



「保護者・音大生向け
バイオリン工作教室」

創業プランコンテスト採択事業

創業支援施設の管理運営事業 45,805千円

創業予定者及び創業間もない企業に事務所の提供・経営指導を行い、事業の成長を支援しました。

区直営型オフィス「はばたき」「かがやき」

運営経費 19,680千円

【平成29年3月31日現在入居状況】

東京電機大学「かけはし」

運営経費助成 26,125千円

入居者募集3回実施...7社応募、4社入居

2名のインキュベーションマネージャーによる経営相談

(目標相談件数250件 221件)

	入居状況
はばたき	7社 / 13室
かがやき	10社 / 10室
かけはし	14社 / 14室
	6社 / 12ブース

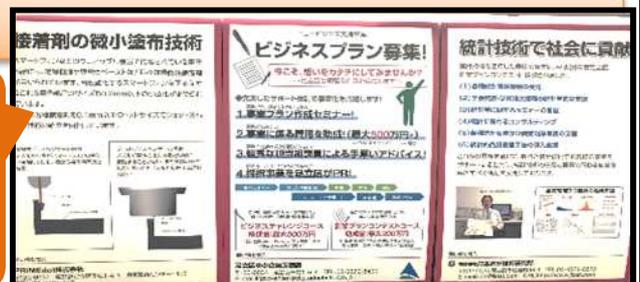
東京電機大学と連携し「3施設合同セミナー」開催(目標参加者数60名 50名参加)

【3事業共通】産業展示会あだちメッセでのPR

平成29年1月26、27日開催の産業展示会あだちメッセ「企画展示スペース」で事業をPRしました。



パネルで
事業周知



担当課係 中小企業支援課 創業支援係

問合せ先(直通)

3870-8400

【主な不用額説明】産学公連携・ニュービジネス補助金申請件数の減による残(不用額8,867千円)

分野:くらし

事業名: 商店街環境整備支援事業 / 商店街活動支援事業 (商店街魅力向上事業)	予算現額	118,323 千円
	決算額	107,555 千円
	執行率	90.90 %

安全・安心を支える 商店街活動を支援します

【この事業を支えた支出】

都の支出: 15,643千円
区の支出: 91,912千円

【事業の概要】

商店街の来街者や地域住民の安全・安心を確保及び商店街のイメージアップを主とした環境整備事業を支援し、区内商店街の魅力向上を進めました。
商店街イベント等の活動を支援することで、地域コミュニティの活性化を図りました。

商店街環境整備支援事業 24,131千円

装飾街路灯の助成 【72件 22,977千円】《28目標 71件》

商店街装飾街路灯の補強等や電気料金の一部を補助することで、商店街の安全・安心な環境整備を進めました。

- (1)電気料金助成額 28目標 24,000千円 28実績 19,018千円
街路灯のLED化推進により電気料金が削減されました。
- (2)街路灯等維持補修事業 28目標 4商店街 28実績 5商店街

LED化推進事業 【1件 779千円】《28目標 8件》

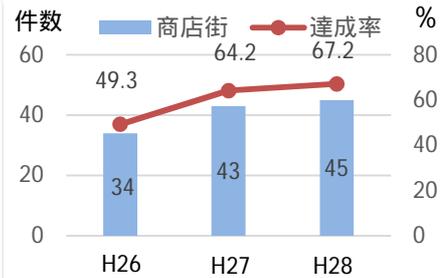
街路灯のLED照明への交換を促進することで、環境への配慮と安全・安心な環境整備を進めました。

商店街設備の助成 【1件 375千円】《28目標 2件》

AEDの設置費用を補助し、来街者にとって安全・安心な商店街環境を整備しました。



街路灯LED設置商店街数



商店街活動支援事業 83,424千円

商店街イベント助成 【72件 35,686千円】《28目標 80件》

商店街イベントやイメージアップ事業の経費を補助して、商店街の活性化を図りました。

区内消費喚起策 【1件 32,000千円】《28目標 1件》

商店街振興組合連合会と協働してプレミアム商品券を発行し、商店街での消費を促して地域経済の活性化を図りました。

28年度からWeb応募、区立・私立保育園にチラシを配布し、子育て中のファミリー層に浸透を図りました。

商業団体等への助成 【25件 15,738千円】《28目標 25件》

商業団体への運営助成やコミュニティ施設活用商店街活性化事業等により、商店街の活性化を図りました。

- (1)足立区商店街振興組合連合会への助成 (1件 8,500千円)
- (2)ポイント事業協同組合への助成 (1件 3,500千円)
- (3)買物支援サービスモデル事業 (1件 1,248千円)
- (4)各商店街振興組合への助成 (20件 1,200千円)
- (5)コミュニティ施設活用商店街活性化事業 (2件 1,290千円)



イルミネーションサンアヤセ (サンアヤセ商店街振興組合)



学園通りストリートアート (千住旭町商店街振興組合)

担当課係	産業振興課 商業係	問合せ先(直通)	3880-5865
------	-----------	----------	-----------

3 主要施策の成果報告

分野:くらし

事業名: 生活安全支援事務	予算現額	127,599 千円
	決算額	123,898 千円
	執行率	97.10 %

【事業の概要】

安全で安心なまちを目指して、地域の自主的な防犯・防火活動の推進を図るため、防犯活動や防犯カメラ設置費用等の助成を行いました。
 犯罪抑止効果を高め、体感治安の向上を図るため、駅周辺や都県境等に街角防犯カメラを設置するとともに、区内防犯パトロールを行いました。
 ビューティフル・ウィンドウズ運動をさらに推進し、地域防犯活動の拡大を図りました。

【この事業を支えた支出】

都の支出 : 8,814千円
 区の支出 : 114,944千円
 指定寄付金 : 90千円
 その他の支出 : 50千円

刑法犯認知件数が
 ピーク時より **10,000件以上減少**
 件数ピーク【平成13年:16,843件】平成28年:6,519件(目標6,500件以下)

(安全安心パトロール隊)



(ラッピングバス)



(区内防犯カメラ位置図)



(防犯カメラ)



(がっちりロック作戦)



地域の防犯活動支援

(22,256千円)

町会・自治会防犯カメラ設置補助
 団体数:8団体・35台(14,368千円)
 【目標:4団体・40台】
 地域防犯活動助成
 助成団体数:23団体(2,057千円)
 【目標:40団体】
 青パト貸出等の支援
 貸出台数:9台【目標:9台】
 登録隊員数:約1,500人(3,795千円)
 まちの防犯診断
 実施団体数:9団体(593千円)
 【目標】5団体
 その他補助金等(1,443千円)

防犯等啓発事業

(10,746千円)

ラッピングバス広告業務委託(3,483千円)
 自動通話録音機購入【400台】(2,506千円)
 ひたたくり防止自転車カゴカバー【6,000枚】(2,009千円)
 特殊詐欺対策配送厳禁ステッカー【2,000枚】(199千円)
 自転車盗難防止標語募集(523千円)
 その他啓発物品等(2,026千円)



(標語コンクール)
 「かけわすれ
 そのうっかりが
 がっかりに」

区内防犯パトロール

(78,728千円)

青パト4台(21時~5時)
 青バイ4台(16時~22時)
 徒歩パト6組12名(13時~21時)
 (各事業年間290日)

街角防犯カメラ

(12,168千円)

駅周辺や都県境などに防犯カメラ設置(他の防犯カメラ事業を補完するもの)
 新規設置:7台【目標10台】
 設置台数:113台

担当課係	危機管理課 生活安全推進担当	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 8 3 8
------	----------------	----------	-------------------

分野:くらし

事業名: 美化推進事業	予算現額	40,660 千円
	決算額	38,488 千円
	執行率	94.66 %

【事業の概要】

ビューティフル・ウィンドウズ運動の一環として、生活環境の向上を目指し、花いっぱい運動、地域清掃活動への支援等の美化事業を実施し、まちの美化をさらに推進しました。
また、区民のマナー向上に向け美化啓発活動、迷惑喫煙防止対策等に取り組みました。

【この事業を支えた支出】

区の支出: 38,488千円

花いっぱい運動の実施 6,593千円

花でまちを彩ること、花の手入れ時の人の目により犯罪を抑止することを目的に『花のあるまちかど』事業を実施しました。

保育園・幼稚園にミニひまわりの種を配付し植えてもらい、芽が出た花苗を園児が持ち帰って各家庭で育てました。

参加園: 79園(27年度より14園増)

住区センター・商店街の協力のもと、プランターに花のビュー坊プレートをつけて店先に飾ることにより、事業の見える化を図りました。

住区センター: 27施設(27年度より4施設増)

商店街: 12商店街191店舗(27年度より11商店街184店舗増)

事業協力花店において花苗などを購入した方に花のビュー坊プレートを配付することで、個人で花を育成している人にも事業への参加を働きかけました(協力花店: 83店舗)。

美しいまちづくりや地域コミュニティの活性化を図る『花いっぱいコンクール』を実施しました。

参加団体: 117団体(27年度より14団体増)



協力花店で配付している花のビュー坊プレート



花いっぱいコンクール参加団体の花壇

地域清掃活動への支援等 4,685千円

地域の方々や商店街、事業所、学校、保育園・幼稚園などが自分たちのまちを清掃する『ごみゼロ地域清掃活動』事業を展開し、参加団体には支援物品としてビューティフル・パートナーロゴ入りごみ袋を提供しました。

参加人数: 約7万4千人(27年度より約5千人増)

定期的な清掃活動を行う団体に対し、清掃物品の支援を行う『清掃美化活動支援』事業を実施しました。

登録団体: 258団体(27年度より7団体増)



ごみゼロ地域清掃活動支援物品



清掃美化活動支援事業支援物品

美化啓発活動の実施 4,738千円

「ビューティフル・パートナー」の拡大と意識向上のため、帽子や缶バッジ、クリアファイルを作製し、清掃活動等の参加者に配付しました。

美化啓発プレート(ポイ捨て禁止、歩きタバコ禁止、犬ふん放置禁止)を作製し、区役所・区民事務所の窓口やイベントで配布しました(配布枚数: 1,685枚)。



ビューティフル・パートナー啓発用グッズ

迷惑喫煙防止対策の実施 22,472千円

禁煙特定区域(北千住、綾瀬、西新井、竹ノ塚、五反野、梅島の各駅周辺)での路上喫煙防止指導員によるパトロールを実施しました。

(17人で延べ10,476時間実施。過料適用件数は2,069件)

禁煙特定区域以外の地域を対象とした、民間警備員による『迷惑喫煙防止マナーアップ・パトロール』を、1班体制から3班体制に増やしました。

(2人1組で2,235時間実施、注意件数は3,983件。27年度は729時間、1,030件)



路上喫煙防止指導員によるパトロール

担当課係	地域調整課 美化推進係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 8 5 6
------	-------------	----------	-------------------

3 主要施策の成果報告

分野:くらし

事業名: 資源化物行政回収事業 (ごみの減量・資源化の推進)		予算現額	931,758 千円
		決算額	895,465 千円
		執行率	96.10 %

【事業の概要】

循環型社会の構築を目指すために、資源になる物を分別し効率的に回収するとともに、資源化率を向上させ、古紙・びん・缶・ペットボトルや燃やさないごみ・粗大ごみ等の資源化を行いました。

【この事業を支えた支出】

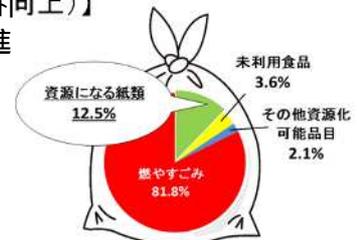
区の支出 : 757,569千円
資源売払収入 : 137,699千円
過料等 : 197千円

資源化率 目標 : 22.9% ⇒ 実績 : 19.49%

資源になるものを徹底的に資源化しました！資源化委託等 820,084千円

- ・「紙資源分別バッグ」や「資源になる紙類大辞典」を活用して、燃やすごみの中に多く含まれている『資源になる紙類』の分別の徹底を啓発しました。
【平成27年度(資源になる紙類混入率) 13.5% 平成28年度 12.5%(1ポイント向上)】
- ・分別を徹底した場合のごみ処理経費削減額等を公表し、「見える化」を進め、さらなるごみの減量と資源化率の向上に努めました。

平成28年度
燃やすごみ組成調査結果



【燃やさないごみの資源化】目標:資源化率90%以上

27年度 92%(回収量3,646t) 28年度 92%(回収量3,497t)

【粗大ごみの資源化】目標:資源化率40%

27年度 37%(回収量4,305t) 28年度 38%(回収量4,416t)



燃やすごみとして出された12.5%の資源になる紙類を正しく分別すると**年間4億円**を削減できます！

資源ごみ買取市の利用が進んでいます！資源ごみ買取市 2,700千円

- ・資源ごみ買取市補助金 2,700千円
約300tの資源を回収しました。29年度から2事業者が平日(月～土)開催開始。
【平成28年度実績(対27年度増減数)】 28年度1事業者6カ月間休止
来場者数:5,739人(633人、前年度比11.0%減)
買取実績:299.6t(39.6t、前年度比13.2%減)



資源の持去り対策を実施しました！資源持去り対策等 17,043千円

古紙持去り行為撲滅に向け、区職員や民間事業者によるパトロールを行い、持去り行為が頻繁に行われる時間帯や場所について、重点的にパトロールを実施しました。

- ・資源持去り防止パトロール業務委託 16,322千円
(上半期:車両2台、下半期:車両3台体制でパトロールを実施)

- ・資源持去り防止パトロール用車両リース等 721千円
【平成28年度実績(対27年度増減数)】

注意等:3,352件(125件)、警告:59件(53件)、過料:38件(4件)、
収集運搬禁止命令:16件(12件)、氏名等公表10件(6件)、罰金1件(1件)

収集運搬禁止命令に違反し、繰り返し資源持去り行為を行う悪質な行為者に対し、区内警察署と連携し取り締まりを行い、刑事告発を行った結果、20万円の罰金刑が確定しました！



その他 ペットボトル・飲料缶の自動回収機運営 45,994千円
資源回収事業にかかる消耗品等(資源回収用コンテナ・ネット袋など) 9,644千円

担当課係 ごみ減量推進課 清掃計画係・資源化推進係 問合せ先(直通) 3880-5813(清掃計画係)

分野:くらし

事業名: 環境推進一般管理事務 / 環境計画推進事業【経常】 (環境でつながる自治体連携プロジェクト)	予算現額	5,593 千円
	決算額	5,237 千円
	執行率	93.63 %

【事業の概要】
 足立区内で行うには難しい事業を、友好都市などの自治体と連携して実施し、環境や自然への関心を高めました。
 1 豊かな自然環境を活かした体験型の環境学習
 2 地球温暖化対策と森林保全に貢献するカーボン・オフセット

【この事業を支えた支出】
 区の支出: 5,237 千円

友好都市への自然体験ツアーを実施しました

事業費: 1,528千円
目標: 280人 実績: 269人

友好都市の大自然を活用したツアーを行い、区内では経験できない自然体験をしました。(参加者: 269人)

【栃木県鹿沼市】

- 親子米作り体験ツアー (日帰り×3日 延べ92人参加)
田植え体験、稲刈り体験、収穫祭を行いました。
- 木こり体験ツアー (日帰り 48人参加)
丸太切りや林業機械の操作体験を行いました。
- 椎茸の駒打ち体験&いちご狩り体験ツアー (日帰り 44人参加)
原木に椎茸の種駒を打ち込む体験やいちご狩りを行いました。



【長野県山ノ内町】

- 青空キャンプ体験ツアー (1泊2日 41人参加)
志賀高原ユネスコエコパーク内でのトレッキングやキャンプ体験、星空観察を行いました。

【新潟県魚沼市】

- 秋のうおぬま大自然ツアー (1泊2日 44人参加)
奥只見ダムの見学や奥只見湖の自然観賞、炭焼き体験などを行いました。

4自治体との連携でカーボン・オフセットを実施しました

事業費: 3,709千円
目標: 360t 実績: 360t

足立区

地球環境フェアの開催によるCO₂排出量約9tと、2月1か月分の本庁舎の電気、都市ガス使用によるCO₂排出量約351t

阿賀町
高知県

魚沼市
Uonuma City

八峰町
HAPPOTOWN

森林整備で増えるCO₂吸収量



カーボン・オフセットとは、自らの活動で排出したCO₂を、他の場所で削減・吸収したCO₂で埋め合わせることで、地球温暖化対策の手法として世界中で使われています。平成28年度から友好都市の魚沼市がオフセット・クレジットの販売を開始。区はその第一号の購入者として240tを購入し、本庁舎のCO₂排出量を埋め合わせました。4自治体は地球環境フェアでそれぞれの取組みをPRしました。区の購入費は、各地で森林の整備・保全のために活用されています。

担当課係	環境政策課 計画推進係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 6 0 4 9
------	-------------	----------	-------------------

3 主要施策の成果報告

分野:くらし

事業名: 国民健康保険一般事務 (ジェネリック医薬品の普及促進)	予算現額	818,234 千円
	決算額	782,798 千円
	執行率	95.67 %

【事業の概要】

医療費の適正化と薬代の自己負担額を軽減することを目的として、ジェネリック医薬品を普及させるために、さまざまな取り組みを行いました。

【取り組みの内容】

ジェネリック医薬品普及協議会の開催(2回開催) 150千円
 区内の医療機関の関係者や有識者との意見交換を行うなかで、ジェネリック医薬品のさらなる普及策を検討しました。
 ジェネリック医薬品利用差額通知の送付
 (送付対象:約23,000人) 1,871千円
 現在服用中の薬をジェネリック医薬品に替えた場合、薬代の自己負担額がどれくらい減るかをお知らせしました。
 ジェネリック医薬品希望シール・パンフレット等の配布
 (配付対象:約190,000人) 678千円
 国民健康保険の保険証交付時の配布と、希望する区民の方への配布を行いました。
 その他
 広報紙・国保だより・国保のてびき・区民まつりでのPRなどにより、ジェネリック医薬品の利用を勧めました。
 ジェネリック医薬品の普及以外の経費 780,099千円

【この事業を支えた支出】

区の支出 : 782,798千円

目標! 80%

(足立区平成32年度末目標)

**足立区国民健康保険
ジェネリック医薬品使用率**

66.1%

(平成29年3月現在)

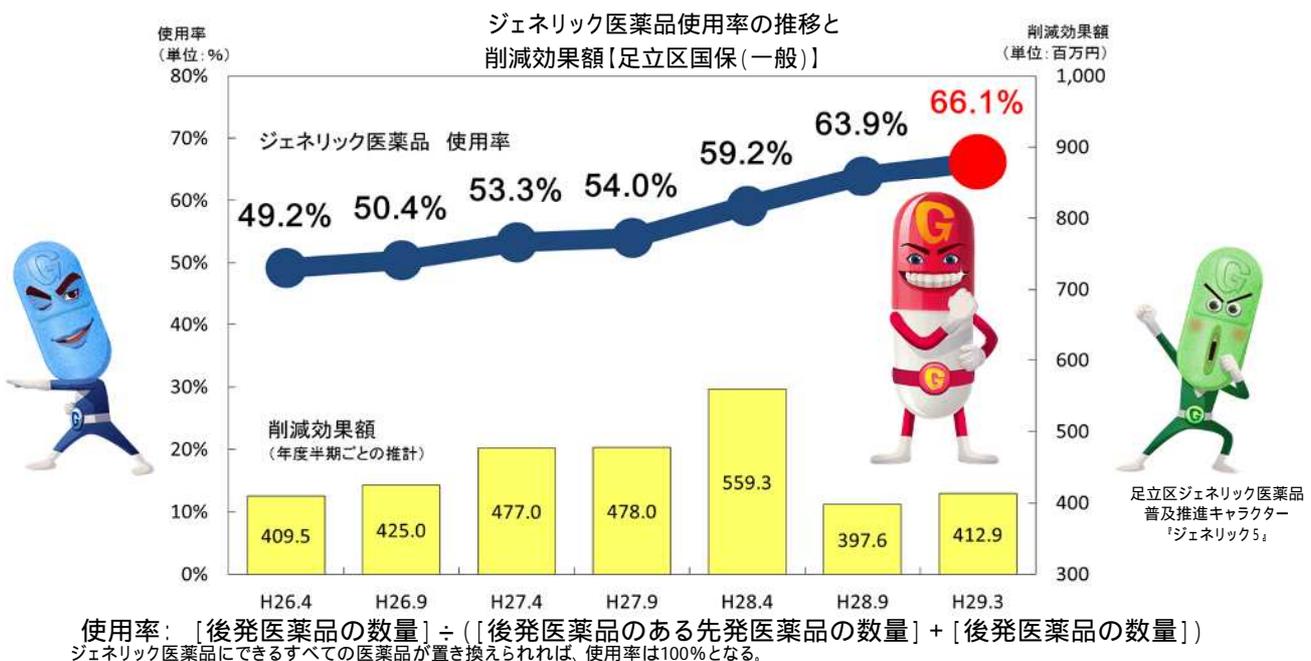


薬剤費の歳出削減効果額
(平成28年度)

約8億1,000万円

(推計)

医療保険財政が厳しくなる中、国民健康保険制度を守るために、医療費を削減する工夫をしています。区民のみなさまのご協力により、ジェネリック医薬品の使用率は平成29年3月現在66.1%となり、1年間で6.9ポイント増加しました。平成28年度の薬剤費の歳出削減効果は、薬価改定(薬剤費の値下げ)や国保被保険者数の減少などにより、薬価総額全体が減少しているため前年度より低くなっていますが、約8億1千万円と推計しています。



担当課係	データヘルス推進課 データヘルス推進係 国民健康保険課 庶務係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 6 0 1 3 8 8 0 - 5 8 5 1
------	------------------------------------	----------	--

分野:まちづくり

事業名: 鉄道立体化の促進事業	予算現額	6,922,569 千円
	決算額	5,484,800 千円
	執行率	79.23 %

【事業の概要】

東武伊勢崎線竹ノ塚駅付近の鉄道、約1.7kmを高架化し、赤山街道等2か所の踏切を除却します。
 この事業の完成により、交通渋滞や踏切事故が解消され、交通の円滑化と安全性が確保されるとともに鉄道に隔てられている東西地域が一体化され、地域の活性化を促進します。
 また、都市計画道路や駅前広場等をあわせて整備し、にぎわいの創出と緑豊かな安心して住めるまちづくりを進めます。

【この事業を支えた支出】

国の支出: 2,991,560千円
 都の支出: 1,459,675千円
 区の支出: 4,320千円
 鉄道事業者負担金: 530千円
 鉄道立体化基金繰入金: 1,028,715千円

竹ノ塚駅付近連続立体交差事業
 5,467,984千円

- < 主な経費 >
 - ・ 鉄道高架化事業の負担金等 5,467,984千円
- < 主な経過 >
 - ・ 一線目となる下り急行線高架化後、仮設地下自由通路の供用開始、跨線橋の使用停止、第38号踏切の移設を行いました。
 - ・ 下り緩行線仮線工事や仮設地下改札設置工事等を進めました。
- < 今後の予定 >
 - ・ 平成29年8月に下り緩行線と改札を移設。
 - ・ 平成32年度末の鉄道高架化完成に向け、残り3線の工事を進めます(執行率 約39% [平成28年度末])。



仮設地下自由通路



第38号踏切移設

竹ノ塚駅周辺地区まちづくりの推進
 12,496千円

- < 主な経費 >
 - ・ 地区計画(案)の検討業務委託等 12,496千円
- < 主な経過 >
 - ・ 区画街路第14号線全線の事業認可を取得しました。
 - ・ 平成29年3月: 第2回地区計画(素案)説明会を開催。
- < 今後の予定 >
 - ・ 残る事業用地の取得に努めます。
 - ・ 地区計画の策定及び用途地域などの変更を進めていきます。



第2回地区計画(素案)説明会

地下鉄8号線整備に向けた調査研究
 4,320千円

- < 主な経費 >
 - ・ 地下鉄8号線整備に向けた調査委託 4,320千円
- < 今後の予定 >
 - ・ 答申に示された課題の解決に取り組み、地下鉄8号線の延伸実現を目指します。



8号線PRアトリウム展示

担当課係	竹ノ塚整備推進課 整備推進係	問合せ先(直通)	3880-5937
------	----------------	----------	-----------

【主な不用額説明】鉄道高架化事業の東武鉄道への負担金を平成29年度に繰り越したため
 (不用額1,358,494千円 予算現額6,826,478千円)

3 主要施策の成果報告

分野:まちづくり

事業名: 防災訓練実施事業 / 防災会議運営事務	予算現額	30,595 千円
	決算額	30,026 千円
	執行率	98.14 %

【事業の概要】

総合防災訓練と総合水防訓練を軸に、区民、防災関係機関とともに防災訓練を実施し、連携の強化及び応急対応力の習熟を図りました。
 災害発生時、地域住民による自主的な避難所開設・運営が行われるよう、避難所運営訓練を支援しました。
 地域住民が主体となる防災活動に関する「地区防災計画」について、28年度は7町会・自治会にて策定しました。

【この事業を支えた支出】

区の支出 : 29,526千円
 指定寄附金 : 500千円



◆避難所運営訓練◆

4,638千円

避難所運営会議が主体となり、地域住民の「共助」の力による、第一次避難所の開設・運営訓練(災害用トイレ設置・居室作成など)及びスタンドパイプを使用した初期消火訓練など、区民の防災力向上に繋がる訓練を行いました。

【年間75箇所での実施を目標】
 実施校: 69校
 参加者: 13,843人

足立区総合防災訓練 8,177千円

10月30日(日)に、第一次・第二次避難所(福祉避難所)開設・運営訓練、医療救護所訓練、動物救護所設置訓練に加え、都立舎人公園や区内大学での防災普及啓発など、多種多様な訓練を区内全域で行いました。

**足立区最大の
防災訓練!**

訓練実施箇所: 18箇所
 訓練参加機関: 65機関
 訓練参加者: 約11,500人



備 憂
 えあれば いなし
死者ゼロ 早期復興

地震・煙体験訓練◆

2,529千円(啓発品等含む)
 各地域での防災訓練の他、区及び民間主催のイベントや商業施設、学園祭等へ年間を通して出動し、多くの方々に体験していただきました。

【毎年14,000人以上目標】
 地震体験車
 出動: 168回 参加: 19,671人
 煙体験テント
 出動: 127回 参加: 28,698人

◆足立区・消防署合同総合水防訓練 4,158千円



5月21日(土)に、荒川右岸大川町緑地で実施しました。タイムライン(事前防災行動計画)に基づく広域避難訓練、ヘリコプターによる救出救助訓練、道路啓開訓練、各種水防工法訓練、救命索発射銃による救出救助訓練等を実施し、関係機関との連携強化が図られました。

訓練参加機関: 区内消防署等12機関
 訓練参加者: 728人

防災士資格取得助成

1,218千円

防災士がいない避難所への新規配置と女性防災士の増員に重点を置き、資格取得助成を進めました。 取得者: 20人 防災士配置率: 85%

「地区防災計画」策定団体を更に拡大 9,306千円

防災まち歩きや意見交換を行いながら、「危険・資源マップ」等を盛り込んだ地区防災計画を地域住民とともに策定しました。

「足立区地域防災計画(平成27年度修正版)」印刷・製本等を含む

地区防災計画策定スケジュール

年度	27	28	29
策定団体数	2	7	10

【平成28年度策定団体】

千住大川町東町会、千住大川町西町会
 千住大川町南町会、千住元町町会、千住寿町南町会
 隅田自治会、長門東部自治会



担当課係	災害対策課 災害対策係	問合せ先(直通)	3880-5836
------	-------------	----------	-----------

分野:まちづくり

事業名: 道路の新設事業 / 道路の改良事業	予算現額	1,679,326 千円
	決算額	1,322,103 千円
	執行率	78.73 %

道路や橋を整備・補修し、災害に強い、安心なまちづくりを推進しました。

【この事業を支えた支出】

国の支出	: 327,352千円
都の支出	: 75,158千円
その他の支出	: 3,161千円
区の支出	: 916,432千円

【事業の概要】

安心して暮らせるまちづくりを行うため、新たな都市計画道路等の整備、橋梁の耐震補強や補修を行いました。また、既存の道路、橋梁を安全な状態で維持する予防保全型の管理を進めています。

平成28年度は、主要区画道路、補助第138号線の道路用地取得、入谷大橋の耐震補強や橋面舗装の改修工事、路面下空洞調査委託ほか以下の事業を行いました。

道路の新設事業 【799,865千円】

道路の改良事業 【522,238千円】

【平成28年度に行った主な事業】

- 補助第138号線その2工区(環七南通り)** (関原三丁目)
道路用地 621.54㎡取得等 483,278千円
- 主要区画道路 区間(亀田トレイン通り)**
(西新井栄町一丁目)
道路用地 107.7㎡取得等 108,711千円
排水施設整備工事(H28-29債務) 58,800千円
電線共同溝詳細設計委託(H28-29債務) 2,500千円
- 補助第138号線その3工区(環七南通り)** (梅田五丁目)
道路整備に伴う償還金(H25~H44年度) 140,328千円
- 六町加平橋地質調査及び比較・詳細設計業務委託**
(六町一丁目)(H29へ繰越明許) 6,200千円
- その他負担金** 48千円

【平成28年度に行った主な事業】

- 入谷大橋及び花畑大橋耐震補強等工事** 247,527千円
(H27-28債務)
- 入谷大橋舗装等改修工事** 66,520千円
- おしべ通り道路改良その3工事** 65,632千円
- 西新井駅竹ノ塚駅間跨線人道橋等補修工事** 60,223千円
- 道路改良工事(新田一丁目)** 33,379千円
- 橋梁耐震補強にかかる調査設計等委託** 30,303千円
- 吉右衛門堀歩道整備詳細設計委託** 8,369千円
- 路面下空洞・維持補修計画策定等調査委託** 7,094千円
- ふれあい橋ほか4橋補修工事** 3,191千円
(ふれあい橋・毛長橋・平成泉橋・新古川橋・桑袋大橋)

主要区画道路 区間
排水施設整備工事
(西新井栄町一丁目)



補助第138号線その2工区
事業予定地 (関原三丁目)



入谷大橋及び花畑大橋耐震補強等工事
ダンパーの設置・橋台の巻立て補強
落橋防止構造の設置ほか(入谷九丁目)



橋台の巻立て補強

落橋防止
構造の設置

ダンパー設置

担当課係	街路橋りょう課 事業計画係 工事課 工務係	問合せ先(直通)	3880-5921 (街路橋りょう課)
------	--------------------------	----------	------------------------

【主な不用額説明】道路の改良事業：工事の執行残や委託の契約差金による残（不用額87,459千円 予算現額609,697千円）
道路の新設事業：補138号線・主 整備分、用地補償の執行残等（不用額269,764千円 予算現額1,069,629千円）

3 主要施策の成果報告

分野:まちづくり

事業名: 密集市街地整備事業 / 都市防災不燃化促進事業 / 新防火規制地域推進事業	予算現額	350,682 千円
	決算額	263,180 千円
	執行率	75.05 %

地域のみなさんと協働して

燃えにくいまちづくりを進めます!

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 88,960 千円
都の支出 : 61,584 千円
区の支出 : 112.636 千円

【事業の概要】

環状七号線以南の木造住宅密集地域において、延焼遮断帯の形成や生活道路の拡幅整備等により、安全で安心して住めるまちづくりを進めるため、以下の事業を行いました。

密集市街地整備事業【245.330千円】

建物が密集し、災害時に危険な地域において、防災性の向上と居住環境の改善を図るために、まちづくり協議会等を通じた、地域住民との協働による計画策定、老朽建築物の除却や道路・公園等の整備を行いました。 ()は、28年度の目標数

生活道路の用地買収【12ヶ所】	93,789 千円
生活道路の拡幅整備【14ヶ所】	28,102 千円
公園用地整備【2ヶ所】	33,545 千円
老朽建築物の除却【8棟】(11棟)	16,019 千円
不燃建築物への建替え助成【9件】(30件)	21,104 千円
その他【事業推進に係る業務委託等】	52,771 千円

密集市街地整備事業実施地区	不燃領域率	
	27年度	28年度
足立四丁目地区	53.5%	54.8%
西新井駅西口周辺地区	50.5%	51.8%
千住仲町地区	53.7%	56.4%

不燃領域率60%を目標(都の事業実施要件による)としています。
不燃領域率...区域内に燃えない建物や道路、公園などの空地があるかを表す割合



道路拡幅後
防災生活道路を広げました



公園整備後
プチテラスを整備しました

都市防災不燃化促進事業【10,290千円】

幹線道路沿いにおいて、不燃建築物への建替えを促進し、避難路の安全確保と延焼火災の遮断を図りました。 ()は、28年度の目標数

不燃建築物への建替え助成等【3棟】(15棟)	10,249 千円
その他	41 千円

都市防災不燃化促進事業実施地区	不燃化率	
	27年度	28年度
補助136号線関原・梅田地区	51.8%	52.3%
補助136号線扇・本木地区		
補助138号線西新井駅西口周辺地区		
補助138号線興野・本木地区		

不燃化率60%を目標としています。
不燃化率...区域内にどれだけ燃えない建物が建っているかを表す割合

建替え後
燃えにくい建物へ建替わりました



新防火規制地域推進事業【7,560千円】

新たな建替えルールにより不燃建築物への建替え促進を図りました。

千住西地区まちづくり計画策定	2,522 千円
千住西地区まちづくり勉強会【4回】・ニュース【5回】	2,443 千円
建替えルールの普及啓発相談会【4回】・戸別訪問等	2,241 千円
不燃領域率データ集計・算定	354 千円

新たな建替えルール

- 1) 新たな防火規制
- 2) 建ぺい率等の緩和
- 3) 都税の減免

担当課係	密集事業 : 密集地域整備課 地域整備係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 1 8 1、5 1 8 7
	不燃化事業 : 密集地域整備課 不燃化特区推進係		3 8 8 0 - 6 2 6 9
	新防火事業 : 都市計画課 都市計画係		3 8 8 0 - 5 2 8 0

【主な不用額説明】耐震性貯水槽設置工事入札不調等による執行残(不用額 87,502千円 予算現額 350,682千円)

分野:まちづくり

事業名: 建築物耐震化促進事業 / 建築安全事務 / 老朽家屋対策事業 / 細街路整備事業	予算現額	896,581 千円
	決算額	779,199 千円
	執行率	86.91 %

【事業の概要】

大地震時の家屋倒壊から区民の皆様の生命を守るため、建物の耐震化を促進しました。
 大規模地震による電気火災から家、地域を守るため、感震ブレーカーの普及を促進しました。
 防火及び防犯上の課題を解消するため、老朽危険家屋の是正に努めました。
 狭い道路を広げることで、災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化を図りました。

【この事業を支えた支出】

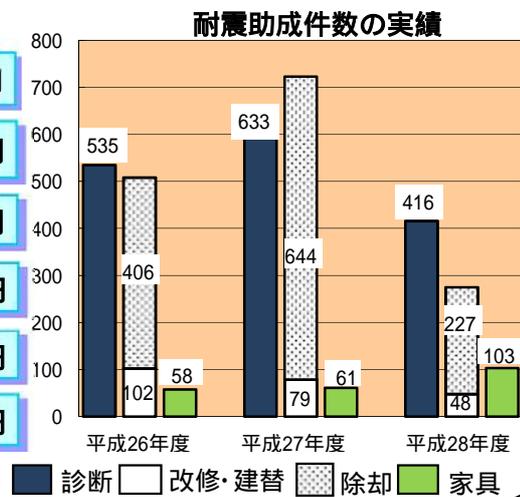
国の支出 : 262,179千円
 都の支出 : 160,039千円
 区の支出 : 326,981千円
 その他の支出 : 30,000千円

()内の件数は28年度目標値

1 建築物耐震化促進事業(588,498千円)

耐震化対策が、安全なまちづくりに貢献しました！

耐震診断・改修設計助成	416件(433件)	82,626千円
耐震改修工事助成	48件(74件)	367,309千円
耐震解体除却工事助成	227件(276件)	125,155千円
家具転倒防止等工事助成	103件(201件)	3,211千円
緊急避難路整備助成	1件(5件)	300千円
耐震事業相談会・説明会等		9,897千円



2 建築安全事務(7,638千円)

大規模地震時の電気火災対策に貢献しました！ 感震ブレーカー設置助成等 84件(90件) 7,638千円

3 老朽家屋対策事業(1,534千円)

老朽危険家屋による危険を解消しました！

解体工事助成 2件(6件) 1,534千円

特に危険度が高い老朽危険家屋について、解体工事の助成を行いました。

【解体実例】



解体前



解体後

4 細街路整備事業(181,529千円)

狭い道が広がりました！

拡幅工事 90件(160件) 181,529千円

住みやすい環境にするため、狭あい道路の拡幅工事を実施しました。

(H28年度整備延長 1,103m:総延長 71,450m)

【拡幅実例】



拡幅前



拡幅後

担当課係	耐震化・ブレーカー : 建築安全課 建築防災係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 3 1 7
	老朽家屋対策 : 建築安全課 建築安全係		3 8 8 0 - 6 4 9 7
	細街路整備 : 開発指導課 細街路係		3 8 8 0 - 5 2 8 6

[主な不用額説明]耐震化助成申請件数減等による残(不用額96,316千円、予算現額684,814千円)

3 主要施策の成果報告

分野:まちづくり

事業名: 区営住宅改修事務	予算現額	2,406,801 千円
	決算額	2,389,179 千円
	執行率	99.27 %

区営住宅の **長寿命化** を図る
 とともに、**居住環境** を整える。

【この事業を支えた支出】

国の支出	: 189,604千円
都の支出	: 281,647千円
区の支出	: 1,189,786千円
その他の支出	: 728,142千円

【事業の概要】

「中央本町四丁目アパート」の改築工事を完成させ、4団地5棟を1団地1棟に集約化を図りました。集約化に伴う創出用地については、「六月二丁目 第3アパート」跡地に民設民営の福祉施設を予定し、「関原三丁目アパート」跡地は街路事業代替地などに有効活用していきます。また、「大谷田二丁目第2アパート」跡地は、売却を含め利活用を検討していきます。エレベーターやスロープを設置し、バリアフリー化を進めました。区営住宅(全11団地、24棟、535戸)の外壁改修などを計画的に行い、建物の長寿命化を進めています。

中央本町四丁目アパート改築事業等 (2 , 2 9 3 , 5 8 6 千円)

小規模な住宅を集約することで管理効率を高めました。
 各世代や世帯人数に対応した住戸を設置しました。
 高齢社会に対応し、居住性、安全性を高めました。



平成28年6月完成 120戸

区営住宅エレベーター設置設計 (1 3 , 1 2 0 千円)

居住性の改善、高齢者や障がい者へ対応するため、伊興町前沼アパート1号棟、2号棟のエレベーター等設置工事の設計を行いました。 13,120千円
 その他の小規模団地については、集約建替えによりバリアフリー化に対応していきます。

区営住宅改修工事等 (8 2 , 4 7 3 千円)

建物の長寿命化を図るため、外壁改修及び鉄部塗装工事を行いました。
 ・伊興町本町第2アパート3号棟(36戸)、4号棟(28戸) 31,719千円
 ・弘道一丁目第2アパート(40戸) 50,754千円

担当課係	住宅課 区営住宅更新担当	問合せ先(直通)	3880-5920
------	--------------	----------	-----------

分野:経営改革

事業名: 納税事務ほか6事業 (各種収納金の収納率向上対策)	予算現額	45,044 千円
	決算額	39,467 千円
	執行率	87.62 %

【事業の概要】

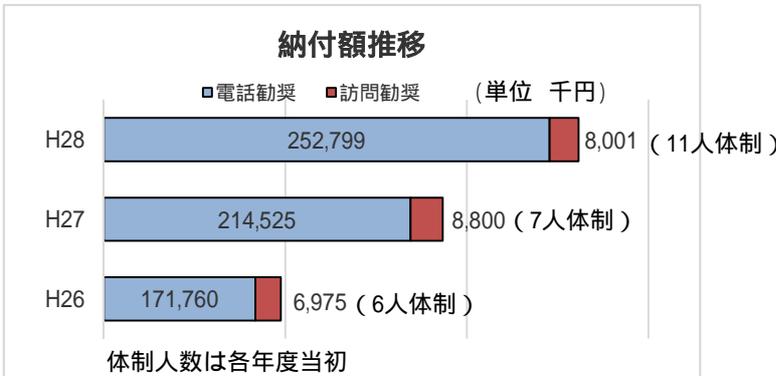
自主財源の確保と区民負担の公平性を確保していくために、民間ノウハウを活用した納付案内センターの納付勧奨を拡充し、滞納者に対する催告を行い納付額を増加させました。
先進自治体の取り組みなどを参考に、区外転出した特別区民税未納者に対する債権回収業者による実態調査を実施し、必要な滞納処分に結び付けました。

【この事業を支えた支出】

区の支出: 39,467千円
納税事務ほか6事業の主要施策

足立区納付案内センター業務委託・・・38,745千円

内容: 未納者に対する電話及び訪問による納付勧奨の業務委託を実施しました。
実績: 平成28年度は、委託規模を拡大し納付勧奨後の納付が約2億6千万円となりました。
(3月末前年比プラス3千7百万円)



- 対象収納金
- ・特別区民税・都民税
 - ・軽自動車税
 - ・国民健康保険料
 - ・後期高齢者医療保険料
 - ・学童保育室保護者負担金
 - ・介護保険料
 - ・保育料
 - ・区営住宅使用料等

特別区民税の対策

納税課では、足立区滞納対策アクションプランに基づく滞納対策を進めています。1年目の28年度は「根雪」化した滞納繰越分の適正な処理を進めました。

税務業務OB(9人)による滞納整理の効果

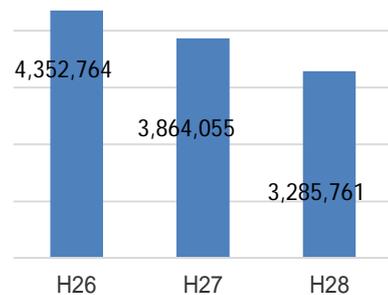
実績 7億9千万円(目標 4億円)

【収納額(236,893千円) + 不納欠損額(588,122千円)
- 非常勤報酬額(39,757千円)】

「根雪」の解消

滞納繰越調定額の推移

(各年5月末 単位 千円)



○区外転出未納者に対する調査委託...562千円

実績
100件実施し、約5,486千円の収納効果がありました(目標件数:100件)。

○懸垂幕掲示...53千円

実績
年間7回の掲示を行い、納税意識の普及啓発に努めました(1回につき1か月)。

○口座振替勧奨ポスター作製...107千円

実績
平成28年10月より配布開始。平成29年度は更なる利用の増加が見込まれます。

5月末の収納率の推移(単位 %)



担当課係	納税課 納税計画係	問合せ先(直通)	3880-5850
------	-----------	----------	-----------

【主な不用額説明】納付案内センター業務委託費が抑えられたため(不用額5,577千円 予算現額45,044千円)

3 主要施策の成果報告

分野: 経営改革

事業名: シティプロモーション事業	予算現額	21,826 千円
	決算額	21,231 千円
	執行率	97.27 %

City Promotion



Civic Pride

さらに 誇りあるまち になるために

【この事業を支えた支出】
区の支出: 21,231千円

【事業の概要】

"3つのプロモーション戦略"でイメージアップ戦略を展開している足立区のシティプロモーション。今ある魅力を"磨き"、新しい魅力を"創り出し"、様々な人や組織が"つながる"ことで生まれるパワーで、協働を深め、その先にある「協創」の一步を踏み出して、魅力ある誇れる足立区を創ってきました。

ついに目標を達成

「足立区を誇りに思う」区民の割合

28年度までに、50%以上にすることを目指して取り組んできました。

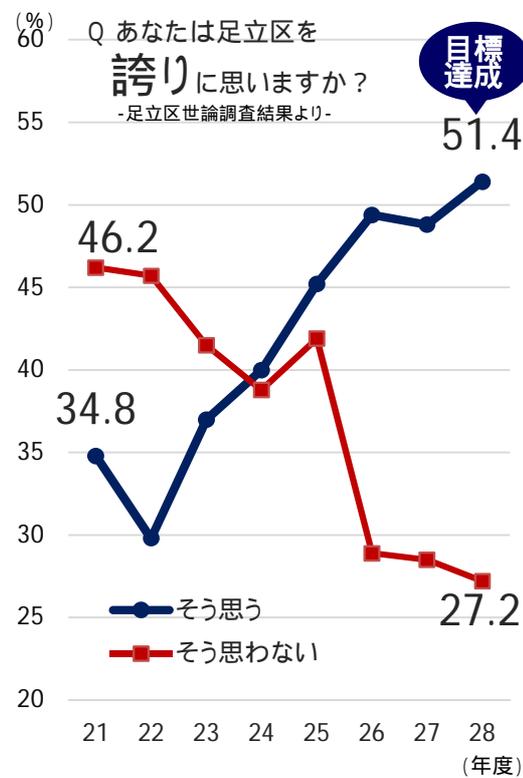


Photo: Memorial Rebirth 千住 2016 in 千寿青葉中学校
アーティスト、学生、町会、PTAなど、
多くの人の縁で創りあげている



To the future

ツナガル ツクル カガヤク ミライ

今ある魅力を磨くプロモーション

人材派遣費用、広報物印刷経費など 11,202千円

- 「伝わる広報物」「効果の高いイベント」を目指して、広報物制作アドバイスや研修、事業のサポートを実施。
- デザイナー(人材派遣)の制作・デザインサポートで、広報物を通じて"伝わる力"が格段に向上しました。



常駐デザイナー制作
注目度抜群なラッピングバスも運行中

ワークショップの参加人数 70人/年度(目標100人程度)
広報物制作の支援件数 393件/年度(目標350件程度)

新たな魅力を創るプロモーション

共催費用にかかる負担金 10,029千円

- 「音」をテーマにした区民参加型まちなかアートイベント「アートアクセスあだち 音まち千住の縁(えん)」は7年目を迎えました。東京藝術大学、NPO法人、地域のみなさんの力で展開中。



Photo: 2016 仲町の家
古民家に、音まちメンバーのほか
地域グループのメンバーが集い
新たな縁が生まれている

イベント参加人数 4,778人/年度
(目標 10,000人程度)

さらなる誇りにつなぐプロモーション

- 6月の食育月間PRを拡大展開する中で、様々な団体や企業と新たな企画を展開しました。
- その結果、29年1月に、足立区とセブン&アイ・ホールディングス3社で包括連携協定を締結するなど、新たな関係が新しいプロモーション活動につながっています。



↑ セブン イレブン7店舗に無償設置されている消火器具倉庫デザイン

担当課係 シティプロモーション課 プロモーション係 問合せ先(直通) 3880-5803

消費税の使途

平成26年4月1日より1%から1.7%(注1)に引き上げられた地方消費税の引き上げ分については、消費税法等により「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」のいずれかに関する施策に要する経費に充てるものとされています。

平成28年度決算では、税率引き上げによる地方消費税交付金の増額分は66億51百万円になりました。その使途として、以下のように充当しました。

単位:百万円

社会保障経費		事業	28年度	
			事業費	消費税充当額
社会保障の充実	社会福祉	障がい者福祉事業	1,464	283
		高齢者福祉事業	0	0
		児童福祉事業	2,259	709
	社会保険	介護保険事業	0	0
		国民健康保険事業	1,316	63
		後期高齢者医療事業	0	0
	保健衛生	疾病予防対策事業	0	0
		その他保健衛生事業	0	0
公経済負担の社会保障	社会福祉	障がい者福祉事業	89	3
		高齢者福祉事業	43	1
		児童福祉事業	3,019	73
	社会保険	介護保険事業	0	0
		国民健康保険事業	0	0
		後期高齢者医療事業	0	0
	保健衛生	疾病予防対策事業	376	9
		その他保健衛生事業	560	14
社会保障の安定化	社会福祉	障がい者福祉事業	15,068	744
		高齢者福祉事業	331	43
		児童福祉事業	9,101	262
	社会保険	介護保険事業	7,745	1,430
		国民健康保険事業	9,105	1,415
		後期高齢者医療事業	7,868	1,298
	保健衛生	疾病予防対策事業	1,678	296
		その他保健衛生事業	1,192	8
合計			61,214	6,651

「社会保障の公経済負担分」とは、社会保障施策を実施するために区が支払う事業経費の増税による支出増分

注1：地方消費税

一般的に消費税といわれているものは、税率5%の時には国税である消費税4%と地方消費税1%の合計でした。税率8%では消費税6.3%、地方消費税1.7%になっています。

4 主な施設の運営におけるコスト計算書

ここでは、使用料や手数料を運営費にあてている主な施設の決算状況を掲載します。
 施設の概要、かかった経費(改築に係る経費は除く)とその財源、新公会計制度の考え方に基づいた現金以外のコストとして減価償却費を盛り込みました。

※平成27年度版から「足立区施設白書 平成28年4月発行」のコスト計算書をベースに掲載項目、名称等を変更しました。
 施設の利用内容にあわせて、一部表記等を変更している場合があります。

<<表の見方>>

(施設名)におけるコスト計算書

(〇〇部 〇〇課)

1 施設の概要

この施設の担当課です。

2 コスト計算書

	平成27年度	平成28年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費		
光熱水費		
①の合計		
②運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費		
再任用職員人件費		
非常勤職員人件費		
臨時職員人件費		
修繕費		
委託費		
使用料及び賃借料		
車両・備品購入費		
負担金補助及び交付金		
その他物件費		
②の合計		
③指定管理委託料		
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)		
④減価償却費相当額		
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入		
⑤の合計		
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)		
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)		
⑧年間利用件数(件)		
利用一件あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)		
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)		
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	675,654	680,109
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)		
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)		

一般職員 H27:@8,297*人員、H28:@8,418*人員で計算
 再任用職員 H27:@3,730*人員、H28:@3,959*人員で計算
 非常勤職員 施設白書と異なり、社会保険料事業主負担等を考慮
 臨時職員 報酬月額*勤務月数*人員*1.3で計算しています。
 実費総額

経年で減少する建物等の価値を、更新時に必要となるコストとしてとらえています。例えば、鉄筋コンクリート造の場合は、取得額を耐用年数50年で割った額が計上されています。

利用者が支払った使用料や手数料などのほか、国・都などからの収入を計上しています。

平成27年4月1日現在の足立区の人口

平成28年4月1日現在の足立区の人口

※表示金額は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除をした金額に一致しない場合があります。

区民事務所におけるコスト計算書

(地域のちから推進部 地域調整課)

1 施設の概要

区民事務所は区内に17か所あり、居所に関わる諸届、印鑑登録証明書・課税証明書等の発行や区民税・国民健康保険料・介護保険料・後期高齢者医療保険料の収納など区民の皆様に身近な窓口業務と、町会・自治会や青少年対策地区委員会等の地域活動の支援業務を行っています。

平成28年度の窓口業務は年間889,955件、収納額は1,172,239,809円の取扱いとなっています。その他、各種行政サービスに関する相談は年々増加しています。

平成28年度は、老朽化した施設の補修工事等により施設にかかる修繕費のコストが増加した一方、新電力供給会社と契約したことにより、光熱水費のコストが減少しました。

(千円)

2 コスト計算書

	平成27年度	平成28年度
【費用の部】		
施設にかかるコスト		
修繕費	1,425	3,346
光熱水費	8,009	7,695
の合計	9,434	11,041
運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費	1,194,768	1,212,192
再任用職員人件費	33,570	35,631
非常勤職員人件費	35,061	32,885
臨時職員人件費	628	453
修繕費	534	393
委託費	9,736	11,056
使用料及び賃借料	3,401	3,291
車両・備品購入費	302	0
負担金補助及び交付金	1,142	1,221
その他物件費	19,552	17,920
の合計	1,298,694	1,315,042
指定管理委託料	0	0
現金収支を伴うコスト 計(+ +)	1,308,128	1,326,083
減価償却費相当額	42,112	42,112
【収入の部】		
収入		
手数料収入	213,070	211,640
の合計	213,070	211,640
【総括】		
トータルコスト(費用の部合計 + + +)	1,350,240	1,368,195
収支差額(ネットコスト -)	1,137,170	1,156,555
年間利用件数(件)	864,277	889,955
利用一件あたりトータルコスト(/) (円)	1,562	1,537
うち区の支出額 (/) (円)	1,316	1,300
足立区の人口(4月1日現在)(人)	675,654	680,109
区民一人あたりトータルコスト(/) (円)	1,998	2,012
うち区の支出額 (/) (円)	1,683	1,701

主な手数料

・戸籍全部個人事項証明書	450円	・戸籍の除籍謄本抄本	750円
・印鑑登録証明書交付手数料	300円	・印鑑登録証交付手数料	50円
・住民票写し交付手数料	300円		

地域学習センターに併設の区民事務所の光熱水費は、地域学習センターに計上しています。
 興本区民事務所の光熱水費は、施設白書では興本住区センターに計上するため除外しています。

4 主な施設の運営におけるコスト計算書

足立区地域学習センターにおけるコスト計算書

(地域図書館、地域体育館を除く)

(地域のちから推進部 地域文化課)

1 施設の概要

区民の皆様の高度化・多様化する学習需要に応え、学習機会を提供するとともに、学習意欲を高めるための支援をしています。また、学びによるまちづくり・人づくりを推進することにより、区民の仲間づくりを強め、地域のちからの醸成に寄与します。

平成28年度は、江北地域学習センター及び東和地域学習センターの大規模改修工事に伴う休館のため、指定管理委託料・使用料収入・年間利用件数が減少しました。また、燃料原料価格下落により光熱水費が減少しました。

施設利用状況 利用者総数 669,562人
 【内訳】 団体利用 364,564人 館主催事業等 304,998人
 登録団体の状況 458団体 会員数 9,044人

(千円)

2 コスト計算書

	平成27年度	平成28年度
【費用の部】		
施設にかかるコスト		
修繕費	27,581	30,377
委託料	1,283	1,851
光熱水費	99,789	79,784
の合計	128,653	112,012
運営・事業にかかるコスト	0	0
指定管理委託料	782,679	774,327
現金収支を伴うコスト 計(+ +)	952,820	886,339
減価償却費相当額	404,757	404,757
【収入の部】		
収入		
使用料収入	67,687	62,058
諸収入	1,040	875
の合計	68,727	62,933
【総括】		
トータルコスト(費用の部合計 + + +)	1,316,089	1,291,096
収支差額(ネットコスト -)	1,247,362	1,228,163
年間利用件数(件)	731,081	669,562
利用一件あたりトータルコスト(/)(円)	1,800	1,928
うち区の支出額(/)(円)	1,706	1,834
足立区の人口(4月1日現在)(人)	675,654	680,109
区民一人あたりトータルコスト(/)(円)	1,948	1,898
うち区の支出額(/)(円)	1,846	1,806

利用料金 利用時間帯によって異なります (26.10.1料金改定)

学習室 1,100円～ 料理室 2,500円～
 音楽室 1,100円～ レクリエーションホール 2,100円～

指定管理料は体育館コストを含みますが、図書館コストは含んでいません。

指定管理料は複合施設全体の光熱水費(一部電気料金を除く)及び設備維持管理経費が含まれています。

平成27年度より新電力移行に伴い、指定管理委託料に含んでいた電気料金を光熱水費に科目変更しています。

ギャラクシティ(足立区こども未来創造館・足立区西新井文化ホール)におけるコスト計算書

(地域のちから推進部 地域文化課)

1 施設の概要

ギャラクシティは、こども未来創造館・西新井文化ホールからなる複合体験型施設です。23区最大の大型プラネタリウム・国内最大級のネット遊具などの充実した設備を活用し、「科学」「ものづくり」「体を動かす遊び・運動」の3分野を中心とした体験学習を提供しています。子どもたちに特色ある遊び・体験の機会を提供し、子どもたちの知的好奇心に応え、自発的な成長を支援します。

平成28年度は、プログラミングや音楽・映像製作、デザインなど、新しいメディアテクノロジーを体験できる事業を本格的に実施し大変好評でした。

平成27年度と比べ、燃料原料価格の下落により光熱水費が抑えられトータルコストが減少しましたが、メディア等への露出が減少したことなどにより、入場者数が約11万人減の約156万人となったことから、利用者一人あたりのトータルコストが増加しました。

(千円)

2 コスト計算書

	平成27年度	平成28年度
【費用の部】		
施設にかかるコスト		
修繕費	3,110	8,643
委託費	5,724	297
使用料及び賃借料	20,244	20,242
その他物件費	26,398	31,041
の合計	55,476	60,223
運営・事業にかかるコスト		
委員報酬(給与費)	381	517
修繕費	141	0
委託費	4,010	0
使用料及び賃借料	0	32
その他物件費	2,445	2,834
の合計	6,977	3,383
指定管理委託料	531,813	518,821
現金収支を伴うコスト 計(+ +)	594,266	582,427
減価償却費相当額	121,759	121,759
【収入の部】		
収入		
使用料・財産収入	60,885	64,266
諸収入	10,063	9,951
の合計	70,948	74,217
【総括】		
トータルコスト(費用の部合計 + + +)	716,025	704,186
収支差額(ネットコスト -)	645,077	629,969
年間利用者数(人)	1,679,817	1,565,370
利用一人あたりトータルコスト(/)(円)	426	450
うち区の支出額(/)(円)	384	402
足立区の人口(4月1日現在)(人)	675,654	680,109
区民一人あたりトータルコスト(/)(円)	1,060	1,035
うち区の支出額(/)(円)	955	926

プラネタリウム観覧料 大人500円 小中高生100円
1日券 大人800円 小中高生160円 年間パスポート 大人1,500円 小中高生300円

貸室使用料 1時間使用料: 250円～(部屋によって異なります)
西新井文化ホール(902席)

光熱水費は指定管理委託料に合算

4 主な施設の運営におけるコスト計算書

足立区立郷土博物館におけるコスト計算書

(地域のちから推進部 地域文化課)

1 施設の概要

郷土博物館は、平成20年度に、体験・体感を重視した「教育と娯楽の融合」を目指して、常設展示の全面取替えを実施し、平成21年3月15日に「会話の弾む博物館」をテーマにリニューアルオープンしました。区民・団体との協働による事業運営を軸とし、より多くの皆様にご来館いただき、ふるさと足立の理解を深め、郷土愛を育む施設として、魅力ある展示を中心に事業展開を行っています。

平成28年度は、昭和レトロ家電展や足立の歌人画家を取り上げた文化遺産調査特別展「千ヶ崎梯六」など規模の大きな展覧会を開催したため、事業にかかるコストが増加しました。

また、平成27年度と比べトータルコストは伸びたものの、展覧会が大きな関心を集め有料入館者数が大幅に増えたことから、利用者一人あたりのトータルコストは減少しました。

施設利用状況 来館者数 24,041人 【内訳】学校等利用 4,325人 一般利用 19,716人
登録団体の状況 13団体 会員数 1,395人

(千円)

2 コスト計算書

	平成27年度	平成28年度
【費用の部】		
施設にかかるコスト		
一般職員人件費	17,348	17,348
再任用職員人件費	2,189	1,459
修繕費	3,635	4,018
光熱水費	7,365	6,428
委託費	10,531	10,522
の合計	41,068	39,775
運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費	38,827	47,088
再任用職員人件費	5,107	5,837
非常勤職員人件費	9,152	9,438
臨時職員人件費	120	152
修繕費	2,084	6,190
委託費	10,055	8,244
使用料及び賃借料	796	796
負担金補助及び交付金	60	60
その他物件費	12,986	14,580
の合計	79,187	92,385
指定管理委託料	0	0
現金収支を伴うコスト 計(+ +)	120,255	132,160
減価償却費相当額	20,495	20,495
【収入の部】		
収入		
使用料収入	550	949
諸収入	826	795
の合計	1,376	1,744
【総括】		
トータルコスト(費用の部合計 + + +)	140,750	152,655
収支差額(ネットコスト -)	139,374	150,911
年間利用者数(人)	19,046	24,041
利用一人あたりトータルコスト(/)(円)	7,390	6,350
うち区の支出額(/)(円)	7,318	6,277
足立区の人口(4月1日現在)(人)	675,654	680,109
区民一人あたりトータルコスト(/)(円)	208	224
うち区の支出額(/)(円)	206	222

利用料金(観覧料)
常設展・特別展：一般(高校以上) 200円 団体(20人以上) 100円

足立区総合スポーツセンターにおけるコスト計算書

(地域のちから推進部 スポーツ振興課)

1 施設の概要

区民の皆様の高度化・多様化する生涯スポーツの需要に応え、生涯スポーツ振興計画や体力づくり事業を計画し、スポーツを通じてまちづくりや人づくりの推進を図っています。

施設の利用者数は、平成27年度より約17,000人増加しましたが、施設利用料は、テニスコート使用料を含め、6,445千円の減となっています。利用者増の要因は、区主催事業（体育協会主催及び主管事業含む）への参加者増が挙げられます。また、施設利用料減の主な要因は、アスレチックルーム2か月間利用中止（天井工事：約9,000人減）による利用者減、駐車場利用者台数減（約2,500台）、テニスコート利用時間減が挙げられます。

施設利用状況 利用者総数 380,287人
 【内訳】 個人利用 78,797人 団体利用 301,490人
 登録団体の状況 【21種目 58団体 延べ2,101人】
 合気道4 日本拳法1 空手3 器械体操2 剣道4 健康体操3 卓球8 トラボルリン5
 バドミントン2 バウンドテニス3 ファミリーテニス6 太極拳1 なぎなた1 バスケ1 柔道1
 ビーボールバレー2 バレーボール3 ジョギング1 フットサル2 新体操1 ヨガ4

(千円)

2 コスト計算書

	平成27年度	平成28年度
【費用の部】		
施設にかかるコスト		
光熱水費	48,366	40,721
の合計	48,366	40,721
運営・事業にかかるコスト	0	0
指定管理委託料	227,080	227,080
現金収支を伴うコスト 計(+ +)	275,446	267,801
減価償却費相当額	103,961	103,961
【収入の部】		
収入		
使用料収入	69,194	62,749
の合計	69,194	62,749
【総括】		
トータルコスト(費用の部合計 + + +)	379,407	371,762
収支差額(ネットコスト -)	310,213	309,013
年間利用者数(人)	429,183	449,208
利用一人あたりトータルコスト(/) (円)	884	828
うち区の支出額 (/) (円)	723	688
足立区の人口(4月1日現在)(人)	675,654	680,109
区民一人あたりトータルコスト(/) (円)	562	547
うち区の支出額 (/) (円)	459	454

団体利用料金 利用時間帯によって異なります(26.10.1料金改定)

()は個人一般利用料金/時間区分

大体育室 6,600円～(300円) 小体育室 2,200円～(300円) 柔道場 1,400円～(300円)
 剣道場 2,700円～(300円) 弓道場 1,400円～(300円) アイソル場 2,200円～(550円)

足立区立中央図書館におけるコスト計算書

【地域図書館を除く】

(地域のちから推進部 中央図書館)

1 施設の概要

「足立区図書館計画」「第二次子ども読書活動推進計画」に基づいて、区民の皆様の生活、暮らしに役立つ図書館を目指しています。地域のちからを生み出す拠点としての機能を果たせるよう、人と人とのつながりを意識した事業展開を行っています。

施設利用状況 開館日数 324日 来館者数 566,798人 利用時間 午前9時～午後8時
 蔵書数 767,473冊 登録者数 一般45,574人、児童2,894人
 貸出状況 貸出点数 個人貸出数 624,479点、団体貸出数 79,495冊
 蔵書数・貸出点数は雑誌・音楽映像資料含む

来館者数（対27年度比4.3%減）、貸出点数（対27年度比3.6%減）ともに減少していますが、相互貸借による他の図書館や受渡窓口の貸出は増加しており、インターネット予約等の普及で、身近な施設での貸出が増えています。団体貸出及び蔵書数については学校配送サービスを見直し、学校図書室の蔵書を増やしたため減少しています。

(千円)

2 コスト計算書

	平成27年度	平成28年度
【費用の部】		
施設にかかるコスト		
一般職員人件費	149,346	151,524
再任用職員人件費	7,460	7,918
その他物件費	36	26
の合計	156,842	159,468
運営・事業にかかるコスト		
非常勤職員人件費	99,840	92,040
臨時職員人件費	436	984
修繕費	2,468	1,589
委託費	126,815	137,271
使用料及び賃借料	22,142	810
負担金補助及び交付金	139	144
その他物件費	84,263	85,444
の合計	336,103	318,282
指定管理委託料	0	
現金収支を伴うコスト 計(+ +)	492,945	477,750
減価償却費相当額	0	0
【収入の部】		
収入		
使用料収入	88	86
諸収入	41	35
の合計	129	121
【総括】		
トータルコスト(費用の部合計 + + +)	492,945	477,750
収支差額(ネットコスト -)	492,816	477,629
年間貸出点数(点)	647,917	624,479
貸出一点あたりトータルコスト(/)(円)	761	765
うち区の支出額(/)(円)	761	765
足立区の人口(4月1日現在)(人)	675,654	680,109
区民一人あたりトータルコスト(/)(円)	730	702
うち区の支出額(/)(円)	729	702

中央図書館の光熱水費、減価償却費等は、生涯学習センター計上するため除外しています。各地域図書館に振り分けできない主催事業等のコストは中央図書館で計上されています。

生物園におけるコスト計算書

(都市建設部 公園管理課)

1 施設の概要

生物園は「ふれあい いのち 共生」をテーマとした自然の生き物たちとのふれあいの場です。亜熱帯をイメージした大温室では一年中蝶が飛び交い、夏のホタルや秋に鳴く虫、大水槽を泳ぎ回る金魚や小動物とのふれあいなど、四季を通じて楽しめる区民の憩いの施設です。

平成28年度は、老朽化した水槽の交換や元淵江公園の安全性向上のための防犯カメラの設置工事などを実施したため、トータルコストが増加しました。来園者の少ない梅雨の時期にキャンペーンを行うなど新たな取り組みを行ったことで来園者は増加しました。

(千円)

2 コスト計算書

		平成27年度	平成28年度
【費用の部】			
施設にかかるコスト			
	修繕費	11,682	12,696
	光熱水費	31,184	26,849
	の合計	42,866	39,545
運営・事業にかかるコスト			
	修繕費	6,427	11,671
	の合計	6,427	11,671
	指定管理委託料	189,336	188,951
	現金収支を伴うコスト 計(+ +)	238,629	240,167
	減価償却費相当額	25,794	25,794
【収入の部】			
収入			
	使用料収入	2,902	5,469
	の合計	2,902	5,469
【総括】			
	トータルコスト(費用の部合計 + + +)	264,423	265,961
	収支差額(ネットコスト -)	261,521	260,492
	年間利用者数(人)	189,281	207,850
	利用一人あたりト-外コスト(/) (円)	1,397	1,280
	うち区の支出額 (/) (円)	1,382	1,253
	足立区の人口(4月1日現在)(人)	675,654	680,109
	区民一人あたりト-外コスト(/) (円)	391	391
	うち区の支出額 (/) (円)	387	383

入園料

【一般】年間パスポート 1,200円 【小・中学生】年間パスポート 600円
 一日券 個人 300円 一日券 個人 150円
 一日券 団体 200円 一日券 団体 100円(団体20名以上)

駐車場使用料 8:00~22:00 30分 100円、最大 600円

都市農業公園におけるコスト計算書

(都市建設部 公園管理課)

1 施設の概要

都市農業公園は、「自然と遊ぶ・自然に学ぶ・自然と共に生きる」をテーマに、春は五色桜やチューリップ、秋にはコスモスなど四季折々の花や、身近な自然や生き物について楽しみながら学ぶことができる施設です。園内には、古民家、長屋門など足立区指定文化財もあります。

平成24年度から、指定管理者による管理・運営を行っており、自然とふれあう機会として、水田や畑を利用した農作業体験教室、ハーブ教室や植物に関する講習会などを実施しています。

平成28年度は、老朽化が著しい工房棟デッキの改修工事を実施したためトータルコストが増加しました。

目標を上回る回数のイベントを実施したことにより、イベント参加者数は増加しましたが、秋の天候不良と3月の桜の見頃の遅れなどの理由から利用者数は平成27年度より減少し、利用一人あたりのトータルコストも増加しました。

(千円)

2 コスト計算書

	平成27年度	平成28年度
【費用の部】		
施設にかかるコスト		
修繕費	3,680	7,992
光熱水費	11,255	9,176
の合計	14,935	17,168
運営・事業にかかるコスト		
修繕費	5,773	6,777
の合計	5,773	6,777
指定管理委託料	133,053	133,053
現金収支を伴うコスト 計(+ +)	153,761	156,998
減価償却費相当額	30,994	30,994
【収入の部】		
収入		
使用料収入	8,325	7,906
の合計	8,325	7,906
【総括】		
トータルコスト(費用の部合計 + + +)	184,755	187,992
収支差額(ネットコスト -)	176,430	180,086
年間利用者数(人)	375,703	361,021
利用一人あたりトータルコスト(/)(円)	492	521
うち区の支出額 (/)(円)	470	499
足立区の人口(4月1日現在)(人)	675,654	680,109
区民一人あたりトータルコスト(/)(円)	273	276
うち区の支出額 (/)(円)	261	265

施設使用料 会議室 5,800円～ 使用時間帯によって異なります
 駐車場使用料 30分毎 普通車 100円/大型車 200円

4 主な施設の運営におけるコスト計算書

足立区立小学校・中学校におけるコスト計算書

(学校教育部 学校経理課・学校施設課・学務課)

1 施設の概要

小学校69校・中学校36校の良好な学習環境を維持するため、学校維持管理業務委託、各種保守点検、機械警備委託、学校への予算配付による小破修繕等のほか、給食調理用備品の更新等を行っています。また、更新時期を迎えた学校施設の計画的な改築等を行っています。

平成28年度は、関原小学校、伊興小学校、鹿浜五色桜小学校、鹿浜菜の花中学校の改築工事等により学校建設費が増え、前年度に比べて施設関連経費が大幅に増加しました。

(千円)

2 コスト計算書 1

	平成27年度	平成28年度
【維持・整備経費】		
経常的経費 小計		
光熱水費	1,193,662	1,103,957
修繕料	250,928	291,329
建物管理委託料等	1,655,265	1,645,859
の合計	3,099,855	3,041,145
安全対策費 耐震補強事業	0	0
改修工事 校舎改修等	2,843,378	3,010,069
校舎等借上料金	0	3,985
【学校建設費】		
校地購入	0	92,278
改築・解体工事、仮設校舎賃借料等	3,847,898	9,787,346
【収入の部】		
収入		
国庫支出金	398,564	1,062,128
都支出金	22,059	40,054
その他	39,801	37,402
の合計	460,424	1,139,584
【総括】		
施設関連経費の合計 (+ + + + +)	9,791,131	15,934,823
収支差額 (-)	9,330,707	14,795,239
児童生徒数 (人)	45,554	45,421
児童生徒一人あたり施設関連経費 (/) (円)	214,935	350,825
うち区の支出額 (/) (円)	204,827	325,736
足立区の人口 (4月1日現在) (人)	675,654	680,109
区民一人あたり施設関連経費 (/) (円)	14,491	23,430
うち区の支出額 (/) (円)	13,810	21,754

- 1 「足立区施設白書」にあわせて、学校建設費等を含めた施設関連経費を掲載しています。
- 2 建物管理委託料等には、給食調理委託等の運営に係る経費は含まれていません。
- 3 児童生徒数は、当該年度の5月1日現在の人数に変更しました。

足立区立鋸南自然の家におけるコスト計算書

(学校教育部 学務課)

1 施設の概要

鋸南自然教室：小学校5年生を対象に、臨海施設の立地条件を生かした2泊3日の自然体験・観察学習を実施しています。【参加児童数 / 4,863人 教員ほか / 555人】

学校利用に支障のない範囲で、区民の皆様へ施設を開放しています。
【区民利用者数 子ども / 3,447人 大人 / 5,576人】

新電力導入に伴い、光熱水費のうちの電気料金のみ区の契約に変更しました。そのため、運営・事業にかかるコスト（その他物件費）が増加し、指定管理委託料が減少しました。

(千円)

2 コスト計算書

		平成27年度	平成28年度
【費用の部】			
施設にかかるコスト			
	修繕費	2,238	2,982
	委託費	502	502
	の合計	2,740	3,484
運営・事業にかかるコスト			
	車両・備品購入費	1,678	856
	その他物件費	2,144	12,444
	の合計	3,822	13,300
	指定管理委託料	120,663	107,359
	現金収支を伴うコスト 計(+ +)	127,225	124,143
	減価償却費相当額	56,126	56,126
【収入の部】			
収入			
	使用料収入	10,749	9,636
	の合計	10,749	9,636
【総括】			
	トータルコスト(費用の部合計 + + +)	183,351	180,269
	収支差額(ネットコスト -)	172,602	170,633
	年間利用者数(人)	14,450	14,441
	利用一人あたりトータルコスト(/) (円)	12,689	12,483
	うち区の支出額 (/) (円)	11,945	11,816
	足立区の人口(4月1日現在)(人)	675,654	680,109
	区民一人あたりトータルコスト(/) (円)	271	265
	うち区の支出額 (/) (円)	255	251

利用料金(1泊)

宿泊料：大人3,650円 子ども1,750円

平成18年度から、指定管理者による管理・運営を行っています。

足立区立日光林間学園におけるコスト計算書

(学校教育部 学務課)

1 施設の概要

日光自然教室：小学校6年生を対象に、日光の自然と文化遺産に親しむ2泊3日の社会体験を実施しています。【参加児童数 / 5,093人 教員ほか / 559人】

学校利用に支障のない範囲で、区民の皆様へ施設を開放しています。
【区民利用者数 子ども / 2,504人 大人 / 2,712人】

平成28年度は、消防設備工事及びエレベーター工事により、4か月間休館がありました。このため、使用料の収入や年間利用者数が下がりました。

新電力導入に伴い、光熱水費のうちの電気料金のみ区の契約に変更しました。そのため、運営・事業にかかるコスト（その他物件費）が増加し、指定管理委託料が減少しました。

(千円)

2 コスト計算書

	平成27年度	平成28年度
【費用の部】		
施設にかかるコスト		
修繕費	3,446	3,448
委託費	376	376
の合計	3,822	3,824
運営・事業にかかるコスト		
車両・備品購入費	1,026	856
その他物件費	1,956	7,435
の合計	2,982	8,291
指定管理委託料	77,234	67,615
現金収支を伴うコスト 計(+ +)	84,038	79,730
減価償却費相当額	46,687	46,687
【収入の部】		
収入		
使用料収入	8,090	7,047
の合計	8,090	7,047
【総括】		
トータルコスト(費用の部合計 + + +)	130,725	126,417
収支差額(ネットコスト -)	122,635	119,370
年間利用者数(人)	11,643	10,868
利用一人あたりトータルコスト(/) (円)	11,228	11,632
うち区の支出額 (/) (円)	10,533	10,984
足立区の人口(4月1日現在)(人)	675,654	680,109
区民一人あたりトータルコスト(/) (円)	193	186
うち区の支出額 (/) (円)	182	176

利用料金(1泊)

宿泊料：大人3,650円 子ども1,750円

平成17年度から、指定管理者による管理・運営を行っています。

足立区立保育園におけるコスト計算書

(子ども家庭部 子ども政策課、子ども施設整備課、子ども施設運営課、子ども施設入園課)

1 施設の概要

保育園は、就労などの理由で日中保育を必要とする保護者を支援し、地域における子育てを応援する施設です。また、保護者の通院やリフレッシュのための一時保育、病気やケガの回復期のお子さんをお預かりする病後児保育も行っています。

平成28年度：区立保育園33施設（定員3,524人）
公設民営園16施設（定員1,458人）

平成28年度は、新田おひさま保育園の園舎リース期間満了等により、施設にかかる使用料及び賃借料のコストが減少しました。

(千円)

2 コスト計算書

	平成27年度	平成28年度
【費用の部】		
施設にかかるコスト		
一般職員人件費	16,594	16,836
非常勤職員人件費	155,064	141,773
修繕費	23,325	24,695
改修費	9,971	12,454
光熱水費	162,020	132,841
委託費	14,478	13,851
使用料及び賃借料	35,024	16,408
の合計	416,476	358,858
運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費	4,613,132	4,730,916
非常勤職員人件費	1,210,625	1,200,784
修繕費	4,919	4,123
委託費	570,154	526,581
使用料及び賃借料	16,574	15,724
車両・備品購入費	19,966	24,198
負担金補助及び交付金	409	429
その他物件費	416,747	375,598
の合計	6,852,526	6,878,353
指定管理委託料	2,167,053	2,473,081
現金収支を伴うコスト 計(+ +)	9,436,055	9,710,292
減価償却費相当額	56,126	50,787
【収入の部】		
収入		
分担金及び負担金(収入)	1,013,619	972,277
の合計	1,013,619	972,277
【総括】		
トータルコスト(費用の部合計 + + +)	9,492,179	9,761,079
収支差額(ネットコスト -)	8,478,560	8,788,802
入所園児数(人)	4,935	4,827
利用一人あたりト-外コスト(/) (円)	1,923,441	2,022,183
うち区の支出額 (/) (円)	1,718,047	1,820,759
足立区の人口(4月1日現在)(人)	675,654	680,109
区民一人あたりト-外コスト(/) (円)	14,049	14,352
うち区の支出額 (/) (円)	12,549	12,923

平成28年度 保育園児一人あたりの保育料の平均額

972,277千円 ÷ 4,827人 = 201千円(年額)

【参考】足立区認可保育所園児数(区立、公設民営、私立)

平成27年度 9,502人 平成28年度 9,953人

5 主な事業におけるコスト計算書

ここでは、施設の運営を伴わない事業の決算状況を掲載します。
 事業の概要、かかった経費とその財源、新公会計制度の考え方に基づいた現金会計以外のコストとして退職給付費用を盛り込み、利用者一人あたりのコストを計算しています。
 (事業の内容にあわせて、一部表記等を変更している場合があります。)

<<表の見方>>

(事業名)におけるコスト計算書							(○部 ○課)	
1 事業の概要								
一般職員・再任用職員は、1人あたり平均単価×職員数で計算します。 これに、非常勤職員人件費総額、臨時職員人件費総額を加算して②を算出します。 実際の支給額とは異なります。								
2 コスト計算書								
							平成27年度	平成28年度
【費用の部】								
①事業費の総額							千円	
②平均年間人件費								
一般職員人件費	単価	H27	8,297	H28	8,418	人		
再任用職員人件費	単価	H27	3,730	H28	3,959	人	人数を記入しています。	
非常勤職員人件費	総額	H27		H28		人		
臨時職員人件費	総額	H27		H28		人		
②の合計							千円	
現金収支を伴うコスト 計(①+②)							千円	
③退職給付費用							千円	
		H27	△ 392	H28	699			
職員が1年勤務することで増加する退職金の平均増加額×従事一般職員数で算出。実際の退職金とは異なります。 平成27年度は、退職給付引当金が減少したため、マイナスになりました。								
【収入の部】								
④収入								
都の負担分						千円		
国の負担分						千円		
その他(○○)						千円		
④の合計							千円	
都・国などからの財源を計上しています。								
【総括】								
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)							千円	
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)							千円	
⑦対象者数(利用者数)							人	
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)							円	
うち 区の支出額(⑥/⑦)							円	
⑧足立区の人口(4月1日現在)							人	675,654
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)							円	680,109
うち 区の支出額(⑥/⑧)							円	
■備考欄(利用料や利用者数の説明等)								
区民一人あたりのトータルコストのうち、国等の財源を除いた区の負担分です。								

※表示金額は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除をした金額に一致しない場合があります。

子ども医療費助成事業におけるコスト計算書

(福祉部 親子支援課)

1 事業の概要

児童（乳幼児・義務教育就学児童）を養育している方に対し、児童に係る医療費を助成することにより児童の保健の向上と健やかな育成を図り、子育ての支援に資することを目的としています。

足立区に住所があり医療保険に加入している出生から中学校修了（15歳に達した最初の3月31日まで）の児童の医療費のうち保険診療の自己負担分（食事療養費を除く）を助成しました（養育者の所得制限はありません）。

2 コスト計算書

							平成27年度	平成28年度					
【費用の部】													
①事業費の総額							千円	3,091,062	3,135,198				
②平均年間人件費													
一般職員人件費	単価	H27	8,297	H28	8,418	人	5	5					
再任用職員人件費	単価	H27	3,730	H28	3,959	人	0	1					
非常勤職員人件費	総額	H27	5,803	H28	5,803	人	2	2					
臨時職員人件費	総額	H27	2,974	H28	3,710	人	3	3					
②の合計							千円	50,262	55,562				
現金収支を伴うコスト計(①+②)							千円	3,141,324	3,190,760				
③退職給付費用							H27	△ 392	H28	699	千円	△ 1,960	3,495
【収入の部】													
④収入													
都の負担分							千円	0	0				
国の負担分							千円	0	0				
その他（返還金）							千円	618	563				
④の合計							千円	618	563				
【総括】													
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)							千円	3,139,364	3,194,255				
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)							千円	3,138,746	3,193,692				
⑦対象児童数							人	87,955	87,579				
対象児童一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)							円	35,693	36,473				
うち区の支出額(⑥/⑦)							円	35,686	36,466				
⑧足立区の人口(4月1日現在)							人	675,654	680,109				
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)							円	4,646	4,697				
うち区の支出額(⑥/⑧)							円	4,645	4,696				

■平成28年度の医療証を交付している対象児童数は376人減少しました。
 保険診療による一般医療、歯科、薬剤等の医療費自己負担額の助成額が、平成27年度より43,559千円増加したため、対象児童一人あたりのトータルコストが780円増となりました。

※27年度の①事業費の総額に臨時職員賃金（物件費）が計上されていたため修正しました。

障がい者自立支援給付費支給事業におけるコスト計算書

(福祉部 障がい福祉課)

1 事業の概要

障がい者が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る介護給付費、訓練等給付費等の支給を行い、障がい者福祉の増進を図ります。

- (1) 障がい者自立支援給付費支給事業
- (2) 障がい者給付事業施行事務

2 コスト計算書

							平成27年度	平成28年度					
【費用の部】													
①事業費の総額 ※1							千円	13,448,034	13,699,851				
②平均年間人件費													
一般職員人件費	単価	H27	8,297	H28	8,418	人	58	63					
再任用職員人件費	単価	H27	3,730	H28	3,959	人	1	2					
非常勤職員人件費	総額	H27	0	H28	0	人	0	0					
臨時職員人件費	総額	H27	0	H28	0	人	0	0					
②の合計							千円	484,956	538,252				
現金収支を伴うコスト 計(①+②)							千円	13,932,990	14,238,103				
③退職給付費用							H27	△ 392	H28	699	千円	△ 22,736	44,037
【収入の部】													
④収入													
都の負担分							千円	3,300,199	3,344,645				
国の負担分							千円	6,534,685	6,617,233				
その他(介護給付費等返還金)							千円	0	671				
④の合計							千円	9,834,884	9,962,549				
【総括】													
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)							千円	13,910,254	14,282,140				
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)							千円	4,075,370	4,319,591				
⑦対象者数(利用者数 ※2)延人数							人	97,413	102,320				
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)							円	142,797	139,583				
うち区の支出額(⑥/⑦)							円	41,836	42,216				
⑧足立区の人口(4月1日現在)							人	675,654	680,109				
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)							円	20,588	21,000				
うち区の支出額(⑥/⑧)							円	6,032	6,351				

- 平成28年度の利用者数が4,907人増加したことにより、事業費の総額が増加しました。
- 利用者数の増に加え、平成27年度国・都負担金超過交付分252,329千円を返還したため、区民一人あたりのトータルコストが412円増加しました。

- ※1 事業費の総額には、障がい者給付事業施行事務費を含みます。
- ※2 利用者数は、実人数ではなく各種サービスの延人員数となっています。

生活保護事業におけるコスト計算書

(福祉部 足立福祉事務所)

1 事業の概要

- | | |
|---|-------------------|
| (1) 福祉事務所の運営 | (4) 生活保護法外援護費給付事業 |
| (2) 生活保護費給付事業
生活保護法による要保護者等に対する訪問調査活動等 | (6) 再就職支援事業 |
| (3) 生活保護費給付事業 | |
| (5) 若年層の就労支援事業 | |

2 コスト計算書

		平成27年度	平成28年度
【費用の部】			
①事業費の総額 ※1	千円	47,360,603	48,106,570
②平均年間人件費 ※2			
一般職員人件費	単価 H27 8,297 H28 8,418 人	307.2	316.3
再任用職員人件費	単価 H27 3,730 H28 3,959 人	8.3	8.0
非常勤職員人件費	総額 H27 118,403 H28 128,285 人	34.3	37.3
臨時職員人件費	総額 H27 0 H28 0 人	0	0
②の合計	千円	2,698,200	2,822,570
現金収支を伴うコスト計(①+②)	千円	50,058,803	50,929,140
③退職給付費用	H27 △ 392 H28 699 千円	△ 120,422	221,094
【収入の部】			
④収入			
都の負担分	千円	1,164,668	1,146,852
国の負担分	千円	35,515,864	34,928,904
その他(返還金等)	千円	628,786	536,509
④の合計	千円	37,309,318	36,612,265
【総括】			
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)	千円	49,938,381	51,150,234
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)	千円	12,629,063	14,537,969
⑦被保護者数	人	25,951	25,066
被保護者一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)	円	1,924,334	2,040,622
うち区の支出額(⑥/⑦)	円	486,650	579,988
⑧足立区の人口(4月1日現在)	人	675,654	680,109
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)	円	73,911	75,209
うち区の支出額(⑥/⑧)	円	18,692	21,376

※1 ①事業費の総額には、福祉事務所の運営分、H27=80,447千円、H28=183,137千円(内、福祉事務所移転経費78,974千円)を加算しています。

※2 従事職員数は、庶務係で、文書管理・会計事務・福祉統計・庁舎管理等に従事している職員を除いた、生活保護担当職員としました。

■足立区の平成29年3月中の被保護世帯数：18,857世帯、被保護者数：25,066人
ケースワーカーは215人で、一人あたり約87.7世帯を担当しています。
人口に対する割合(保護率)は、約3.7%です。仮に、他の区の保護率を単純計算で足立区にあてはめるとトータルコスト約512億円は次のようになります。

保護率1.1% (世田谷区相当) とすると	約152億円
保護率2.3% (大田区相当) とすると	約318億円
保護率3.4% (板橋区相当) とすると	約470億円
保護率4.4% (台東区相当) とすると	約608億円

5 主な事業におけるコスト計算書

予防接種事業におけるコスト計算書

(衛生部 保健予防課・保健センター)

1 事業の概要

予防接種事業は、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために欠かせません。平成26年度までは、BCGは各保健センター等において3～4か月児健康診査に合わせた集団接種で実施していました。平成27年度は、各保健センター等で行う集団接種と、そこで接種することができなかった方を対象に区内指定医療機関での個別接種により実施しました。平成28年度からは、BCGを含め全てのワクチン接種は、随時23区内指定医療機関にて行う個別接種で実施しています。なお、足立区医師会館内で8月と12月を除く各月第3土曜日に予防接種外来を行っています。

2 コスト計算書

		平成27年度	平成28年度
【費用の部】			
①事業費の総額	千円	1,565,001	1,640,901
②平均年間人件費			
一般職員人件費	単価 H27 8,297 H28 8,418 人	5	3.5
再任用職員人件費	単価 H27 3,730 H28 3,959 人	0.7	0.0
非常勤職員人件費	総額 H27 1,739 H28 1,738 人	0.5	0.5
臨時職員人件費	総額 H27 6,476 H28 2,410 人	5.4	2.0
②の合計	千円	52,311	33,611
現金収支を伴うコスト 計(①+②)	千円	1,617,312	1,674,512
③退職給付費用	H27 △ 392 H28 699 千円	△ 1,960	2,447
【収入の部】			
④収入			
都の負担分	千円	1,264	1,851
国の負担分	千円	0	0
その他(他区接種受託分)	千円	42,235	52,736
④の合計	千円	43,499	54,587
【総括】			
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)	千円	1,615,352	1,676,959
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)	千円	1,571,853	1,622,372
⑦対象者数(利用者数)延人数	人	197,352	208,706
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)	円	8,185	8,035
うち区の支出額(⑥/⑦)	円	7,965	7,773
⑧足立区の人口(4月1日現在)	人	675,654	680,109
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)	円	2,391	2,466
うち区の支出額(⑥/⑧)	円	2,326	2,385

【対象予防接種(平成28年度)】

- ①定期予防接種(原則自己負担なし)
 ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、三種混合、ポリオ、BCG、水痘、MR(麻しん、風しん)、二種混合、日本脳炎、子宮頸がん
 高齢者インフルエンザ・・・・・・・・自己負担 1人につき 2,500円
 高齢者肺炎球菌ワクチン・・・・・・・・自己負担 1人につき 4,000円
- ②任意予防接種(原則自己負担あり)
 MR任意・・・・・・・・自己負担なし
 先天性風しん症候群緊急対策
 風しん単抗原ワクチン・・・・・・・・自己負担 1人につき 3,000円
 MR混合ワクチン・・・・・・・・自己負担 1人につき 5,000円

※ 生活保護等受給者は自己負担額免除

■平成28年度は、各ワクチン接種単価の増額及びB型肝炎の定期化等に伴う接種者数の増により、事業費が増額となりました。

※27年度の①事業費の総額に臨時職員賃金(物件費)が計上されていたため修正しました。

ごみ収集運搬事業におけるコスト計算書

(環境部 ごみ減量推進課)

1 事業の概要

区民の生活環境の保全のため、ごみ（可燃・不燃・粗大）の収集・運搬を行っています。
また、ごみの減量と適正処理のため分別の徹底及び排出指導を行い、集積所の美化対策にも努めています。

2 コスト計算書

							平成27年度	平成28年度					
【費用の部】													
①事業費の総額							千円	1,592,744	1,594,488				
②平均年間人件費													
一般職員人件費	単価	H27	8,297	H28	8,418	人	142.05	139					
再任用職員人件費	単価	H27	3,730	H28	3,959	人	33	20					
非常勤職員人件費	総額	H27	0	H28	0	人	0	0					
臨時職員人件費	総額	H27	27,354	H28	26,710	人	187	191					
②の合計							千円	1,329,033	1,275,992				
現金収支を伴うコスト計(①+②)							千円	2,921,777	2,870,480				
③退職給付費用							H27	△ 392	H28	699	千円	△ 55,684	97,161
【収入の部】													
④収入													
都の負担分							千円	0	0				
国の負担分							千円	0	0				
その他（有料ごみ処理券等）							千円	390,592	383,032				
④の合計							千円	390,592	383,032				
【総括】													
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)							千円	2,866,093	2,967,641				
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)							千円	2,475,501	2,584,609				
⑦対象者数(利用者数)							人	675,654	680,109				
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)							円	4,242	4,363				
うち区の支出額(⑥/⑦)							円	3,664	3,800				
⑧足立区の人口(4月1日現在)							人	675,654	680,109				
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)							円	4,242	4,363				
うち区の支出額(⑥/⑧)							円	3,664	3,800				

【平成28年度実績】

■収集形態：燃やすごみ（収集回数：週3回） 燃やさないごみ（収集回数：月2回）
粗大ごみ（収集曜日：月曜日～日曜日）・その他粗大自己持込制度

■集積所数：約25,000箇所

■区収集量：

	燃やすごみ	燃やさないごみ	粗大ごみ（粗大自己持込含む）
28年度	128,824 t	3,497 t	4,416 t
27年度	131,030 t	3,646 t	4,305 t
増減	△2,206 t	△149 t	111 t

※分別方法等の様々な情報を積極的にわかりやすく伝えることで、区民一人ひとりの分別意識が高まっていることなどにより、燃やすごみの量は年々減少しています。
また、収集した燃やさないごみ・粗大ごみについて資源化できるものは選別し、資源として有効活用しています。

※27年度の①事業費の総額に臨時職員賃金（物件費）が計上されていたため修正しました。

児童・生徒の就学援助事業におけるコスト計算書

(学校教育部 学務課)

1 事業の概要

- (1) 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な費用を援助し、義務教育の円滑化を図っています。
- (2) 「就学が困難な児童生徒」とは、要保護者(生活保護受給世帯)及び準要保護者(生活保護基準の1.1倍以内の所得世帯)の児童生徒をいいます。

[対象者及び援助費目]

要保護世帯の保護者 / 修学旅行費・校外活動費・卒業記念アルバム費・自然教室費・医療費(援助の対象となる疾病のみ)

準要保護世帯の保護者 / 学用品通学用品費・新入学児童生徒学用品費等・学校給食費・修学旅行費・校外活動費・卒業記念アルバム費・自然教室費・体育実技用具費・医療費(援助の対象となる疾病のみ)・通学費(特別支援学級のみ)

2 コスト計算書

							平成27年度	平成28年度
【費用の部】								
事業費の総額						千円	1,345,468	1,258,650
平均年間人件費								
一般職員人件費	単価	H27	8,297	H28	8,418	人	5	5
再任用職員人件費	単価	H27	3,730	H28	3,959	人	0	0
非常勤職員人件費	総額	H27	0	H28	0	人	0	0
臨時職員人件費	総額	H27	1,355	H28	1,536	人	3	3
の合計						千円	42,840	43,626
現金収支を伴うコスト計(+)						千円	1,388,308	1,302,276
退職給付費用		H27	392	H28	699	千円	1,960	3,495

【収入の部】								
収入								
都の負担分(小・中:東京都被災児童生徒就学援助支援等事業補助金)						千円	965	600
国の負担分(中:要保護修学旅行費)						千円	4,720	4,583
その他						千円	0	0
の合計						千円	5,685	5,183

【総括】								
トータルコスト(費用の部合計 + +)						千円	1,386,348	1,305,771
収支差額(ネットコスト -)						千円	1,380,663	1,300,588
就学援助対象児童・生徒数						人	15,963	14,994
受給児童・生徒一人あたりのトータルコスト(/)						円	86,848	87,086
うち区の支出額(/)						円	86,491	86,741
足立区の人口(4月1日現在)						人	675,654	680,109
区民一人あたりトータルコスト(/)						円	2,052	1,920
うち区の支出額(/)						円	2,043	1,912

平成28年5月1日現在区立小中学校児童・生徒数 45,421人 受給割合 33.01%
(普通学級 四中夜間除く + 特別支援学級・固定)

- 小学校費 618,624,941円
中学校費 632,250,214円
庶務事務 7,775,130円

(庶務事務決算額から臨時職員の賃金を除いたもの、賃金は で積算)

- 校外活動費支給者数 14,994人(小9,389人+中5,605人)

幼稚園等保護者補助事業におけるコスト計算書

(子ども家庭部 子ども政策課)

1 事業の概要

私立幼稚園等に通園する園児保護者の経済的負担を軽減するために、「私立幼稚園等園児保護者負担軽減」及び「幼稚園就園奨励」の2事業により、所得に応じて入園料と保育料の一部を補助しています。区民のみなさんが安心して子育てができるよう、また幼児期の教育が充実するよう応援し、公・私立幼稚園の格差是正と幼児教育の振興を図っています。

※本表は「私立幼稚園等園児保護者負担軽減」及び「就園奨励費補助」両事業の経費・財源を合わせたものとしました。

2 コスト計算書

							平成27年度	平成28年度	
【費用の部】									
①事業費の総額							千円	1,832,447	1,805,825
②平均年間人件費									
一般職員人件費	単価	H27	8,297	H28	8,418	人	1.6	1.6	
再任用職員人件費	単価	H27	3,730	H28	3,959	人	0	0	
非常勤職員人件費	総額	H27	0	H28	0	人	0	0	
臨時職員人件費	総額	H27	0	H28	0	人	0	0	
②の合計							千円	13,275	13,469
現金収支を伴うコスト計(①+②)							千円	1,845,722	1,819,294
③退職給付費用							H27 △ 392 H28 699 千円	△ 627	1,118
【収入の部】									
④収入									
都の負担分							千円	290,001	284,327
国の負担分							千円	194,041	198,662
その他							千円	0	0
④の合計							千円	484,042	482,989
【総括】									
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)							千円	1,845,095	1,820,412
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)							千円	1,361,053	1,337,423
⑦対象園児数							人	7,941	7,716
対象園児一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)							円	232,350	235,927
うち区の支出額(⑥/⑦)							円	171,396	173,331
⑧足立区の人口(4月1日現在)							人	675,654	680,109
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)							円	2,731	2,677
うち区の支出額(⑥/⑧)							円	2,014	1,966

■ 補助金の種類及び限度額 (28年度)

①保育料補助金 (月額)

3,500円～38,567円

※課税状況、保育料、子どもの数・年齢構成などにより補助額が変動します。

②入園料補助金 (年額)

50,000円～100,000円

※課税状況、入園料により補助額が変動します。

財務報告書（平成28年度）

平成29年9月発行

発行 足立区

編集 足立区政策経営部財政課

東京都足立区中央本町1-17-1

電話 03-3880-5814(直通)